

(受消総 8－1)

炭 山 消 防 器 具 庫 改 築 工 事

図 面 リ ス ト								
A-00	表紙、図面リスト	――	A-15	外構構造図	1/10 1/20	E-01	電気設備工事特記仕様書－ 1	――
A-01	建築工事特記仕様書 1	――	A-16	既存消防器具庫 平・立面図、展開図	1/50	E-02	電気設備工事特記仕様書－ 2	――
A-02	建築工事特記仕様書 2	――	A-17	既存消防器具庫 矩計詳細図	1/30	E-03	既設・撤去 電気設備平面図	1/50
A-03	建築工事特記仕様書 3	――				E-04	改修後 電気設備平面図	1/50
A-04	建築工事特記仕様書 4	――	S-01	構造特記仕様書	――			
A-05	建築工事特記仕様書 5	――	S-02	鉄筋コンクリート構造配筋標準図（ 1 ）	――			
A-06	建築工事特記仕様書 6	――	S-03	鉄筋コンクリート構造配筋標準図（ 2 ）	――			
A-07	建築工事特記仕様書 7	――	S-04	鉄骨工作標準図（ 1 ）	――			
A-08	建築工事特記仕様書 8	――	S-05	鉄骨工作標準図（ 2 ）	――			
A-09	配置図・付近見取図	1/50 1/2500	S-06	H形鋼継手標準図	――			
A-10	現況・撤去・仮設配置図・立面図	1/100	S-07	地盤状況図	1/50			
A-11	平・立・断面図	1/30 1/50	S-08	基礎関係図	1/100 1/20・50			
A-12	展開図・天井伏図	1/50 1/10	S-09	軸組図 断面リスト 架構詳細図	1/100 1/30			
A-13	仕上表・建具表	1/50 1/20						
A-14	矩 計 図	1/20						

建築工事特記仕様書

【1】工事概要

1. 工事場所

2. 敷地面積㎡

3. 建築物概要

棟名	構造	階数	建築面積(㎡)	延べ面積(㎡)	備考

4. その他

【2】適用範囲

現場説明書（質疑回答書を含む）、本特記仕様書、図面、標準仕様書に示す範囲とする。
すべての設計図書は相互に補完するものとし、相違がある場合は、上記の順番を優先順位とする。
上記の標準仕様書とは、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和7年版）をいう。（以下、これを「標仕」という。）
本書に特に記載のない事項にあっても、すべて、「標仕」の適用を受けるものとする。

【3】工事区分

設計図書による。
別契約の施工上密接に関連する工事との取合い部分が発生する場合は、別紙工事区分表による。

【4】工事仕様

1,設計図書による。設計図書に記載されていない事項は、「標仕」のほか別記の適用基準による。
2,項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
3,特記事項は、●印の付いたものを適用する。●印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
※印と●印の付いた場合は、共に適用する。※印が抹消された場合は、●印のみ適用する。
4,項目及び特記事項に記載の（ ）内表示番号は「標仕」の当該項目、当該図又は当該表を示す。

章項目特記事項

1一般共通事項

3特別な材料の工法

設計図書に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。

4風圧力及び積雪に対する性能

(8.4.3、8.5.3)
(10.5.3)
(13.2.3～13.4.3)

5現場代理人

本工事の施工にあたっては、工事請負契約書第10条に基づく現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を選任しなければならない。

6工事工程報告

月報は毎月末日にめ、翌月5日までに提出する。
日報は監督職員の指示による。
週報は毎週（ ）曜日に提出する。

7工事実績情報の登録

(1.1.4)

8設備工事との取合い

9施工図等の取扱い

(1.2.3)

10工事写真

(1.2.4)

11電気保安技術者

(1.3.3)

12施工条件

(1.3.5)

13発生材の処理等

(1.3.11)

章項目特記事項

1一般共通事項

14発生材の処理等

(7A)スト成形板

処理を行う範囲○図示（仕上げ表による床・壁・天井毎に種別を確認）
○全ての室
施工調査○アスベスト成形板の撤去に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は図面により記録し監督職員に提出する。
(1)アスベスト成形板使用部位の確認
記載上の成形板及びその使用範囲以外についても監督職員と協議の上確認を行うこと。
(2)アスベスト成形板の種別、厚さ等の確認
(3)アスベスト成形板使用数量の確認
(4)施工範囲等の確認
確認方法○成形板の製造年等の確認○X線解析法
処理方法「非飛散性7A)スト廃棄物の取扱いに関する技術指針」に従い、あらかじめ処理計画書を作成し、適切に解体処分等を行うこと。

15技能士

(1.5.2)

16化学物質の濃度測定

(1.5.9)

17完成図

(1.7.2)

18保全に関する資料

(1.7.3)

2仮設工事

1足場等

(2.2.4)

章項目特記事項

2監督職員事務所

(2.3.1)

3工事用水

4工事用電力

5仮囲い等

6設計GL

3山留めの撤去

(3.3.3)

4基礎種別

(4.2.2)～(4.5.8)

2地盤の載荷試験

(4.2.4)

3既製コンクリート杭地業

(4.3.1)(4.3.4)(4.3.5)

4鋼杭地業

(4.4.3)

5場所打ちコンクリート杭地業

(4.5.1)(4.5.5)(4.5.6)

規模○10㎡程度○20㎡程度○35㎡程度○65㎡程度○100㎡程度

仕上床○合板張り素地○ビニル床シート敷き○パソパベツ敷き
内壁、天井○合板又はせっこうボード張り、合成樹脂珪藻土塗り
屋根○塗装溶融亜鉛めっき鋼板張り○鉄板張り鋼合ボード塗り
休憩室○設けない○設ける（畳敷き）○

備品○机○いす○保護帽○ゴム長靴○雨がっぱ○衣類ロッカ（上記6品、____人分程度）
○書棚○黒板○製図板○掛時計○温度計
○消火器○掃除具○懐中電灯○湯沸器○加入電話機
○冷暖房機器○コピー機○ネット回線○流し台○
○標仕（令和4年版）○建築工事監理指針（令和4年版）
○建築工事施工チェックシート○建築工事標準詳細図（令和4年改定）
○工事写真撮影ガイドブック建築工事編及び解体工事編（最新版）

構内既存の施設●利用できない○利用できる（○有償○無償）

構内既存の施設○利用できない●利用できる（●有償○無償）

●図示による○

○図示による●設計GL＝現状GL

○A種砂質土（山砂の類）を水締め又は機器による締固め（表3.2.1）
●B種根切り土の中の良質土を機器による締固め
○C種他現場の建設発生土の中の良質土を機器による締固め
○D種再生コンクリート砂を水締め又は機器による締固め
○その他(材料____工法____)
○建設発生土（盛土材）の外部からの受入土量（____m3）
発生場所（____）

下記に定めるほかは、現場説明書による
●構外指示の受入場所に処分
受入場所●（一財）城陽山砂利採取地整備公社○
土壌調査●行う（受入場所指定の検査）○
○京都府土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例
施行規則第7条第3項13号及び第4項に規定する方法

仮置場所○

○構内指示の場所に敷き均し
○構内指示の場所にたい積

鋼矢板等の抜き跡の処理○図示による
○撤去する
○存置する

○杭基礎杭の種別、本数等構造図による
工法構造図による
試験杭○行う（構造図による）
支持層の位置及び土質構造図による
杭の支持地盤への掘削深さ構造図による
杭継手○____○アゲ溶接○無溶接継手(工法____)
杭の水平方向位置ずれ精度構造図による
杭の載荷試験○行う（構造図による）
継杭溶接部試験○行う（浸透探傷試験____本）
載荷試験○行う（下記以外は構造図による）

●直接基礎

平板載荷試験試験箇所____箇所（試験位置図示）
設計地耐力____t/㎡

○セメントミルク工法
(4.3.1)
根固め液及び杭周固定液の管理試験
●標仕4.3.4(6)(コ)(a)から(g)による○

○特定埋込杭工法

鋼杭の材料○図示による○

工法
○アースドリル工法○リバース工法○オールケーシング工法
超音波測定器による孔壁の確認○行う○行わない
○場所打ち鋼管コンクリート杭工法○拡底杭

足立建築工房

一級建築士事務所

京都府宇治市木幡平尾1-65

TEL(0774)33-6022FAX(0774)33-6040

所長

主任

担当

工事名

炭山消防器具庫改築工事

図面名

建築工事特記仕様書-1

縮尺

SHEETA-01

年月日R8.2

章	項	目	特	記	事	項	章	項	目	特	記	事	項	章	項	目	特	記	事	項
④ 地 業 工 事		⑥砂利及び砂地業 (4.6.2) (4.6.3)	厚さ (mm) ● 図示による ※ 6 0	材料	砂利 ● 再生クラッシャーラン ○ 切込砂利 ○ 切込碎石 砂 ● 山砂 ○ 川砂 ○ 砕砂		⑥ コン クリ ート 工 事	①コンクリートの種類 (6.2.1)	種類 ※ 普通コンクリート ○ _____ 類別 ※ I 類 ○ II 類 (表6.2.1)	⑩ コン クリ ート 工 事	⑩コンクリートの試験 (6.9.2) ~ (6.9.5)	※ フレッシュコンクリートの試験 ○ 省略する	⑦ 鉄 骨 工 事	10 工作図 (7.3.2)	高力ぐ 鉄、普通ぐ 鉄のゲージ、ピッチ、リアき等 ※ 図示による (図に無い場合は鉄骨設計基準による)					
		⑦捨てコンクリート地業 (4.6.4)	厚さ (mm) ● 図示による ※ 5 0		②コンクリートの強度 (6.2.2) (6.2.4) (6.10.2) (6.14.1)	設計基準強度 (F c)		打 設 部 位	F c (N/mm 2)		スランブ (cm)	備 考		11 軽量コンクリート (6.10.1) ~ (6.10.3)	常時土又は水に直接接する部分の使用 ○ 可 ○ 不可 種類 ○ 1 種 ○ 2 種 施工箇所 _____ 気乾単位容積質量 _____ t/m3	11 仮組 (7.3.10)	○ 実施する 部位 () ○ 実施しない			
		⑧床下防湿層 (4.6.5)	ポリエチレンフィルム 厚さ0.15mm 重ね幅縦及び基礎梁際のみ込み 250mm以上 施工範囲 ○ 図示による ○ 建物内の土間スラブ(土間コンクリート含む)の直下 (ピット下を除く) ● 捨てコンクリートの直下		③セメントの類別 (6.3.1)	※ 普通ポルトランドセメント又は混合セメントの A 種 ○ 高炉セメントの B 種 (適用箇所 _____) ○ シリカセメント ○ フライアッシュセメントの B 種 (適用箇所 _____)		12 寒中コンクリート (6.11.1)	予想平均気温が表6.3.2に示す予想平均気温未満の場合には標仕第6 章第 1 1 節 (寒中コンクリート) による。		12 溶接作業者における技能資格者 (7.6.3)	溶接作業者の技量付加試験 ※ 行わない ○ 行う 試験の要領 ○ 図示による () ○ _____								
		9 土間断熱材	○ 押出法ポリスチレンフォーム 3 種 b のスチン層付き 厚さ ○ 2 5 mm ○ _____mm		④骨材 (6.3.1)	粗骨材 ※ 砂利 (JIS A5308), 砕石 (JIS A5005) ○ 高炉スラグ ○ 電気炉酸化スラグ ○ 再生骨材H 細骨材 ※ 砂 (JIS A5308), 砕砂 (JIS A5005) ○ 高炉スラグ ○ 電気炉酸化スラグ ○ 鋼スラグ ○ フォトリソグラフィスラグ ○ 再生骨材H アルカリシリカ反応性による区分 ※ A (無害) ○ _____		13 暑中コンクリート (6.12.2)	※ 暑中における構造体強度補正值 (S)		13 溶接接合 (7.6.4) (7.6.7)	開先の形状 ○ 図示による ○ _____ 鋼製エンドタブの切断 ○ 有 ○ 無 適用箇所 ※ 図示による ○ _____ 切断面の仕上げ ※ ゲーティングにより、粗さ100 μ mRz程度以下及びノッチ深さ1mm程度以下 ○ _____								
		⑩地盤改良	● 現場発生土を再利用する。 ○ 改良方法 セメント系固化材攪拌転圧による地盤改良 セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を使用する場合、六価クロム溶出試験を実施し、土壌環境基準を勘案して必要に応じ適切な措置を講じること。また、再利用しようとする場合は、基準以下であることを確認すること。 「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針」((一財)日本建築学会)を参考とすること。		⑤混和材料 (6.3.1)	○ 混和剤 ※ AE剤、AE減水剤又は高性能AE減水剤の I 種 (JIS A 6204) 防錆剤 ※ 鉄筋コンクリート用防錆剤 (JIS A 6025) ○ 混和材 ※ フライアッシュ (JIS A 6201) I 種、II 種若しくはIV種 ○ コンクリート用高炉スラグ微粉末 (JIS A 6206) ○ コンクリート用シリカフューム (JIS A 6207) ○ コンクリート用膨張材 (JIS A 6202)		14 マスコンクリート (6.13.1) (6.13.2)	セメントの種類 ○ 中熟ポルトランドセメント ○ シリカセメント ○ 低熟ポルトランドセメント ○ 高炉セメント B 種 ○ フライアッシュセメント B 種 ○ 普通ポルトランドセメント ※ AE減水剤又は高性能AE減水剤 (JIS A 6204) ○ _____ ○ 混和材 ○ フライアッシュの II 種 (JIS A 6201) ○ 高炉スラグ微粉末の300若しくは4000 (JIS A 6206) ○ _____		14 溶接部の試験 (7.6.12)	完全溶込溶接部の超音波探傷試験 ※ 行う ○ 行わない ○ 工場溶接 AQL ○ 4.0% ○ 2.5% 検査水準 ○ 第6水準 (節全て) ○ 工事現場溶接								
⑤ 鉄 筋 工 事		①鉄筋の種類等 (5.2.1)	(表5.2.1)	異形鉄筋	種類の記号	径 (mm)	備 考	⑥ 構 造 体 強 度 補 正 値	⑥構造体強度補正值 (6.3.2)	※ 気温による構造体強度補正值 (S) (表6.3.2)	⑬コンクリートミキサー車の過積載防止対策等	受注者は、出荷伝票等を整理・保管し、監督職員の請求があった場合は、遅滞なく提出するとともに、検査時に提示しなければならない。また、ミキサー車 1 台毎の積載量が把握できる運搬管理表を検査時に提出しなければならない。	⑦ 鉄 骨 工 事	①鉄骨の製作工場 (7.1.3)	※ 建築基準法第6 8 条の 2 5 に基づき国土交通大臣から構造方法等の認定を取得している鉄骨製作工場 又は同等以上の能力のある工場 ((○ S ○ H ○ M ○ R ● J) グレード以上) ○ 監督職員の承諾する工場 (標準仕様書7.1.1以外の適用範囲に限る)	15 耐火被覆 (7.9.2) ~ (7.9.7)	種類 種 別	材 料 ・ 工 法	適用箇所 (部 位 ・ 部 分)	
		2 溶接金網 (5.2.2)	網目の形状、寸法 _____ 鉄線の径 _____mm		5 混和材料 (6.3.1)	○ 混和剤 ※ AE剤、AE減水剤又は高性能AE減水剤の I 種 (JIS A 6204) 防錆剤 ※ 鉄筋コンクリート用防錆剤 (JIS A 6025) ○ 混和材 ※ フライアッシュ (JIS A 6201) I 種、II 種若しくはIV種 ○ コンクリート用高炉スラグ微粉末 (JIS A 6206) ○ コンクリート用シリカフューム (JIS A 6207) ○ コンクリート用膨張材 (JIS A 6202)	15 無筋コンクリート (6.14.1)		コンクリートの種類 ※ 普通コンクリート ○ _____	○ 耐火材吹付け ○ 半乾式吹付ロックウール ○ 湿式ロックウール ○ _____										
		③鉄筋の継手及び定着 (5.3.4) (5.5.3) (5.6.3)	部 位	接 合 方 法	径 (mm)	重ね継手の長さ	⑦打継ぎ (6.6.4)		位置 ※ 構造図による ○ 標仕 6.6.4(1) による 目地の寸法 ※ 図示による ○ _____	⑧鋼材 (7.2.1)	種類 形状及び寸法 ※ 図示による ○ _____	○ 耐火材巻付け ○ 高断熱ロックウール ○ _____								
		④鉄筋のかぶり厚さ及び間隔 (5.3.5)	鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さ ※ 構造図による ● 表5.3.6による (次の 2 項目のかぶり厚さを除く) ○ 軽量コンクリートで土に接する部分の鉄筋のかぶり厚さは下表による。 ○ 塩害の受けるおそれのある部分等、耐久上不利な箇所の鉄筋のかぶり厚さは下表による。	※ 柱・梁の主筋 ○ 重ね継手 ○ ガス圧接継手 D 1 9 以上 ● 標仕表5.3.2 による ○ 機械式継手 ○ 溶接継手 ※ その他 ● 重ね継手 ○ ガス圧接継手 D 1 6 以下 ※ 構造図による ○ 機械式継手 ○ 溶接継手	⑧型枠 (せき板) (6.2.5) (6.8.1) (6.8.2)	合板の規格 ※ 「合板の日本農林規格」の「コンクリート型枠用合板の規格」による合板 合板の材質 ※ 広葉樹合板、針葉樹合板又はこれらの複合合板 厚さ (mm) ※ 1 2 ○ _____	⑨スリーブ (6.8.2)		スリーブの材質 (表6.8.1)	⑩ターナックル (7.2.6)	銅の種類 ※ 割枠式 ○ バイブ式 ボルトの種類 ※ 羽子板ボルト ○ 両ねじボルト ○ アイボルト ねじの呼び ● M16	○ 5mm張り目外塗り ○ 耐火塗料								
		5 ガス圧接継手 (5.4.10)	試験方法 ※ 超音波探傷試験 ○ 引張試験 試験方法等 ※ 標仕 5.4.10(イ)(b) ①~⑥による ○ _____	○ 機械式継手 種類 _____ 工法 _____ 品質確認方法、修正方法等 _____ ○ 溶接継手 種類 _____ 工法 _____ 品質確認方法、修正方法等 _____ ● 鉄筋継手位置 ※ 構造図による ● 表5.3.3による ● 鉄筋の定着長さ ※ 構造図による ● 表5.3.4による ○ 機械式定着工法 種類 _____ 工法 _____ 品質確認方法、修正方法等 _____	○ 構造図による ● 表5.3.6による (次の 2 項目のかぶり厚さを除く) ○ 軽量コンクリートで土に接する部分の鉄筋のかぶり厚さは下表による。 ○ 塩害の受けるおそれのある部分等、耐久上不利な箇所の鉄筋のかぶり厚さは下表による。	○ 鋼材 (7.2.1)	⑩高力ボルト (7.2.2) (7.4.2)		ボルトの区分 ● トルシア形高力ボルト ○ 溶融亜鉛めっき高力ボルト ○ JIS S 形高力ボルト ○ _____ ねじの呼び ● M16 すべり係数試験 ○ 行わない ○ 行う 試験方法等 ○ 図示による ○ _____	⑬コンクリートミキサー車の過積載防止対策等	受注者は、出荷伝票等を整理・保管し、監督職員の請求があった場合は、遅滞なく提出するとともに、検査時に提示しなければならない。また、ミキサー車 1 台毎の積載量が把握できる運搬管理表を検査時に提出しなければならない。									

足立建築工房 一級建築士事務所	所 長	主 任	担 当	工 事 名	炭山消防器具庫改築工事	縮 尺	SHEET A-02	年 月 日 R8.2
京都府宇治市木幡平尾 1-65				図 面 名	建築工事特記仕様書 - 2			
TEL (0774) 33-6022 FAX (0774) 33-6040								

章	項	目	特	記	事	項	章	項	目	特	記	事	項	章	項	目	特	記	事	項																			
⑦鉄骨工事	⑬	錆止め塗料 (7.8.4) (18.3.2)	塗料の種類 ●鉄鋼面の錆止め塗料 ●表18.3.1による ※A種 ○B種 ○ ●亜鉛めっき鋼面の錆止め塗料 ●表18.3.2による ※A種 ○B種 ○C種 ○ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内部（鉄骨に溶接されたものに限る） ○表18.3.1による ※A種 ○B種 ○ 耐火被覆材の接着する面への塗装 ○行わない ○行う（範囲 ○図示による ○ 耐火被覆材の接着する面以外への塗装 ○行わない ○行う（範囲 ○図示による ○			⑨防水工事	1	アスファルト防水 (9.2.2) ～(9.2.5)	(表9.2.3)～(表9.2.9)			⑨防水工事	4	塗膜防水 (9.5.3)	可塑剤移行防止用シート ※発泡ポリエチレンシート ○ 脱気装置(接着工法) ○設ける 材質（ ）設置数量（1箇所／㎡） 固定金具の材質及び寸法形状 ※防錆処理した銅板、ステン鋼板及びそれらの片面又は両面に樹脂を積層加工した銅板で、厚さ0.4mm以上のもの ○ 接着工法の場合でPCCコークリト部材下地の場合の処理 目地処理 ※図示による ○ 入隅部の増張り（S-F1、SI-F1の場合） ※図示による ○ ※建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法を品質計画により定める。			10	石工事	4	床及び階段の石張り (10.6.2) (10.6.3)	内壁石張り 工法 ○内壁空積工法（※あと施工アンカー横筋流し工法 ○あと施工アンカー工法） ○乾式工法（○スライド方式 ○ロッキング方式 ○ 石の厚さ mm 浸透性吸水防止剤 ※専門工事業者の指定 裏面及び裏打ち処理 ※行わない ○行う 目地 ○一般目地幅 mm ○伸縮調整目地位置 ○シーリング材の目地寸法 mm あと施工アンカーの材質、寸法等 種類 ○ 材質 ○ 寸法 ○																	
		1	補強コンクリートブロック造 (8.2.2) ～(8.2.8)	ブロックの種類 ○16（C種）普通ブロック ○16-W（C種）防水ブロック モジュール呼び寸法及び正味厚さ ○図示による ○ コンクリートの設計基準強度 F _o (N/mm ²) 充填用及びまくさ ※21 以上 ○ 上記以外 ※21 以上 ○ 各部の配筋 ※図示による 目地仕上げ ○押し目地仕上げ ○化粧目地仕上げ モルタル又はコンクリートで充填するブロックの範囲○ 図示による ○				2	改質アスファルトシート防水 (9.3.2) ～(9.3.4)	(表9.3.1)～(表9.3.3)				5	特殊部位の石張り (10.2.2) (10.7.1) ～(10.7.3)	5特殊部位の石張り (10.2.2) (10.7.1) ～(10.7.3)					笠木、甲板等 取付工法 ○湿式工法 ○乾式工法 取付金物 ○ 石の厚さ mm 石裏面処理 ※行わない ○行う 石材裏面の補強用モルタル（乾式工法） ※行わない ○行う 目地 ○一般目地幅 mm ○伸縮調整目地位置 ○シーリング材の目地寸法 mm あと施工アンカーの材質、寸法等 種類 ○ 材質 ○ 寸法 ○ 隔て板 石の厚さ mm																		
8	コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板工事	2	コンクリートブロック帳壁及び塀 (8.3.2) ～(8.3.4)	ブロックの種類 (表8.3.1) 適用箇所 種類の記号 間仕切壁、地下二重壁、外壁、塀 ※空洞ブロック/16 ○ 外壁の化粧積み ○空洞ブロック/16-W ○ モジュール呼び寸法及び正味厚さ ○図示による ○ 塀の厚さ ○図示による ○ 壁鉄筋の継手、定着及び末端部の折り曲げ形状 ※図示による 各部の配筋 ※図示による 塀化粧ブロック ○有（ ） ブロック塀の基礎及び控壁のコンクリートの設計基準強度 F _o (N/mm ²) ○18 ※21 ○			3	3	ALCパネル (8.4.2) ～(8.4.5)	(表8.4.2)(表8.4.3)(表8.4.4)			11	タイル工事	1	伸縮調整目地等 (11.1.3)	外壁 ※表11.1.1による ○図示による 屋内壁面 ※図示による ○ 床面 ※表11.1.1による ○																						
		3	ALCパネル (8.4.2) ～(8.4.5)	パネルの種類 (表8.4.2)(表8.4.3)(表8.4.4)				2	施工後の確認及び試験 (11.1.7)	浮きの確認 ※全面打診による確認を行う 引張接着試験 ※油圧式接着力試験機による引張接着強度の測定を行う ○行わない																													
4	押出成形セメント板 (ECP) (8.5.2) ～(8.5.5)	4	押出成形セメント板 (ECP) (8.5.2) ～(8.5.5)	種類 ※無石棉タイプ（タイプII） 施工箇所 表面形状 厚さ(mm) 工法 耐火性能 ○外壁 ※フラットパネル ○35 ○A種 ※有り ○デザインパネル(図示) ○50 ○B種 (時間) ○タイルベースパネル ○60 ○無し ○間仕切り ※フラットパネル ○35 ○B種 ○有り ○デザインパネル(図示) ○50 ○C種 (時間) ○タイルベースパネル ○60 ※無し 外壁パネルの工法 ※本特記仕様書「1章 一般共通事項 4 風圧力及び積雪に対する性能」を満足させること。 ※建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法を品質計画により定める。 パネル幅の最小限度 ※300 mm ○ パネルの出隅及び入隅の接合部並びに他部材との取合い部の目地幅 mm 伸縮目地への耐火目地材の充填 ○適用する ○適用しない 外壁パネル構法及び間仕切壁パネル構法における耐震性能 ○ 種類 ※無石棉タイプ（タイプII） 施工箇所 表面形状 厚さ(mm) 工法 耐火性能 ○外壁 ※フラットパネル ○35 ○A種 ※有り ○デザインパネル(図示) ○50 ○B種 (時間) ○タイルベースパネル ○60 ○無し ○間仕切り ※フラットパネル ○35 ○B種 ○有り ○デザインパネル(図示) ○50 ○C種 (時間) ○タイルベースパネル ○60 ※無し 外壁パネルの工法 ※本特記仕様書「1章 一般共通事項 4 風圧力及び積雪に対する性能」を満足させること。 ※建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法を品質計画により定める。 パネル幅の最小限度 ※300 mm ○ パネル相互の目地幅 ○図示による ○ 出隅及び入隅の接合部目地の目地幅 ※15 mm ○ 外壁パネル構法及び間仕切壁パネル構法における耐震性能 ○ やむを得ず欠き込み等を行う場合は、下表の寸法を限度とし、欠損部分を考慮した強度を確認した資料を提出すること。 <table><tr><td></td><td></td><td>孔あけ及び欠き込みの大きさ</td><td>切断後の残り部分の幅</td></tr><tr><td>パネルに孔あけを設ける場合</td><td>短辺</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>長辺</td><td></td><td></td></tr><tr><td>パネルに欠き込みを設ける場合</td><td>短辺</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>長辺</td><td></td><td></td></tr></table>					孔あけ及び欠き込みの大きさ	切断後の残り部分の幅	パネルに孔あけを設ける場合	短辺				長辺			パネルに欠き込みを設ける場合	短辺				長辺			3	3	合成高分子系ルーフィングシート防水 (9.4.2) ～(9.4.4)	(表9.4.1)(表9.4.2)			10	石工事	1	天然石張り (10.2.1)	(表10.2.1) 石の種類・表面仕上げ 施工箇所 種類(産地、名称、形状、寸法) 表面仕上げの種類 ジェットバーナー仕上げのバフ仕上げ ○あり ○なし (表10.2.2) 施工箇所 種石の種類 種石の大きさ 形状・寸法等 表面仕上げ ※大理石 ○ ※1.5～12mm ○		
				孔あけ及び欠き込みの大きさ	切断後の残り部分の幅																																		
パネルに孔あけを設ける場合	短辺																																						
	長辺																																						
パネルに欠き込みを設ける場合	短辺																																						
	長辺																																						
4	押出成形セメント板 (ECP) (8.5.2) ～(8.5.5)	パネル相互の接合部に挿入する耐火目地材 ○図示による ○ 外壁パネルの工法 ※本特記仕様書「1章 一般共通事項 4 風圧力及び積雪に対する性能」を満足させること。 ※建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法を品質計画により定める。 パネル幅の最小限度 ※300 mm ○ パネルの出隅及び入隅の接合部並びに他部材との取合い部の目地幅 mm 伸縮目地への耐火目地材の充填 ○適用する ○適用しない 外壁パネル構法及び間仕切壁パネル構法における耐震性能 ○ 種類 ※無石棉タイプ（タイプII） 施工箇所 表面形状 厚さ(mm) 工法 耐火性能 ○外壁 ※フラットパネル ○35 ○A種 ※有り ○デザインパネル(図示) ○50 ○B種 (時間) ○タイルベースパネル ○60 ○無し ○間仕切り ※フラットパネル ○35 ○B種 ○有り ○デザインパネル(図示) ○50 ○C種 (時間) ○タイルベースパネル ○60 ※無し 外壁パネルの工法 ※本特記仕様書「1章 一般共通事項 4 風圧力及び積雪に対する性能」を満足させること。 ※建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法を品質計画により定める。 パネル幅の最小限度 ※300 mm ○ パネル相互の目地幅 ○図示による ○ 出隅及び入隅の接合部目地の目地幅 ※15 mm ○ 外壁パネル構法及び間仕切壁パネル構法における耐震性能 ○ やむを得ず欠き込み等を行う場合は、下表の寸法を限度とし、欠損部分を考慮した強度を確認した資料を提出すること。 <table><tr><td></td><td></td><td>孔あけ及び欠き込みの大きさ</td><td>切断後の残り部分の幅</td></tr><tr><td>パネルに孔あけを設ける場合</td><td>短辺</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>長辺</td><td></td><td></td></tr><tr><td>パネルに欠き込みを設ける場合</td><td>短辺</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>長辺</td><td></td><td></td></tr></table>					孔あけ及び欠き込みの大きさ	切断後の残り部分の幅	パネルに孔あけを設ける場合	短辺				長辺			パネルに欠き込みを設ける場合	短辺				長辺			2	テラゾ張り (10.2.1)	(表10.2.2) 施工箇所 種石の種類 種石の大きさ 形状・寸法等 表面仕上げ ※大理石 ○ ※1.5～12mm ○												
		孔あけ及び欠き込みの大きさ	切断後の残り部分の幅																																				
パネルに孔あけを設ける場合	短辺																																						
	長辺																																						
パネルに欠き込みを設ける場合	短辺																																						
	長辺																																						
3	壁の石張り工法 (10.2.2) (10.2.3) (10.3.2) (10.3.3) (10.4.2) (10.4.3) (10.5.2) (10.5.3)	S-F1,S-M1,S-F2,S-M2 ※非歩行仕様 ○軽歩行仕様 平場を保護コンクリート仕上げとする場合の厚さ ○ ○断熱材（機械的固定工法） 厚さ mm 種類 ○断熱材（接着工法） 厚さ mm 種類 ○防湿用フィルムを設置する(断熱工法)			10	石工事	3	壁の石張り工法 (10.2.2) (10.2.3) (10.3.2) (10.3.3) (10.4.2) (10.4.3) (10.5.2) (10.5.3)	外壁石張り 工法 ○外壁湿式工法（○流し筋工法 ○あと施工フカ工法 ※あと施工フカ横筋流し工法） 受金物の材質、形状及び寸法 ○ ○外壁乾式工法 ※建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法を品質計画により定める。 金物の種類、形状、寸法等 ○スライド方式 ○ロッキング方式 ○ 石の厚さ mm 浸透性吸水防止剤 ※専門工事業者の指定 裏面及び裏打ち処理 ※行わない ○行う（表面処理の場合小口共） ドレンパイプ ※ステンレスSUS304 ○ 目地 ○一般目地幅 mm ○伸縮調整目地位置 ○シーリング材の目地寸法 mm																														
		4	下地及びタイル ごしらえ(11.2.6)	下地モルタル塗りを行うコンクリート素地面の下地処理 ○MCR工法 ○目荒し工法 ○図示による ○																																			
5	張付け用材料 (11.3.3)	接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ○ 外壁タイルの目地詰め ○行う ○行わない			11	タイル工事	5	張付け用材料 (11.3.3)	外壁タイルの目地詰め ○行う ○行わない																														

足立建築工房

一級建築士事務所

京都府宇治市木幡平尾 1-65

TEL (0774) 33-6022 FAX (0774) 33-6040

所長

主任

担当

工事名

炭山消防器具庫改築工事

図面名

建築工事特記仕様書 - 3

縮尺

SHEET A-03

年月日 R8.2

章	項	目	特	記	事	項	章	項	目	特	記	事	項	章	項	目	特	記	事	項																						
12 木 工 事	1 揮発性有機化合物 対策 (12.2.1) (12.2.2) (12.2.3)	材料(集成材、合板等)のホルムアルデヒド放散量 表示がある場合 ※F☆☆☆☆ ○ 表示がない場合 ※非ホルムアルデヒド系接着剤使用（塗装していないもの） ※非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用（塗装したもの） ※非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用（化粧加工したもの） ○ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ○				12 木 工 事	5 集成材 (12.2.1)	「集成材の日本農林規格」による造作用集成材 ○造作用集成材 使用箇所 品 名 樹 種 見付材面数 寸 法 見付材面の品質 ※1等 ○2等 ○化粧ばり造作用集成材 使用箇所 品 名 樹 種 寸法 化粧板厚 見付材面数 見付材面の品質 化粧材 芯材 ※1等 ○2等 「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材 ○造作用集成材 使用箇所 樹 種 寸 法 見付材面の品質 含水率 ※15%以下 ○ ○化粧ばり造作用集成材 使用箇所 化粧樹種名 芯材樹種名 寸法 化粧板厚 見付材面の品質 含水率 ※15%以下 ○ 「JAS0701（単板積層材）」による造作用単板積層材 ○造作用単板積層材 使用箇所 品名 寸法 表面の品質 防虫処理 ○表面化粧加工なし ○1等 ○2等 ○3等 ○表面化粧加工あり ○天然木化粧加工 ○塗装加工 「JAS0701（単板積層材）」以外の造作用単板積層材 ○造作用単板積層材 使用箇所 寸法 表面の品質 含水率 防虫処理 ○表面化粧加工なし ○1等 ○2等 ○3等 ○表面化粧加工あり ○天然木化粧加工 ○塗装加工 JAS3079（直交集成板） 使用箇所 品名 曲げ強度 種 別 接着性能 樹種 寸法 「合板の日本農林規格」による普通合板 使用箇所 品名 厚さ 樹種名 接着程度 板面の品質 その他処理 ※押入れ、物入れ ※5.5mm ○ ※1類 ○2類 ※2等以上 針葉樹 ※C・D以上 ○ ○防虫処理 「合板の日本農林規格」による構造用合板 使用箇所 品名 等級 厚さ 樹種名 接着程度 板面の品質 保存処理 その他処理 ※畳床下地材、70-リング張り下地材 ※2級以上 ※12mm ○ ※1類 ○特類 ※C・D以上 ○ ○防虫処理 ○強度等級 「合板の日本農林規格」による化粧ばり構造用合板 使用箇所 品名 厚さ 樹種名 接着程度 その他処理 ○1類 ○防虫処理 ○特類 「合板の日本農林規格」による天然木化粧合板 使用箇所 厚さ 樹種名 接着程度 その他処理 ○1類 ○2類 ○防虫処理 「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板 使用箇所 品目 厚さ 樹種名 接着程度 化粧加工の方法 その他処理 ○1類 ○オーバーレイ ○防虫処理 ○2類 ○プリント ○塗装 ○ パーティクルボード 使用箇所 厚さ 各種区分 ※15mm ○ ※13Pタイプ又は13Mタイプ ○ JAS0360に基づく構造用パネル 使用箇所 等 級 厚 さ	12 金 属 工 事	7 接合具等 (12.2.2)	MDF 使用箇所 厚 さ 表表面の状態による区分 曲げ強さによる区分 接着剤による区分 難燃性による区分 造作材の化粧面の釘打ち ※ 隠し釘打ち ○ 釘頭埋め木 ○ つぶし頭丁釘 ○ 釘頭現し 諸金物の形状、寸法及び材質 ※ かすがい、座金、箱金物及び短冊金物は、表12.2.3から表12.2.5までに示す程度の市販品で、木材の寸法に応じた適切なものとし、コンクリート埋込部を除き、表14.2.2[鉄鋼の垂鉛めっきの種類]のF種程度の垂鉛めっきを施したもの ○ 防腐・防蟻処理 ○薬剤の加圧注入による防腐／防蟻処理 適用部材 保存処理性能区分 ○ K 2 ○ K 3 ○ K 4 ○ K 2 ○ K 3 ○ K 4 ○薬剤の塗布による防腐・防蟻処理 適用部材 処理の方法 薬剤の種類 ※ 薬剤の製造所の仕様による ○ ※ JIS K 1571に適合又は同等品 ○ ○ ○薬剤の接着剤への混入による防腐・防蟻処理 適用部位 ○合板等の加圧注入処理等の適用 適用部位 防虫処理 ※ 行う（範囲：ラワン材等 ※「製材の日本農林規格」による保存処理の性能区分K1） ○ 行わない	14 金 属 工 事	1 一般事項 (14.1.3)	あと施工アンカーの引張試験 ※ 行う（ 箇所以上、 N/箇所 ） ○ 行わない (表14.2.1)	2 アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理 (14.2.2)	種 別 施 工 箇 所（手すり、成形板、笠木、建具以外） 陽極酸化皮膜の着色方法 ※ 二次電解着色 ○ 三次電解着色 ○ 色合等 (表14.2.2)	3 鉄鋼の垂鉛めっき (14.2.2)	表面処理方法 種 別 試 験 施 工 箇 所 ○ 溶融亜鉛めっき ○ A 種 ○ B 種 ○ C 種 ○ 行う ○ 電気亜鉛めっき ○ D 種 ○ E 種 ○ F 種 ○ 行う	4 軽量鉄骨天井下地 (14.4.2) ～(14.4.4)	野縁等の種類 屋内 ※19型 ○25型 屋外 ○19型 ※25型 屋外の野縁受け・吊りボルト・インサートの間隔 mm 屋外の周辺部の端からの寸法 mm 屋外の野縁の間隔 mm 屋外のはずれ留め補強 ※ 有り ○ 無し 開口補強 吊りボルト間隔が900mmを超える場合の補強方法 ※ 図示による ○ 天井のふとりの補強（1.5m以上3m以下） ※ 行う （3mを超える） ※ 行う（ 図示による ） 天井下地材における耐震性を考慮した補強 ○ 行う ○ 行わない 屋外の軒天井、ヒロティ天井等における耐風圧性を考慮した補強 ○ 行う ○ 行わない	5 軽量鉄骨壁下地 (14.5.3)	スタッド、ランナー等の種類 ※ 表14.5.1におけるスタッドの高さによる区分に応じた種類 ○ スタッドの高さが5mを超える場合 ※ 図示による ○ (表14.2.1)	形 状 製 法 材 種 寸 法 (mm) 表面処理(種別) ○ スパンドレル形 ○ 押出し ※7ミミ製 板厚 板幅 ○ ロール ○ ○ パネル形 ※ プレス 伸縮調整継手 ○ 設けない ○ 設ける（施工箇所は図示）	7 アルミニウム製 笠木 (14.7.2) (14.7.3)	種 類 板厚(mm) 表面処理(種別) 備 考 ○250 形 1.6 ○ ○300 形 1.8 ○350 形 2.0 ○ コーナ部及び突当たり部等の役物は 本体製造所の仕様による。	8 天井点検口	●アルミニウム製既製品（450×450） 1 箇所 ○アルミニウム製既製品（600×600） 箇所	9 床点検口	○アルミニウム製既製品（600×600） 箇所 ○ステンレス製既製品（600×600） 箇所 ○鋳鉄製マンホール蓋 型 φ 箇所	10 屋上点検口	寸法 (mm) ○φ600 ○500角 断熱材 ○有り ○無し											
																																8 防腐、防蟻及び 防虫処理 (12.3.1) ～(12.3.2)	13 屋 根 及 び と い 工 事	1 性能 2 長尺金属板葺 (13.2.2) (13.2.3)	3 折板葺 (13.3.2) (13.3.3)	4 粘土瓦葺 (13.4.2) (13.4.3)	5 とい (雨水) (13.5.2) (13.5.3)	6 保証書	炭火消火器具庫改築工事	縮尺	SHEET A-04	年 月 日 R8.2

足立建築工房

一級建築士事務所

京都府宇治市木幡平尾 1-65

TEL (0774) 33-6022 FAX (0774) 33-6040

所 長

主 任

担 当

工 事 名

図 面 名

[illegible]

16

建具工事

12

建具用金物

(16.8.2)～(16.8.4)

マスターキーの製作
※作成する (グループ、各グループ 個) ●作成しない
○在来マスターキーに合わせる
鍵の製作本数 ※各室3本 1組 ● 9本
開き戸 (表16.8.1)

金物の種類	見え掛り部の材質	その他
● シリンダー錠	○握り玉：スチルス ●レバーハンドル：7%ニッケル合金、 (●スチルス、○黄銅) リソダ-カー：スチルス	●取付位置 (待機所) 実用性能項目 ※グレード3以上 (鋼製建具、鋼製軽量建具、スチルス建具) ○ 耐じん性能のグレード ○
○本締り錠	リソダ-カー：スチルス	実用性能項目 ※グレード3以上 (鋼製建具、鋼製軽量建具、スチルス建具) ○ 耐じん性能のグレード ○
○空錠	○握り玉：スチルス ○レバーハンドル：7%ニッケル合金、 (○スチルス、○黄銅)	○取付位置 ()

○グレモン錠	レバーハンドル：亜鉛合金、(○スチルス)	○取付位置 ()
ケースハンドル錠	ステンレス	
点検口錠	亜鉛合金程度、(○スチルス)	
丁番	スチルス、(○黄銅)	
○ピボットヒンジ	加へ部：スチルス、(○亜鉛合金)	亜鉛合金は本製建具用のみ
点検口軸吊りヒンジ	建具製作所の仕様による	○自閉装置付き
○フロアヒンジ	加へ部：スチルス、(本体は鋼)	ドアクローザー
○ヒンジ加へザ- (丁番型)	鋼 (焼付け塗装)	○遅延閉り機能付き
○ヒンジ加へザ- (ピボット型)	加へ部：スチルス、(本体は鋼)	
●ドアクローザー	本体：7%ニッケル合金 フレーム部：鋼 (焼付け塗装)	
閉鎖順位調整器	スチルス、(○鋼)	
○押棒・押板	(○スチルス、○黄銅、○合成樹脂)	○取付位置 ()
上げ落し (フラスコ落し)	亜鉛合金程度、(○スチルス)	
○フレームカバー	鋼 (加へめっき)、(○スチルス)	
○戸当り	亜鉛合金程度、(○スチルス、○黄銅)	○あおり止め付き

引き戸 (表16.8.1)

金物の種類	見え掛り部の材質	その他
引戸用錠	建具製作所の仕様による。	木製建具の場合： リソダ-カー等はスチルス
○クレセント		○取付位置 ()
引手類		木製建具の場合：スチルス (○黄銅)
戸車 (上吊りの場合を除く)		
レール (上吊りの場合を除く)	ステンレス、 (○7%ニッケル合金 ○黄銅)	黄銅は木製建具用のみ

金属製建具用丁番 ※表16.8.2による ○
樹脂製建具用丁番 ※表16.8.3による ○
木製建具用丁番 ※表16.8.4による ○
戸車及びレール ※表16.8.5による ○

16

建具工事

13

自動ドア開閉装置

(16.9.2)～(16.9.3)

駆動装置及び検出装置の性能
○引き戸用駆動装置性能値
※標仕 表16.9.1による (○SSLD-1 ○SSLD-2 ○DSLD-1 ○DSLD-2)
○種類・開閉方式 耐電圧 温度上昇 耐久性(サイクル) 防錆 電源
○車椅子使用者用便房出入口引き戸用駆動装置性能値
※標仕 表16.9.2による
○耐電圧 温度上昇 耐久性(サイクル) 防錆 電源
○引き戸用検出装置性能値
※標仕 表16.9.3による
○放射無線周波数 耐電圧 防錆 防滴 電源 電磁界耐性
戸の開閉方式 ※建具表による ○
引き戸検出装置の種類 ※表16.9.4 () による ※建具表による
タッチスイッチの種類 ○無線式タッチスイッチ ○光線式タッチスイッチ
車椅子使用者用便房スイッチの種類 ○大型押しボタンスイッチ ○非接触スイッチ
凍結防止措置 ○行方
性能値等の区分 (表16.10.1)
適用戸の総質量(kg) ○40以下 ○40を越えるもの
手動開き力(N) ※15以下 ○ ※20以下 ○
手動閉じ力(N) ※15以下 ○ ※20以下 ○
性能等
品質・規格
種類 ○管理用シャッター (シャッターケース○設ける) 耐風圧強度
○外壁用防火シャッター (シャッターケース※設ける) 耐風圧強度
○屋内用防火シャッター (シャッターケース※設ける)
○屋内用防煙シャッター (シャッターケース※設ける)
開閉方式 ※電動式 (手動併用) ○手動式
電動式シャッターには安全装置を設ける
設置箇所 ※図示による ○
管理用シャッターのシャッターケース ○設ける ○設けない
スラット及びシャッターケース用銅板
材質 めっきの付着量
○JIS G 3302 ○Z12又はF12を満足するもの ○
○JIS G 3312 ○Z12又はF12を満足するもの ○
開閉方式 ○電動式 (手動併用) ※手動式
電動式シャッターには安全装置を設ける
設置箇所 ※図示による ○
耐風圧強度
スラット
材質 めっきの付着量 形状
●JIS G 3312 ●Z06又はF06を満足するもの ○
○JIS G 3322 ○AZ90を満足するもの ○
○オーバーラッピング形
セクション材 ※スチールタイプ ○7%ニッケルタイプ ○7%アルミタイプ
耐風圧性能
開閉方式 ※バランス式 ○チェーン式 ○電動式
電動式には保護装置を設ける
設置箇所 ※図示による ○
収納形式 ○スタンダード型 ○ローヘッド型
○ハイリフト型 ○バーチカル型
ガイドレール等 ※溶融亜鉛めっき銅板 ○ステンレス銅板
材料
種類 種類等 種類別 種類等
○フロ-ト板ガラス ○強化ガラス
○型板ガラス ○熱線吸収板ガラス
●網入板ガラス 厚さ6.8 アルミ引違い窓 ○複層ガラス
○線入板ガラス ○熱線反射ガラス
○合わせガラス ○倍強度ガラス
○
ガラスの留め材及び溝の大きさ
建具の種類 ガラス留め材の種類 ガラス溝の大きさ(mm)
アルミニウム製建具 ●シーリング材 ※建具製造所の仕様による
○グレイジングチャンネル ○図示による
鋼製及び鋼製軽量建具 ○シーリング材 ※建具製造所の仕様による
○ ○図示による
ステンレス製建具 ○シーリング材 ※建具製造所の仕様による
○ ○図示による
樹脂製建具 ○グレイジングガスケット ※建具製造所の仕様による
○ ○図示による
※防火戸のガラス留め材は建築基準法に基づく防火性能認定品とする。
※防音仕様、断熱仕様及び耐震仕様については図示による。

16

建具工事

19

ガラスブロック

(16.14.5)

寸法(mm) 厚さ(mm) 色調 パターン 防火認定

寸法(mm)	厚さ(mm)	色調	パターン	防火認定
○	○クリア ○カラー ()	※なし		
×	○図示 ○乳白 ○熱線反射	○あり		

※品質規格はJIS A 5212 による
※建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法を品質計画により定める。
○壁用金属枠及び補強材
○骨格 材質 ※SUS304
寸法・形状 ※径5.5mmのはしご形状複筋及び単筋 ○
○化粧目地モルタルの色
○シーリング ※表9.7.1による ○
○金属製化粧カバー 材質 ○SUS304
寸法・形状 ※図示による ○
○平積み ※8mm以上、15mm以下 ○
○曲面積み ※外側 15mm以下、内側 6mm以上
(曲率半径はガラスブロック幅寸法の10倍以上とする)
○
○伸縮調整目地の位置 ※6mm以下ごとに幅10～25mmの伸縮目地を設ける。
○

16

建具工事

17

カーテンウォール工事

1性能 (17.1.3)

※本特記仕様書「1章 一般共通事項 4 風圧力及び積雪に対する性能」を満足させること。
耐風圧性 ○S4 ○S5 ○S6 ○
耐震性 水平方向(KH) ※1.0 鉛直方向(KV) ※0.5
水密性 ○W1 ○W2 ○W3 ○W4 ○W5
気密性 ○A1 ○A2 ○A3 ○A4 ○
耐火性 ※図示 ○30分 ○1時間 ○
耐温度差性(°C) ○80 ○70 ○60 ○
遮音性 ○T1 ○T2 ○T3 ○T4 ○
断熱性 ○H1 ○H2 ○H3 ○H4 ○H5
材料 ○7%ニッケル材 ○鋼材 ○ステンレス鋼材
形状・寸法 ※図示による
断熱材 ※図示による
見え掛り仕上げ 7%ニッケル材の場合 ○ (標仕16.2.3)
鋼材及びステンレス鋼材の場合 ○
製品の寸法許容差 ○表17.2.1による ○

2メタルカーテンウォール (17.2.2)～(17.2.3) (17.2.5)

3PCカーテンウォール (17.3.2)～(17.3.5)

4シーリング材及びガラス取付材料 (17.2.2) (17.3.2)

5構造用ガスケット (17.2.2) (17.3.2)

18塗装工事

1塗装材料 (18.1.3)

2素地ごしらえ (18.2.2)～(18.2.7)

3錆止め塗料塗り (18.3.2) (18.3.3)

4塗装工程 (18.4.1)～(18.4.2)

塗料のホルムアルデヒド等の放散量 ※F☆☆☆☆ ○ (表18.2.1)～(表18.2.7)

下地面等		種別
木部	不透明塗料塗りの場合	※A種 ○B種
	透明塗料塗りの場合	○A種 ※B種
鉄鋼面 (DP以外)		○A種 ○B種 ※C種
鉄鋼面 (DPのみ)		○A種 ※B種 ○C種
亜鉛めっき鋼面		○A種 ○B種
モルタル面及びせつこうプラスター面		○A種 ※B種
コンクリート面 (DP以外) 及びALCパネル面		○A種 ※B種
押出成形セメント板面		○A種 ○B種
コンクリート面 (DPのみ)		※A種 ○B種
せつこうボード面及び	目地：継目処理工法	※A種 ○B種
その他ボード面	目地：継目処理工法以外	○A種 ※B種

(表18.3.1)～(表18.3.4)

下地面	塗料の種類	錆止め塗料の種類	錆止め塗料塗りの工程
鉄鋼面	SOP	A種	見え掛り：A種 見え隠れ：B種
	DP	C種及びD種	表18.3.4
	EP-G	○A種 ※B種	見え掛り：A種 見え隠れ：B種
亜鉛めっき鋼面	SOP	※A種 ○B種	鋼製建具等：A種
		○A種 ※B種	上記以外：B種
	DP	B種	表18.3.6
	EP-G	C種	鋼製建具等：A種 上記以外：B種

工程の種類 (表18.4.1)～(表18.4.14)

記号	名称	種別
SOP	合成樹脂調合ペイント塗り	木部 屋内 ○A種 ※B種 屋外 ※A種 ○B種
		鉄鋼面 ○A種 ※B種
		亜鉛めっき鋼面 ※表18.4.3による
C/L	クリヤラッカー塗り	○A種 (着色塗料種類) ※B種
NAD	7%ニッケル系非水分散形塗料塗り	○A種 ※B種
D/P	耐候性塗料塗り	鉄鋼面 ※表18.7.1による
		亜鉛めっき鋼面 ※表18.7.2による
		コンクリート及び押出成形セメント板面 ○A種 ○B種 ○C種
	上塗り	○1級 ふっ素樹脂系等 ○2級 シリコン系等 ○3級 有機シリケート系等
E/P-G	つや有合成樹脂エポキシペイント塗り	コンクリート、モルタル、せつこうプラスター、せつこうボード、その他ボード面 ○A種 ※B種
		木部 ※表18.8.2による
		鉄鋼面 屋内 ○A種 ※B種
		亜鉛めっき鋼面 屋内 ※表18.8.4による
E/P	合成樹脂エポキシペイント塗り	○A種 ※B種
U/C	ウレタン樹脂フニス塗り	○A種 ※B種
	ステイン塗り	○ビグメントステイン塗り (表18.11.1)
		○オイルステイン塗り (OS)
W/P	木材保護塗料塗り	○A種 ※B種

クリヤラッカー塗りA種の工程2の適用
○適用しない ○適用する (着色剤：○溶剤系着色剤 ○油性染料着色剤)
ウレタン樹脂フニス塗りの工程1の着色の適用
○適用する ○適用しない
オイルステイン塗りの工程等 ○

19内装工事

①揮発性有機化合物対策 (19.2.2) (19.3.3) (19.4.2) (19.5.2) (19.5.4) (19.5.5) (19.7.2) (19.8.2) (19.9.2)

2ビニル床シート張り (19.2.2)

3ビニル床タイル張り (19.2.2)

ビニル床シート・タイル、ゴム床タイル、カーペット、フローリング、ボード類、断熱材の接着に使用する接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ○
塗料、フローリング材、ボード類、壁紙、断熱材のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ○
施工箇所の下地がセメント系下地及び木質系下地以外の場合の接着剤の種類 ○図示による ○

区分 種類 記号 厚さ(mm) 色柄 工法 施工箇所
発泡層無
○単層ビニル床シート T/S
※複層ビニル床シート F/S ○2.5 ※無地 ※熱溶接 ※仕上表による
○2.0
発泡層有
○発泡複層ビニル床シート H/S ○ ○マーブル ○
○クッションフロア K/S

区分 種類 記号 厚さ(mm) 色柄 寸法 施工箇所
接着形
※コンポジットビニル床タイル K/T
○単層ビニル床タイル T/T ○2.5
○複層ビニル床タイル F/T ※2.0
置敷きビニル床タイル F/OA ○
薄型置敷きビニル床タイル F/OB

足立建築工房 一級建築士事務所

京都府宇治市木幡平尾 1-65

TEL (0774) 33-6022 FAX (0774) 33-6040

所長

主任

担当

工事名

炭火消防器具庫改築工事

図面名

建築工事特記仕様書 - 6

縮尺

SHEET A-06

年月日 R8.2

[illegible]

20

ユニット及びその他の工事

29 旗ポール

30 プレキャストコンクリート
(20.3.2)

31 間知石及びコンクリート間知ブロック積み
(20.4.2)
(20.4.3)

32 敷地境界石標

33 車止めさく

34 フェンス

35 その他

特記事項

材質形式地上高さ(m)操作方法固定方法

※アルミニウム合金※テーパー型○6○10※ハンドル式○埋込式○
○同一断面型○8○
○ロープ式○ベース式○バンド式

品質・規格

補強鉄線○JIS G 3532 の普通鉄線○JIS G 3551 の溶接金網
径(mm)網目寸法×
コンクリートの設計基準強度※水セメント比 55%以下、単位セメント量の最小値300kg/m3を満足する調合強度
配筋※配筋を定めた計算書を監督職員に提出する
取付け方法※図示による○

間知石の材種○花こう岩○
コンクリート間知ブロック面の形状○長方形○正方形○六角形○H型
質量区分○ブロックA○ブロックB
地盤の材料※再生クラッシュラン○
練積みの工法※谷積み○布積み(目塗り○行う)
伸縮目地材の材種、厚さ

種別○花こう石類(文字記号入り)※コンクリートブロック製(市販品)

形式材質柱径・肉厚(mm)高さ(mm)

●脱着式●スチール製(SUS304)●φ76.3 t=2.0○GL+700
(○スリット付き)○
●GL+850

基礎無筋コンクリート造 350×350 H250程度
参考:(株)カネソウ EA0785RC-HDL、EA0785RE-HDL

表面仕上等種類

○亜鉛めっき○樹脂塗装○片開き
○ビニル被覆○ネットフェンス○両開き

門扉の様

・提灯吊り金具
参考:神栄ホームクリエイト(株) SK-DC-1 横付型金物 同等品
・ホース棚(スチール製) 奥行650 2段 耐荷重200kg
参考:日本ラックスシステム(株) 同等品
200kg 枠付グレー 高さ1800×横幅1200×奥行600×3段(枚) 単体
S071-2:支柱×4本 単体自立型
200kg 枠付グレー 高さ1800×横幅1200×奥行600×3段(枚) 増速
S071-2:支柱×2本 連結専用型
・防火衣掛け用フック
参考:スガツネ工業(株) XL-CUF170TT 同等品

特記事項

4 縁石 (21.3.1)
(21.3.2)

5 コンクリート側溝
(21.2.1)
(21.3.1)

22 舗装工事

1 路床 (22.2.2)
(22.2.3)
(22.2.5)

2 路盤 (22.3.2)
(22.3.3)
(22.3.5)

3 アスファルト舗装
(22.4.2)
～(22.4.6)

4 コンクリート舗装
(22.5.2)
～(22.5.6)

種 類 表層(mm) 基層(mm) カラー舗装の種類

※アスファルト舗装 顔料混入加熱アスファルト混合物

アスファルト ○再生アスファルト(○60～80 ○80～100)
○ストレータアスファルト

再生加熱アスファルト混合物の種類

区分

○一般地域

○寒冷地域

表層

○密粒度アスファルト混合物(13)

※密粒度アスファルト混合物(13F)

○細粒度アスファルト混合物(13)

施工

アスファルト混合物の抽出試験 ○行う ※行わない
アスファルト締固め度、厚さの試験 ※行う ○行わない

構成

コンクリートの種類 部 位 厚さ(mm) 設計基準強度(N/㎡) スランプ(cm)

早強セメント ※使用しない ○使用する

目地

注入目地材料 ※低弾性タイプ ○高弾性タイプ
種類 ○突合せ目地 ○収縮目地 ○伸縮調整目地 ○
間隔 ○5m程度ごと ○4m程度ごと ○3m程度ごと ○
コンクリート版厚さの試験 ※行う

5 カラー舗装 (22.6.2)
～(22.6.4)

種 類 部 位 配合その他

※加熱系アスファルト混合物

添加材 ○着色骨材 ○自然石

結合材 ○アスファルト ○石油樹脂(添加量 mm)

アスファルト混合物等の抽出試験

○適用する ○適用しない

舗装の厚さ mm

○常温系ニート工法

○常温系塗布工法

着色部の下部 ○アスファルト舗装 ○コンクリート舗装

舗装構成及び厚さ ※図示による ○
表層の厚さの試験 ※行う ○行わない
開粒度アスファルト混合物の抽出試験 ○行う ※行わない

6 透水性舗装 (22.7.2)
～(22.7.6)

種 類 材質 形式 適用荷重 タイプ 上面形状

○溝ふた用 ●銅製 受枠 ※なし ○歩行用 ○普通目 ○平面
●樹ふた用 ○スチール製 ○あり ○T-2用 ※細目 ※凹凸形
○嵩上げ用 ●図示 ●T-6用
●U字溝用 ○ボルト固定 ※なし ○T-14用
●図示 ●T-25用

特記事項

7 ブロック系舗装
(22.8.2)
(22.8.3)

22 舗装工事

8 砂利敷き
(22.9.2)

9 白線引き

特記事項

○コンクリート平板舗装

種 類 寸法(mm) 厚さ(mm) 目 地

※普通平板(N) ○カラー平板(C) ○300角 ※60 ※砂
○洗出平板(W) ○搬石(S) ○
○透水性平板(P) ○保水性平板(M)

品質・規格

クッション材 ※砂 ○空練りモルタル

○インターロッキングブロック舗装

種 類 部位 形状寸法(mm) 厚さ(mm) 曲げ強度(N/mm2) 色彩及び表面加工等

※普通ブロック(N) 車路 ※80 ※5.0 ※標準品
○透水性ブロック(P) 歩行者用通路 ※60 ※3.0 ○
○保水性ブロック(M) ○80 ○
○植生ブロック - ○60 ○
※80 ○100

品質・規格

クッション材 ※砂

○鋪石舗装

種 類 形状寸法(mm) 厚さ(mm) 工 法 基 層 基層の厚さ(mm)

○花崗岩 ○80～100 ○うるこ張り ○コンクリート版 ※70
○ ○ ○

○アスファルト混合物 ※50 ○

品質・規格

クッション材 ※砂 ○空練りモルタル

通 路 ※A種 ○B種
建物周囲その他 ○A種 ※B種
※下敷きの使用材料は再生クラッシュランとする

種 類 ○溶融式 ○ペイント式 幅(cm)○15 ○

特記事項

23 植栽及び屋上緑化工事

1 植栽基盤整備
(23.2.2)
(23.2.3)

2 樹木の種類等
(23.3.2)

3 支柱材、幹巻き用材料
(23.3.2)

4 芝等 (23.4.2)
(23.4.3)

5 屋上緑化
(23.5.2)
～(23.5.4)

6 新植、移植樹木、芝等の枯補償
(23.3.4) (23.3.6)
(23.4.7) (23.5.5)

特記事項

※行う

樹木の樹高 有効土層の厚さ(cm) 工 法 整 備 範 囲

12m以上 ※100 ○120 ○150 ※A種 ※植込み部分
7～12m未満 ※80 ○100 ○B種 ○葉張りの範囲
3～7m未満 ※60 ○80 ○C種 (樹高7m以上)
3m未満 ※50 ○60 ○D種 ○図示
芝、地被類 ※20 ※B種 ○ ※植栽範囲 ○

※工法D種以外の工法で、現状地盤高と計画地盤高が同一でない場合は、計画地盤高から有効土層とする。ただし、計画地盤高が現状地盤高より高い場合は、計画地盤高まで植込み用土で盛土を行う。
植込み用土 ※現場発生土の良質土 ○客土(○畑土 ○黒土)
土壌改良材 ○行う(○パーク堆肥 ○下水汚泥コバスト)
施工箇所 ※植込み部分 ○図示による
使用量 植栽基盤1㎡あたり ○
植栽基盤に浸透した雨水の排水
○暗きょ ○開きょ ○排水層 ○壁穴排水 ○

樹木の種類、寸法、数量等 ※図示による ○下表による

種 類 寸 法 数 量 備 考

支柱材 ※杉(焼き丸太) ○竹 ○ひのき ○から松(皮はぎ)
形式 ※図示による ○
防腐処理方法 ※加圧式防腐処理丸太 ○
幹巻き用材料 ※幹巻き用テープ ○わら ○こも

芝

種 別 芝 張 り の 工 法

平 地 切 土 法 面 盛 土 法 面

※コウライシバ ※目地張り ※べた張り ○筋芝張り
○ノシバ ○ ○ ○

吹付けは種
種子の種類 ※洋芝類 ○
種子の量
地被類
種類
芽立数 径
単位面積当たりの株数 株/㎡

○屋上緑化システム
排水層 ○軽量骨材(厚さ mm) ○板状成形品
土壌層 ※改良土(厚さ mm) ○人工軽量土(厚さ mm)
○屋上緑化軽量システム

樹木の種類、寸法、数量等 ※図示による ○下表による

種 類 寸 法 数 量 備 考

芝・地被類の種類
※図示による
○コウライシバ(※目地張り ○)
○ノシバ(※目地張り ○)
○セダム類(○カット ○ふるい ○プラグ苗 ○)

材料 ○見切り材 ○舗装材
○排水孔 ○排水パイプ材

かん水装置 ○設置する()
○設置しない

支柱材 ○設置する
※杉(焼き丸太) ○竹 ○ひのき ○から松(皮はぎ)
形式 ※図示による ○
防腐処理方法 ※加圧式防腐処理丸太 ○
○設置しない

「屋根ふき材及び屋外に面する帳壁の風圧に対する構造体力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件」(平成12年5月31日 建設省告示第1458号)に基づく風圧力に対応した工法
○図示による ○

※引渡しの日から1年 ○引渡しの日から 年

21 排水工事

1 屋外雨水排水
(21.2.1)
(21.2.2)

2 铸铁製ふた
(21.2.1)

3 グレーチング
(21.2.1)

材 種 (表21.2.1) 管 の 種 類 呼び径 基床の厚さ

○圧心鉄筋コンクリート管 ※外圧管(1種)
●硬質ポリ塩化ビニル管 ●VP ○VU
○RS-UVU
○硬質ポリ塩化ビニル継手 ○DV ○VU継手

硬質ポリ塩化ビニル管の継手に用いる材料 ※接着剤 ○
側溝の形状及び寸法 ○図示による ○
排水溝の種類 ●図示による ○
砂地盤に用いる材料 ○シルト ○山砂 ○川砂 ○砕砂
砂利地盤に用いる材料 ○再生クラッシュラン ○切込砂利または切込砕石
○現場打ちの場合のコンクリート材料 設計基準強度 ※18N/mm2 ○
スランプ ※15cm 又は 18cm ○

○現場打ちの場合の鉄筋 種類の記号 ※S0295
○現場打ちの場合の足掛け金物 ※(21.2.2(6)(イ))
材質 ○ステンレス製 ○鋼製 ○合成樹脂被覆加工されたもの
○凍上抑制層に用いる材料 ○砂(○砂の粒度試験) ○

鋼鉄製マンホールふたの種類

種 類 適 用 荷 重 (安全荷重)

○水封形 ○密閉形(テーパーハッチ式) ○T-2用(5KN) ○T-6用(115KN)
○中蓋付密閉形 ○簡易密閉形(ハッチ式) ○T-20用(50KN)

グレーチングふた

種 類 材質 形式 適用荷重 タイプ 上面形状

○溝ふた用 ●銅製 受枠 ※なし ○歩行用 ○普通目 ○平面
●樹ふた用 ○スチール製 ○あり ○T-2用 ※細目 ※凹凸形
○嵩上げ用 ●図示 ●T-6用
●U字溝用 ○ボルト固定 ※なし ○T-14用
●図示 ●T-25用

足立建築工房 一級建築士事務所
京都府宇治市木幡平尾 1-65
TEL (0774) 33-6022 FAX (0774) 33-6040

所長

主任

担当

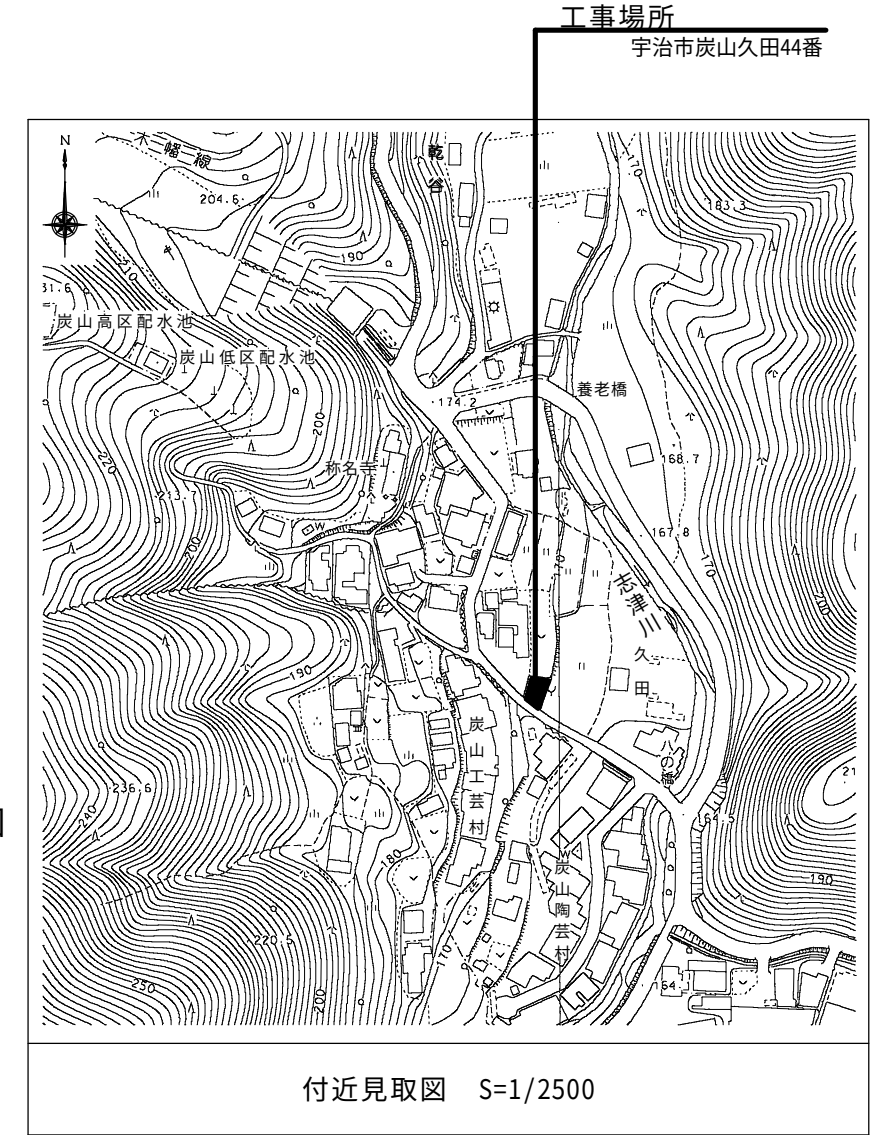
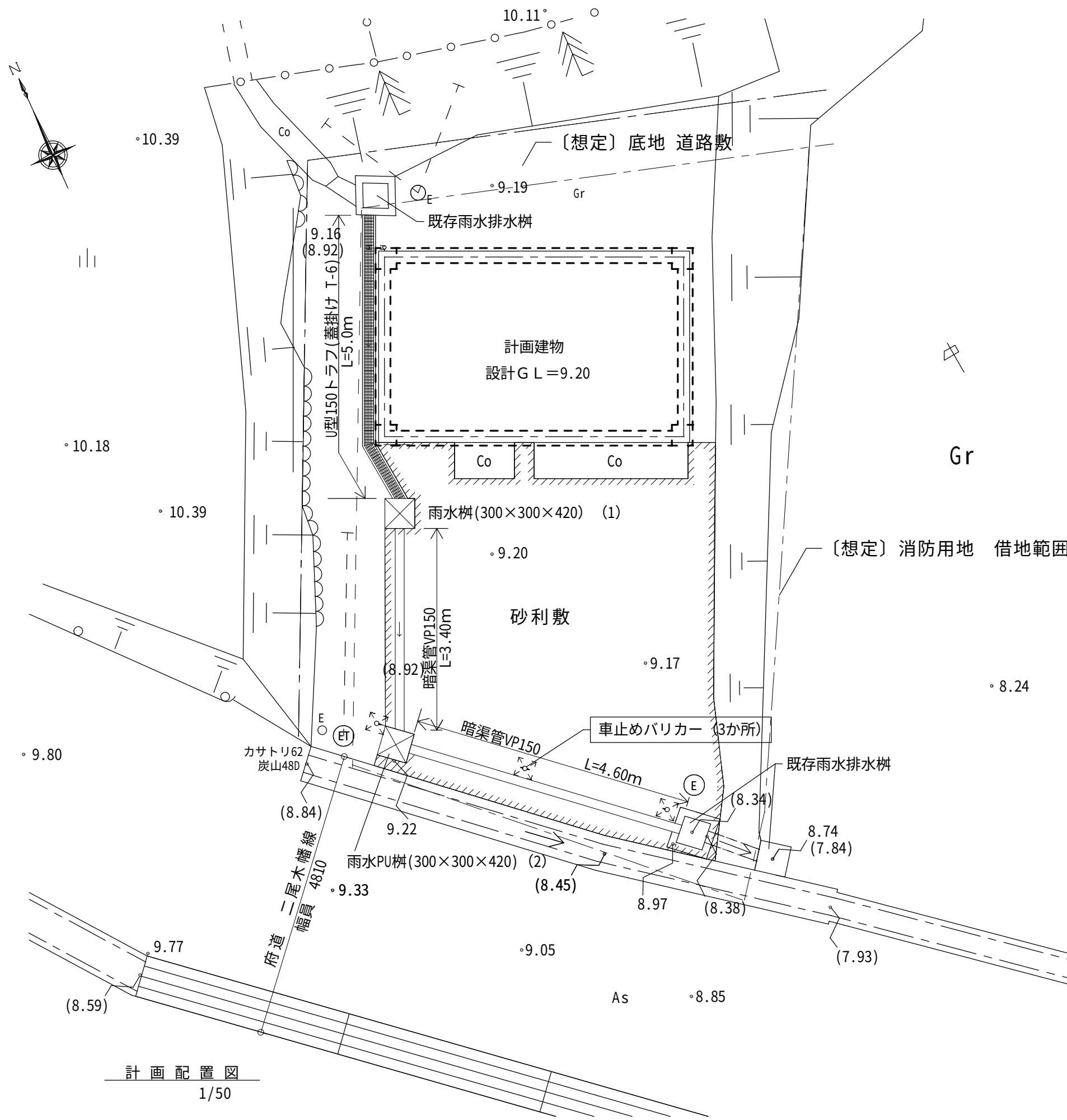
工事名
炭火消防器具庫改築工事

図面名
建築工事特記仕様書 - 8

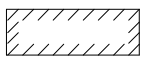
縮尺

SHEET
A-08

年月日
R8.2

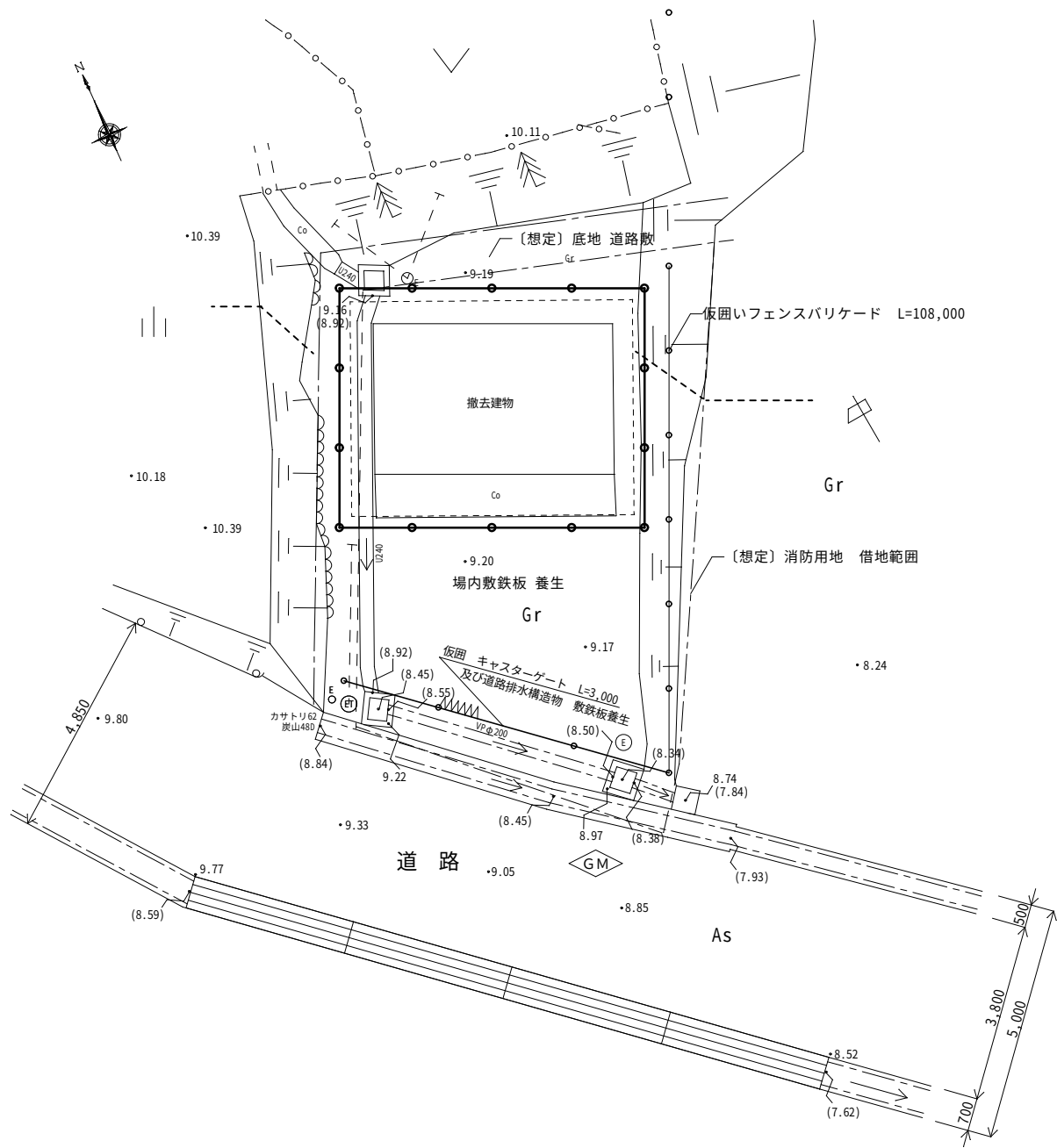


凡 例

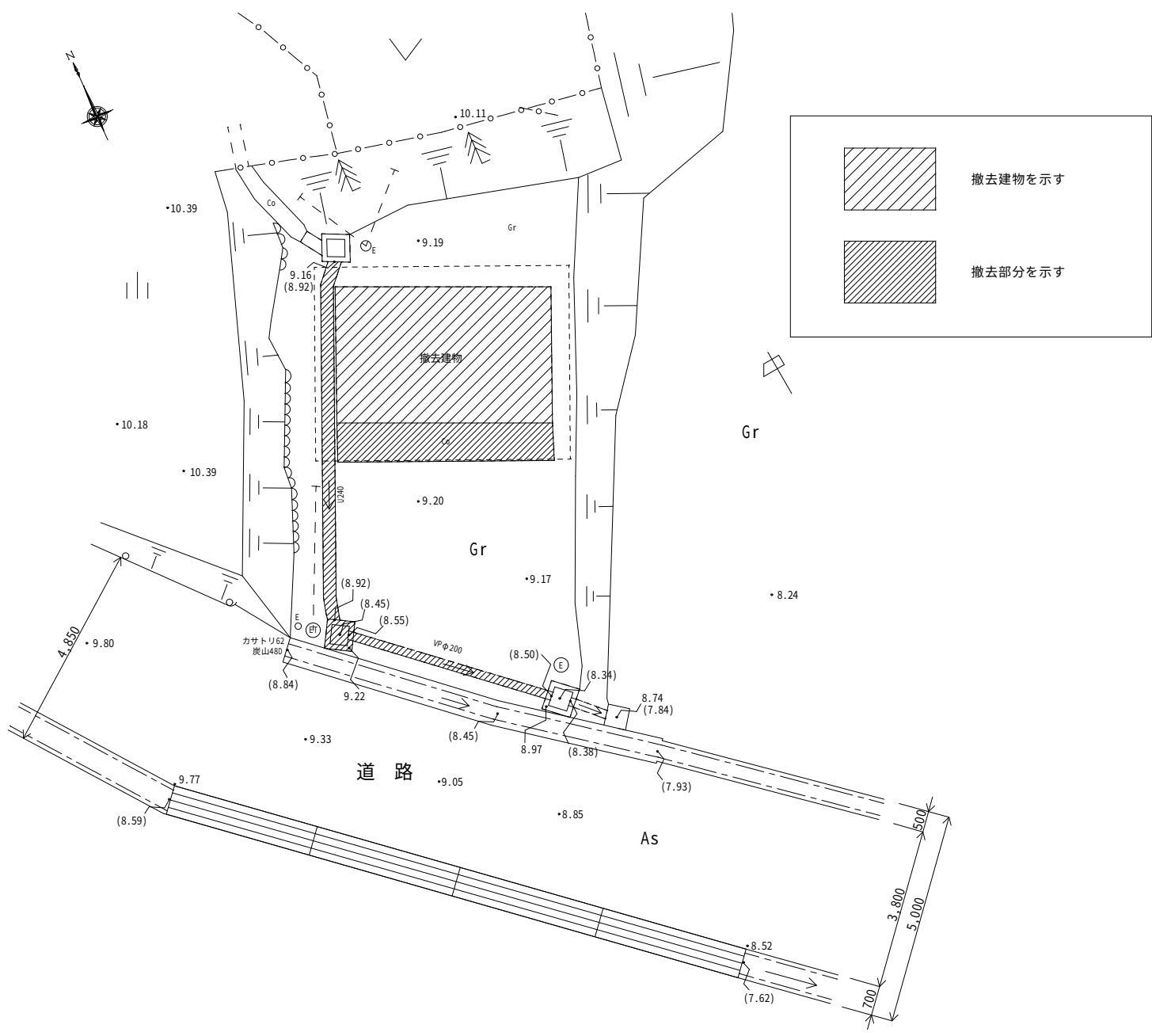
 砂利敷

計画配置図
1/50

足立建築工房 一級建築士事務所 京都府宇治市木幡平尾 1-65 TEL (0774) 33-6022 FAX (0774) 33-6040				所 長	主 任	担 当	工 事 名	炭山消防器具庫改築工事	縮尺 1/100 1/2500	SHEET A-09	年 月 日 R8.2
							図 面 名				



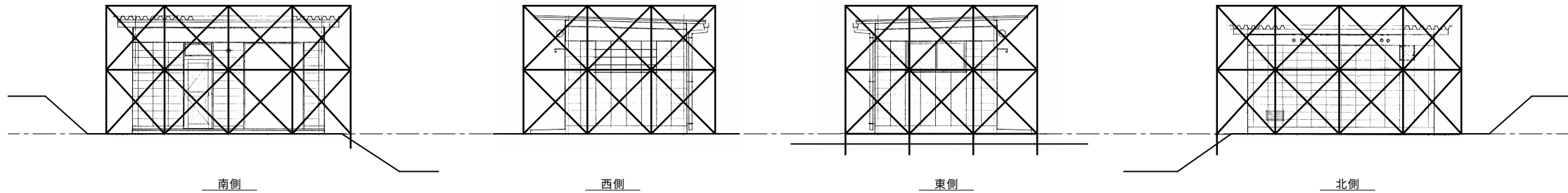
仮設配置図
1/100

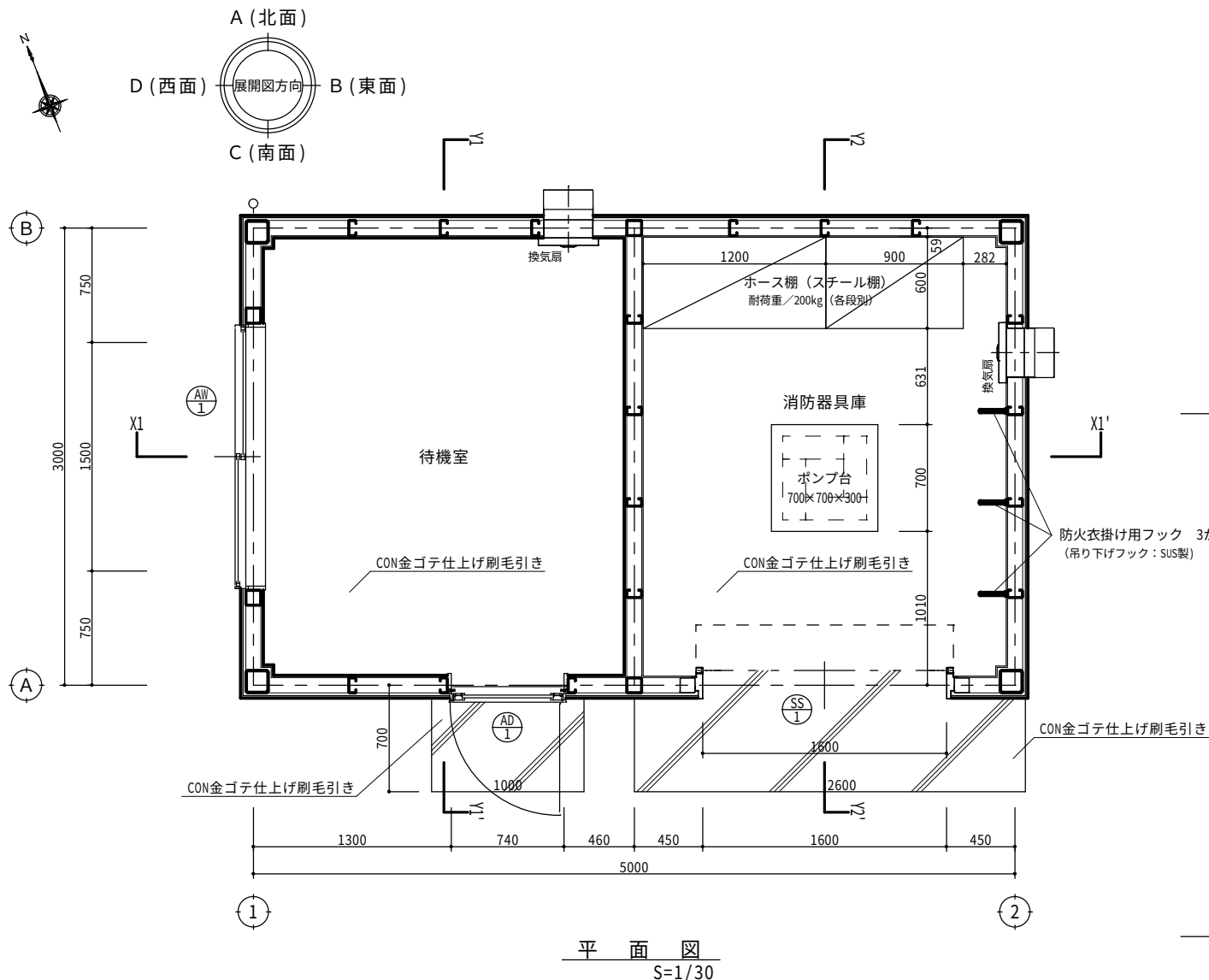


現況・撤去配置図
1/100

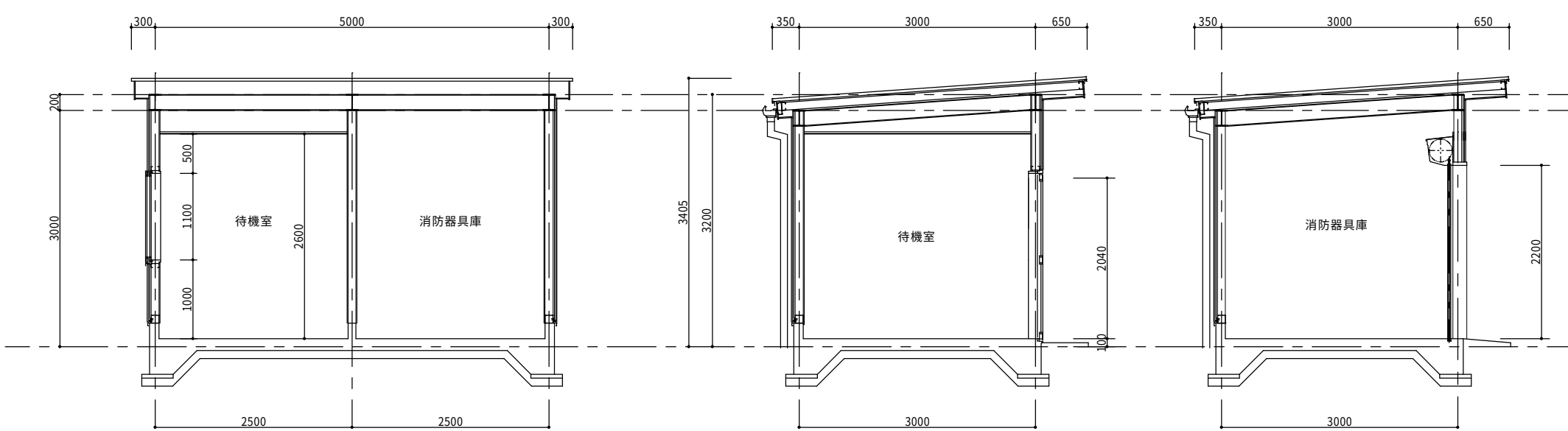
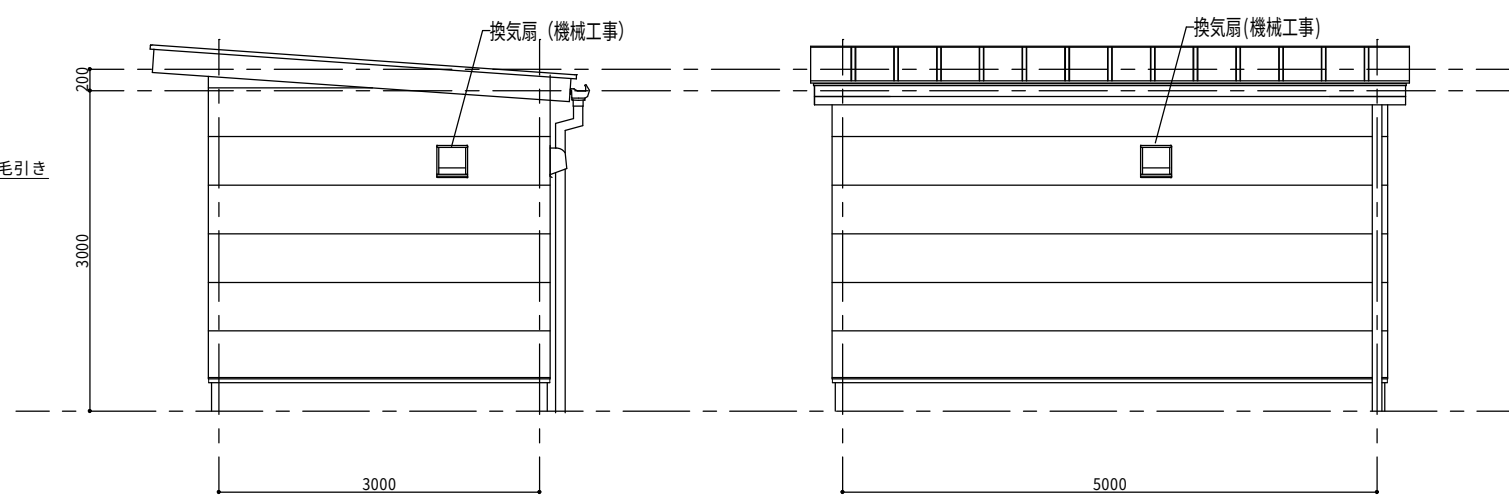
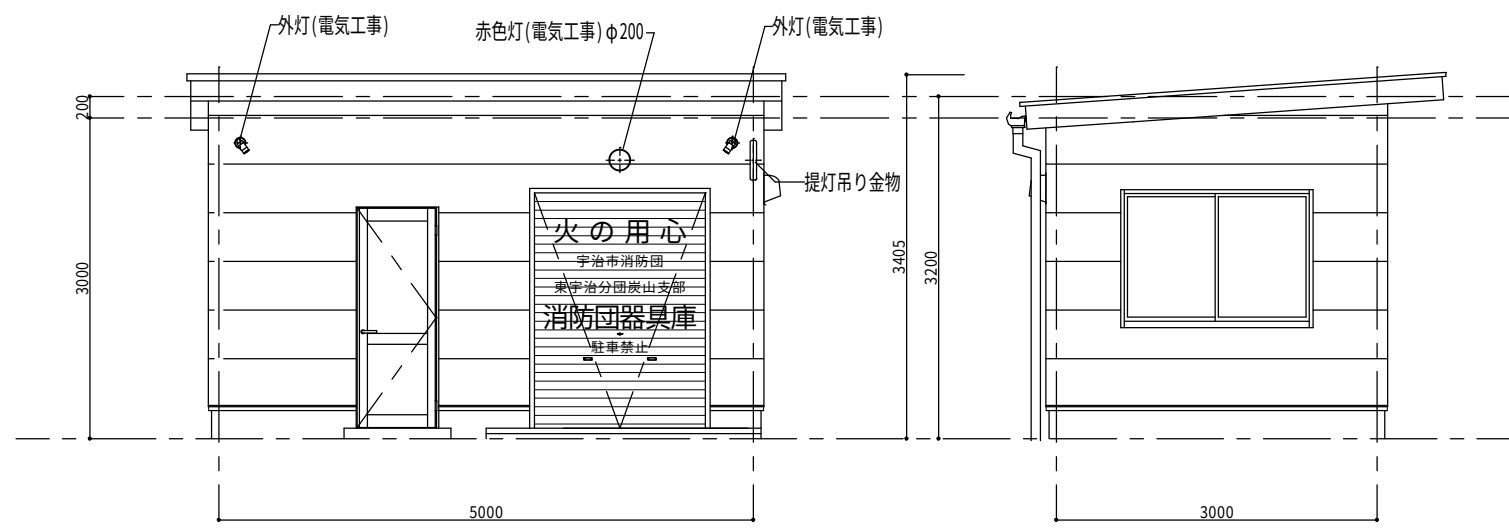
- 敷地並びに、側溝等について損傷の無いよう養生を行うこと。
- 工事完成に際して敷地は、清掃整地を充分に行い、損傷部分があるときには補修すること。建物内についても、清掃等を充分に行うこと。
- 仮設計画図については参考とし、現場に応じて監督職員と協議し、承諾を得たものとする。

凡例・特記事項	
	交通誘導員の配備位置を示す。〔スポット配置〕
	仮囲いフェンスバリアード H 1800 (下部幅木板設置)
	外部単管足場 + 防音シート





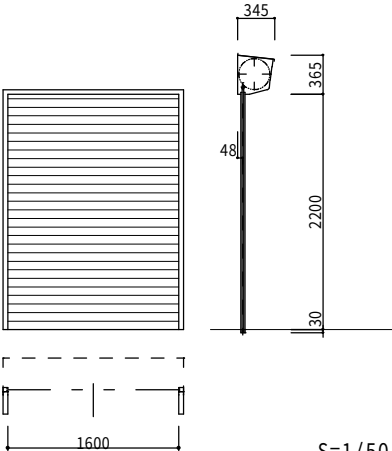
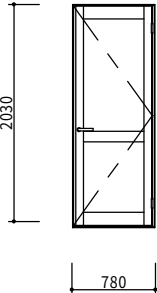
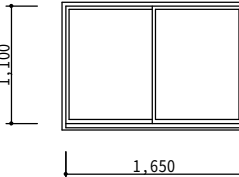
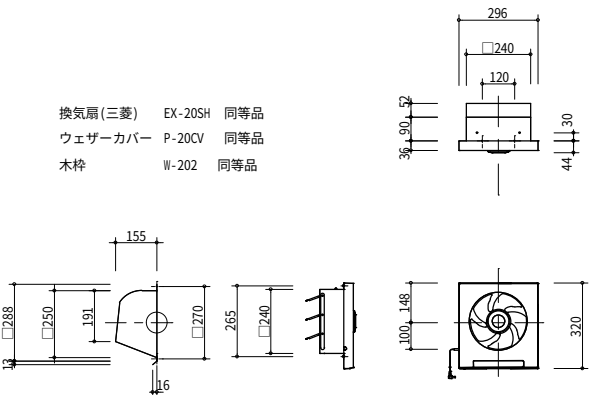
建築面積・床面積 5,000×3,000 = 15.00m2

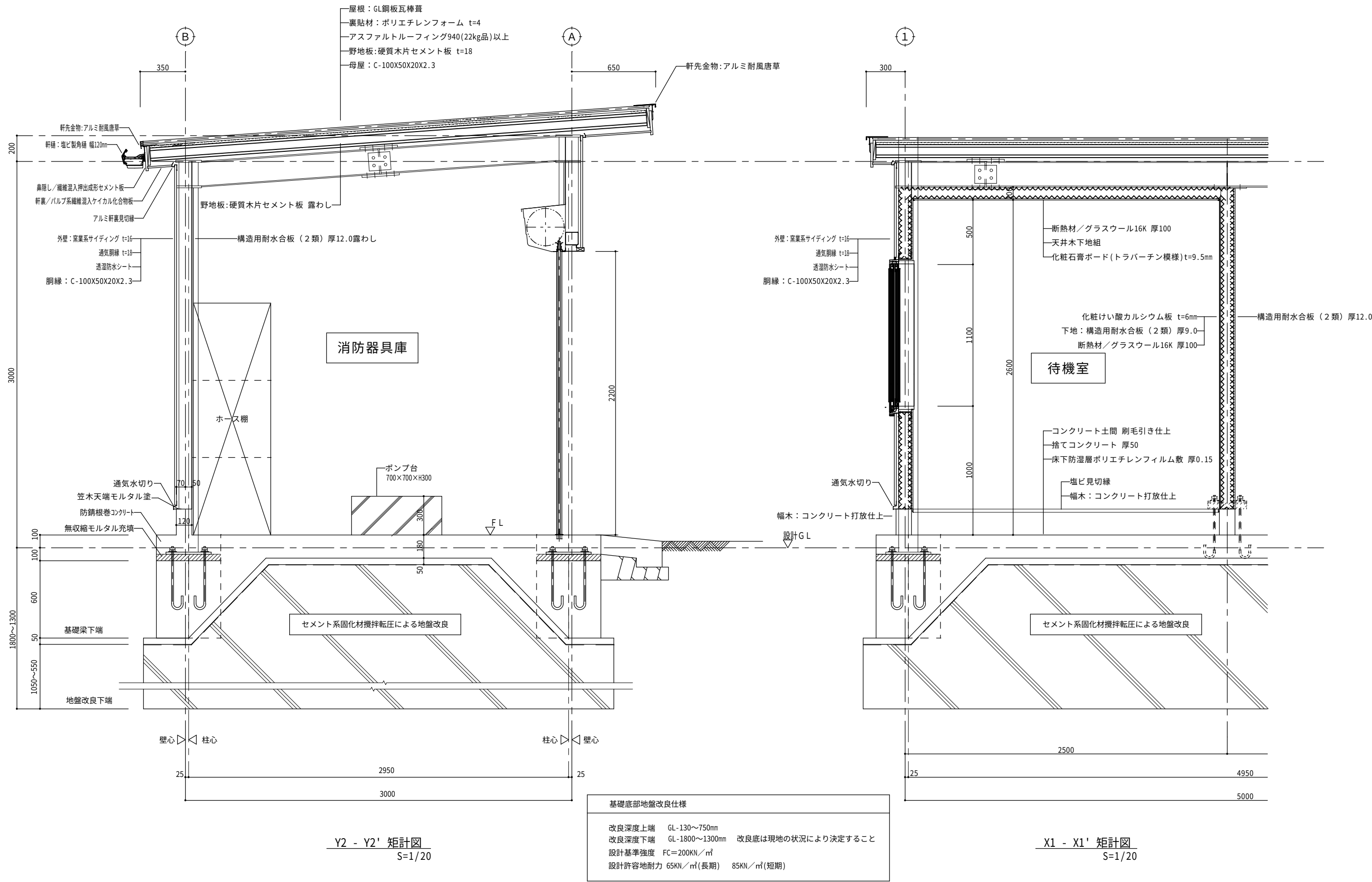


〔シャッターサイン〕		
フロント：丸ゴシック		
赤文字	火の用心	200角
	消防器具庫	200角
	駐車禁止	100角
黒文字	宇治市消防団	100角
	東宇治分団炭山支部	100角
〔装備品〕		
・赤色灯(電気工事)φ200		
・外灯 (電気工事)		
・室内灯(電気工事)		
・シャッター (文字入れ)		
・コンセント (二口)		
・換気扇(機械工事)		
・鍵 AD1、SS1：各9本		
・提灯吊り金具		
参考：神栄ホームクリエイト(株) SK-DC-1 横付型金物 同等品		
・ホース棚(スチール製) 奥行650 2段		
参考：日本ラックシステム(株) 同等品		
200kg 初イトグレー 高さ1800×横幅1200×奥行600×3段(枚) 単体		
S02リ-ズ：支柱×4本 単体自立型		
200kg 初イトグレー 高さ1800×横幅1200×奥行600×3段(枚) 増速		
S02リ-ズ：支柱×2本 連結専用型		
・防火衣掛け用フック(吊り下げフック：SUS製) 3箇所		
参考：スガツネ工業(株) XL-CUF170TT ステンレス鋼製ジャンボフック 同等品		

外部仕上げ	
屋 根	カラー G L 銅板 瓦棒葺 下地：硬質木片セメント板 t=18 棟包み、水切：カラー G L 銅板 t =0.4曲加工
横樋	硬質塩ビ製角樋 W120
縦樋	硬質塩ビ管（VP75φ）掴み金物 @1.200
外 壁	透湿防水シート・通気金具下地、窯業系サイディング厚16mm
軒 天	パルプ系繊維混入けい酸カルシウム化合物板（塗装品）
水切(通気・土台)	ガルバリウム銅板 t=0.35mm
建 具	アルミサッシュ(アルミ電解着色) 引違窓・片開扉 軽量スプリングスチールシャッター（塗装品）

内部仕上表								
室 名	床高	天井高	床	巾木	壁・柱型	天井	廻縁	備 考
消防器具庫	+100	2,900～3,100	コンクリート土間 刷毛引き仕上	コンクリート打放仕上	構造用耐水合板（2類） 厚12.0 素地	屋根下地露し（硬質木片セメント板）		ホース置き棚 1,200×900×600×H1,800（3段）
待機室	+100	2,600	コンクリート土間 刷毛引き仕上	コンクリート打放仕上	化粧けい酸カルシウム板（JIS A 5430） t=6mm 参考：(株) A A マテリアル ステンド#400 同等品 下地：構造用耐水合板（2類） 厚9.0	化粧石膏ボード(トラバーチン模様) t=9.5mm 下地：木下地	塩ビ F	付鴨居：米ツガ（70×20）

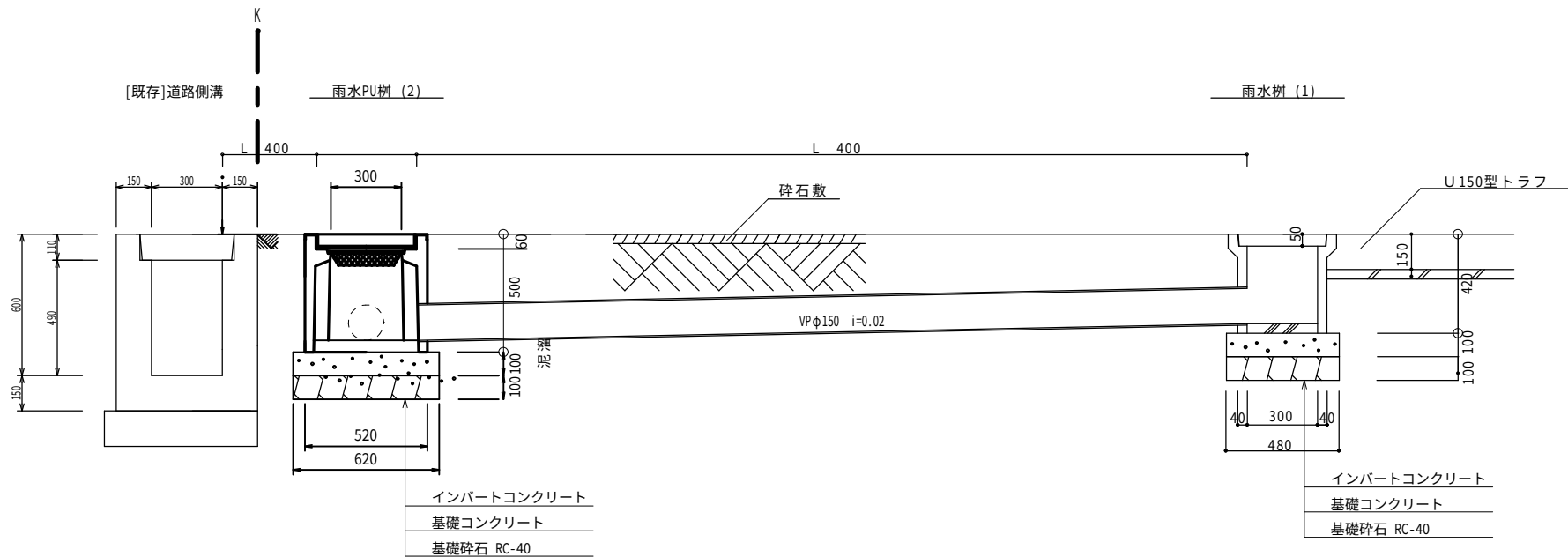
符 号	数 量	SS 1	1	AD 1	1	AW 1	1	換 気 扇		
姿 図				S=1/50			S=1/50			S=1/50
	位 置	消防器具庫		待機室		待機室				
	形 式	軽量スプリングシャッター		アルミ製 片開き戸		アルミ製 引違い窓				
	見込 ・ 仕上		カラー銅板	70	アルミ電解着色	70	アルミ電解着色			
	硝子・ガラリ	スラット：スチール t=0.8				網入型板ガラス (t=6.8)				
	金 物	スチール張ケース、三方枠 (t=1.6)		レバーハンドル・丁番・ドアチェック		クレセント・水切・網戸				
	備 考	文字書入れ (A-11図による)		サムターン付シリンダー錠						
										
								※施工完了後、機器類動作試験、風量測定を行うこと。		
								S=1/20		



										工 事 名	炭山消防器具庫改築工事	縮尺 1/20	SHEET A-14	年 月 日 R8.2
										図 面 名	矩 計 図			

外構排水設備 断面図

S=1/20



車止めバリカー(ステンレス製 脱着式)

S=1/10

脱着式 鋳鉄製蓋 鍵付 片フック付 <2か所>

※ (参考品番) 関カネソウ EA0785RE-HDL
支柱質量: 3.9kg/本

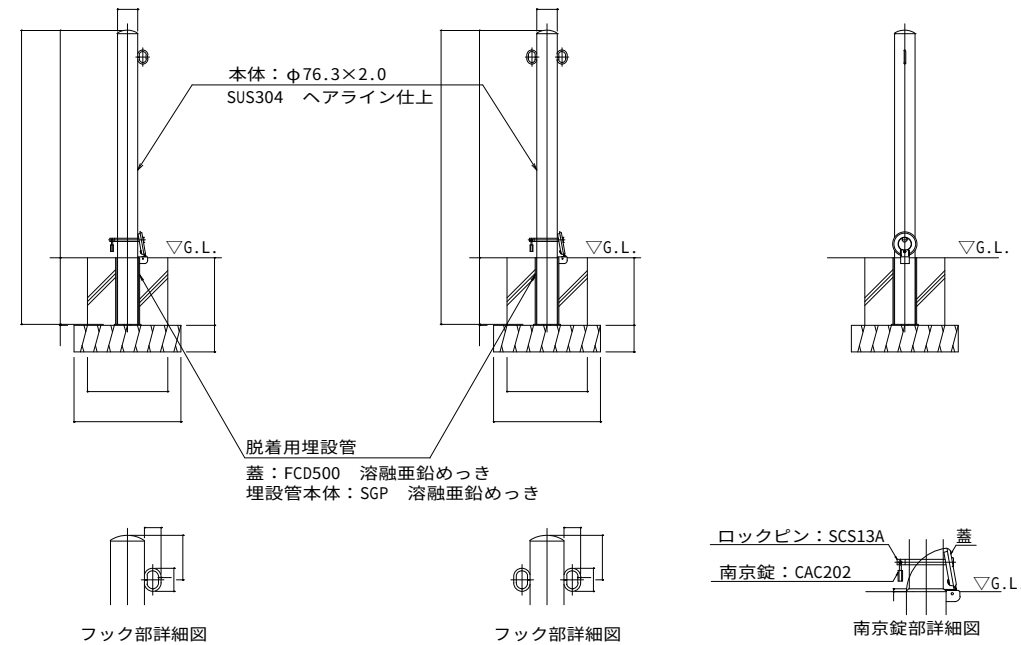
ステンレス鎖 φ6×43×21 L=3m 2本

ステンレスリングキャッチ φ6 2個

※ (参考メーカー) 関カネソウ

脱着式 鋳鉄製蓋 鍵付 両フック付 <1か所>

※ (参考品番) 関カネソウ EA0785RC-HDL
支柱質量: 3.9kg/本



雨水PU樹 (2)

S=1/20

雨水樹 (1)

S=1/20

U150型トラフ

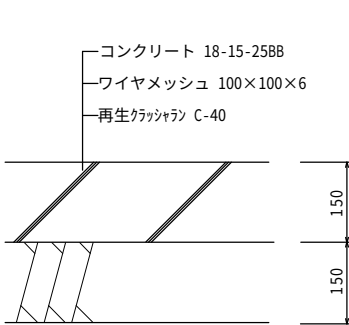
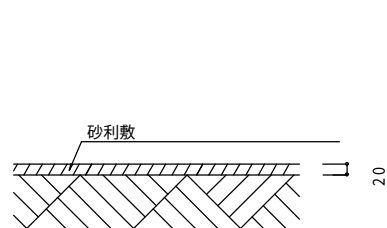
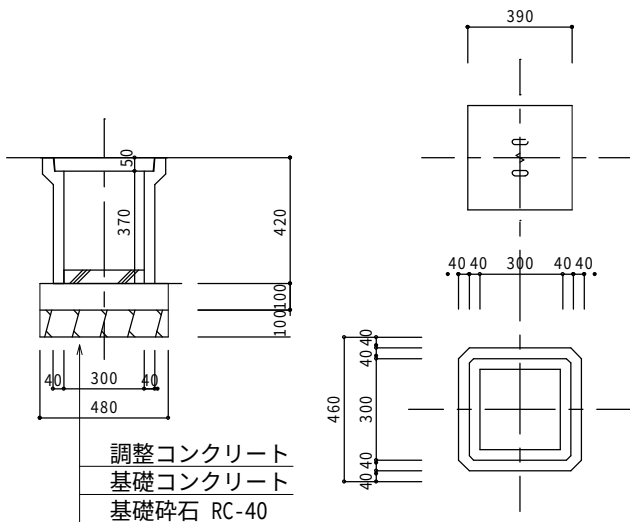
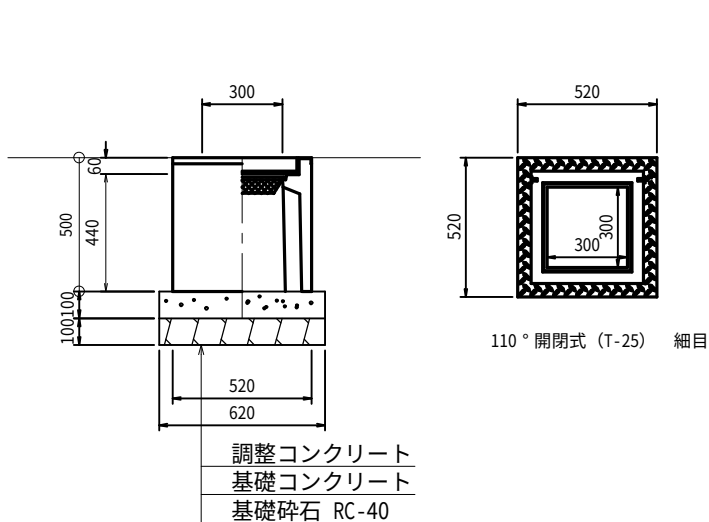
S=1/10

砂利敷

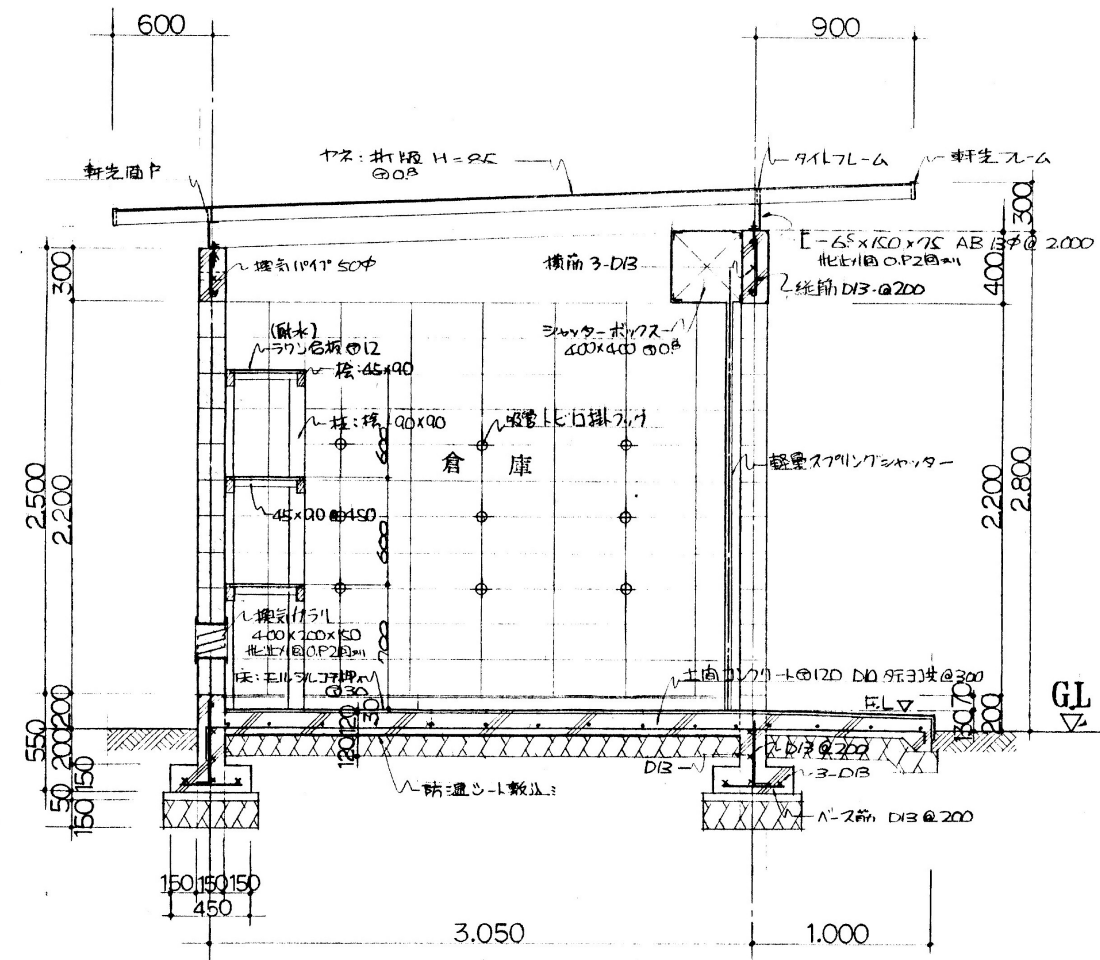
S=1/10

コンクリート舗装

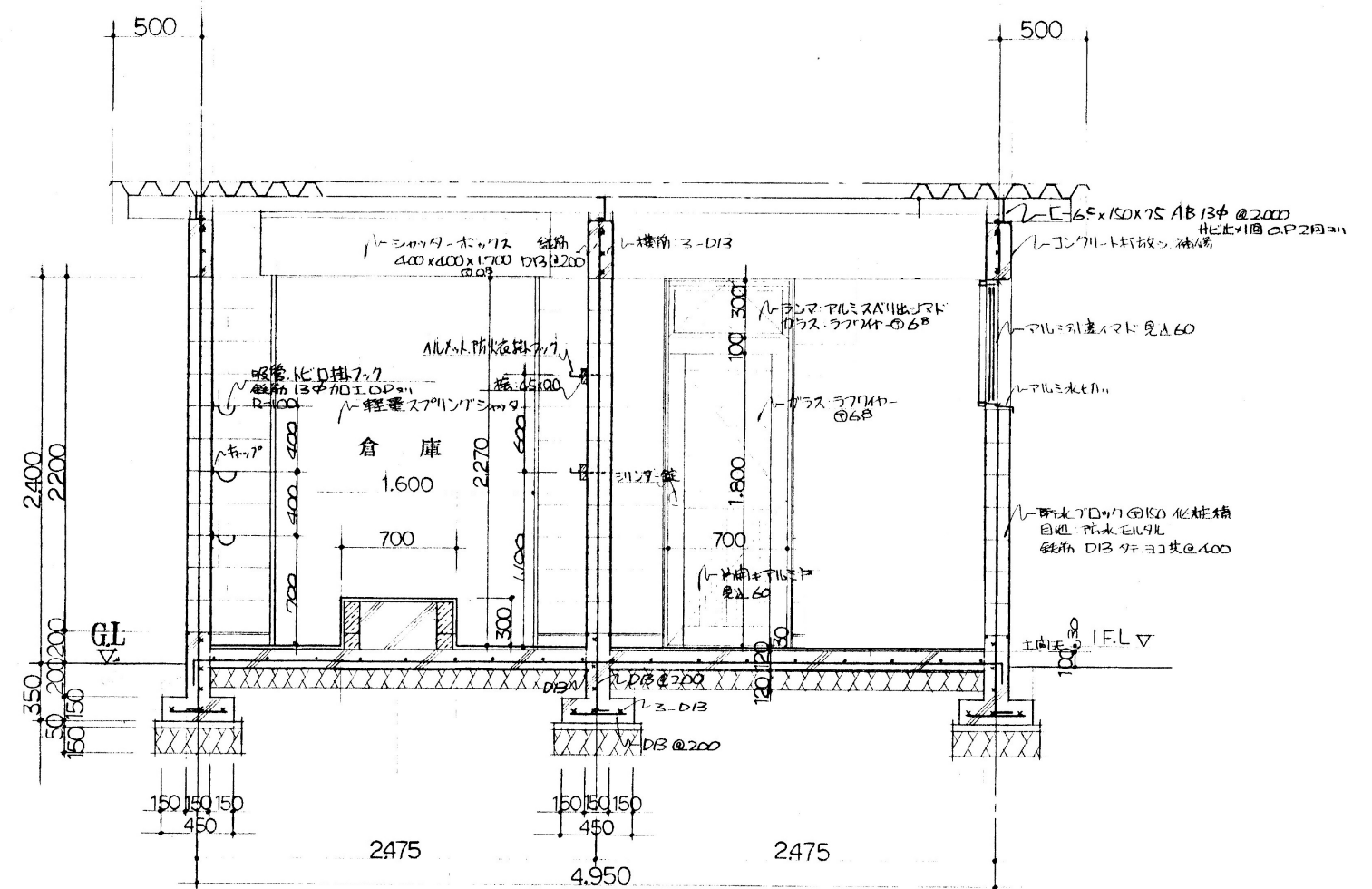
S=1/10



								工 事 名	炭山消防器具庫改築工事	縮尺	SHEET	年 月 日
								図 面 名	外構構造図	1/10 1/20	A-15	R8.2



矩計詳細図 S:1/30



矩計詳細図 S:1/30

構造特記仕様書										2024年度版																																																																																									
§1 一般事項										選択項目は ☒ 印を適用し、 ☐ 印が無い場合は ※ 印を適用する。 ☐ 印が複数有る場合は、共に適用する。																																																																																									
1-1 使用材料は原則としてJIS規格適合品、JAS規格品、又は大臣認定品とする。																																																																																																			
1-2 設計図書の優先順位は下記による。 1)本特記仕様書 2)設計図 3)標準図										☒ 鉄筋コンクリート構造配筋標準図 ☒ 鉄骨工作標準図 ☒ 鉄筋鉄骨コンクリート構造標準図 ☒ 高強度せん断補強筋施工仕様書 ☒ 鉄筋コンクリート壁式標準配筋図																																																																																									
4)仕様書 (☒ 公共建築協会 ※日本建築家協会) 5)日本建築学会標準仕様書, JASS5 2018年, JASS6 2018年																																																																																																			
1-3 各工事に際して、施工計画書及び施工図を提出し、工事監理者の承諾を得る。																																																																																																			
1-4 構造関係材料及び各種試験成績書・検査報告書を作成し提出する。 第三者機関による検査・試験費用は工事費に (☒ 含む ☐ 含まない)																																																																																																			
1-5 設計図書に示されていない材料、工法等を採用する場合は文書にて工事監理者の承諾を得る。																																																																																																			
1-6 梁貫通位置、径、及び箇所数は(☐ 意匠図 ☒ 構造図 ※設備図)による。																																																																																																			
1-7 その他																																																																																																			
§2 構造計算ルート																																																																																																			
2-1										<table><tr><th>方 向</th><th colspan="4">構造計算ルート</th></tr><tr><td>X</td><td>☒ ルート1</td><td>☐ ルート2</td><td>☐ ルート3</td><td>☐</td></tr><tr><td>Y</td><td>☒ ルート1</td><td>☐ ルート2</td><td>☐ ルート3</td><td>☐</td></tr></table>										方 向	構造計算ルート				X	☒ ルート1	☐ ルート2	☐ ルート3	☐	Y	☒ ルート1	☐ ルート2	☐ ルート3	☐																																																																	
方 向	構造計算ルート																																																																																																		
X	☒ ルート1	☐ ルート2	☐ ルート3	☐																																																																																															
Y	☒ ルート1	☐ ルート2	☐ ルート3	☐																																																																																															
2-2 鉄筋の継手(定着については設計図若しくは標準図による) 構造計算ルート別による主筋又は、耐力壁の鉄筋の継手の重ね長さ ※ 建築基準法施行令第73条第2項による仕様規定 ・ 日本建築学会 JASS5(2018)、鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説 ・ 日本建築学会 RC規程2018 XY両方向共ルート3及び限界耐力計算の場合は、令第73条第2項の仕様規定によらずJASS5(2018)、鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説及びRC規程2018とすることができる。																																																																																																			
§3 仮設工事,土工事																																																																																																			
3-1 山留め、根切り																																																																																																			
3-2 埋戻し土、盛土、残土処分 埋戻し土 ※ 根切り土の中の良土 盛土 ※ 根切り土の中の良土 残土処分 ・ 場内地均し										・ 搬入良土(埋戻し土は30cm毎に転圧締固めを行うこと) ・ 搬入良土(盛土は30cm毎に転圧締固めを行うこと) ※ 場外搬出処分(※ 自由 ・ 指定場所)																																																																																									
§4 地業工事																																																																																																			
4-1 基礎及びスラブ下地業 (単位mm)																																																																																																			
<table><tr><th colspan="2" rowspan="2">場 所</th><th colspan="3">注1) 捨てコンクリート厚さ</th><th colspan="2" rowspan="2">厚 さ</th></tr><tr><th>A : 砕 石</th><th>B : 割栗石</th><th></th></tr><tr><td rowspan="2">基 礎</td><td>独立,布</td><td>※ 50 ・ 60 ・ 100</td><td>※ A ・ B</td><td>※ 60 ・ 100 ・ 150</td><td colspan="2">・</td></tr><tr><td>ベ タ</td><td>※ 50 ・ 60 ・ 100</td><td>※ A ・ B</td><td>※ 60 ・ 100 ・ 150</td><td colspan="2">・</td></tr><tr><td colspan="2">基 礎 梁</td><td>※ 50 ・ 60 ・ 100</td><td>※ A ・ B</td><td>※ 60 ・ 100 ・ 150</td><td colspan="2">・</td></tr><tr><td colspan="2">土間スラブ</td><td>※ 50 ・ 60 ・ 100</td><td>※ A ・ B</td><td>※ 60 ・ 100 ・ 150</td><td colspan="2">・</td></tr><tr><td rowspan="2">土間コン クリート</td><td>屋内</td><td>※ 50 ・ 60 ・ 100</td><td>※ A ・ B</td><td>※ 60 ・ 100 ・ 150</td><td colspan="2">・</td></tr><tr><td>屋外</td><td>・ 50 ・ 60 ・ 100</td><td>※ A ・ B</td><td>・ 60 ※ 100 ・ 150</td><td colspan="2">・</td></tr></table>										場 所		注1) 捨てコンクリート厚さ			厚 さ		A : 砕 石	B : 割栗石		基 礎	独立,布	※ 50 ・ 60 ・ 100	※ A ・ B	※ 60 ・ 100 ・ 150	・		ベ タ	※ 50 ・ 60 ・ 100	※ A ・ B	※ 60 ・ 100 ・ 150	・		基 礎 梁		※ 50 ・ 60 ・ 100	※ A ・ B	※ 60 ・ 100 ・ 150	・		土間スラブ		※ 50 ・ 60 ・ 100	※ A ・ B	※ 60 ・ 100 ・ 150	・		土間コン クリート	屋内	※ 50 ・ 60 ・ 100	※ A ・ B	※ 60 ・ 100 ・ 150	・		屋外	・ 50 ・ 60 ・ 100	※ A ・ B	・ 60 ※ 100 ・ 150	・																																									
場 所		注1) 捨てコンクリート厚さ			厚 さ																																																																																														
		A : 砕 石	B : 割栗石																																																																																																
基 礎	独立,布	※ 50 ・ 60 ・ 100	※ A ・ B	※ 60 ・ 100 ・ 150	・																																																																																														
	ベ タ	※ 50 ・ 60 ・ 100	※ A ・ B	※ 60 ・ 100 ・ 150	・																																																																																														
基 礎 梁		※ 50 ・ 60 ・ 100	※ A ・ B	※ 60 ・ 100 ・ 150	・																																																																																														
土間スラブ		※ 50 ・ 60 ・ 100	※ A ・ B	※ 60 ・ 100 ・ 150	・																																																																																														
土間コン クリート	屋内	※ 50 ・ 60 ・ 100	※ A ・ B	※ 60 ・ 100 ・ 150	・																																																																																														
	屋外	・ 50 ・ 60 ・ 100	※ A ・ B	・ 60 ※ 100 ・ 150	・																																																																																														
注1).アンカーボルト支持用フレームの、あと施工アンカーを打込む部分は100以上とする。 注2).端部aは100以上とする。																																																																																																			
4-2 設計地耐力 長期 65 kN/m ² 短期 85 kN/m ² 終局 kN/m ² 地耐力載荷試験 ・ 行う (箇所,長期設計耐力の3倍を確認する) ※ 行わない																																																																																																			
4-3 地盤改良 ☒ 無筋コンクリート地業 ・ 締固め工法 ・ ソイルセメント杭 ☒ セメント系固化材混拌 ・ 圧密排水工法 ・ [・ 載荷試験 ☒ 一軸圧縮試験] ☒ 行う (1箇所) ※ 行わない [・ 六価クロム溶出試験] ☒ 行う ※ 行わない																																																																																																			
4-4 既製コンクリート杭、鋼管杭、その他特殊杭 1)杭種 ・ PHC杭 ・ ST杭 ・ SC杭 ・ PRC杭 ・ 節杭 ・ 鋼管杭 2)工法 ・ 打撃工法 ・ 埋込み工法										・ A種 ・ A種 ・ A種 ・ I 種 ・ A種 ・ B種 ・ B種 ・ C種 ・ C種 ・ C種 ・ I 種 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ C種 ・ ディーゼルハンマー ・ プレボーリングセメントミルク注入工法 ・ プレボーリング拡大根固め工法(認定工法) 杭周固定液 ※ あり ・ なし ・ 中掘拡大根固め工法(認定工法) ・ 回転埋設根固め工法(認定工法) ・ 回転杭工法 先行掘削 ※ あり ・ なし																																																																																									
3)杭径,設計耐力,本数表										3)杭の構成は設計図による。 5)杭頭補強 ・ かご筋 ・ スタッド溶接 ・ 杭外周溶接 4-5 場所打鉄筋コンクリート杭,場所打鋼管コンクリート杭 1)工法 ・ アースドリル工法 ・ 拡張アースドリル工法 ・ リバース工法 ・ オールケーシング工法 (・ ペント工法 ・) ・ BH工法 2)杭径,設計耐力,本数表(拡張部は施工径を示す)																																																																																									
2)杭径,設計耐力,本数表										2)杭の構成は設計図による。 5)杭頭補強 ・ かご筋 ・ スタッド溶接 ・ 杭外周溶接 4-5 場所打鉄筋コンクリート杭,場所打鋼管コンクリート杭 1)工法 ・ アースドリル工法 ・ 拡張アースドリル工法 ・ リバース工法 ・ オールケーシング工法 (・ ペント工法 ・) ・ BH工法 2)杭径,設計耐力,本数表(拡張部は施工径を示す)																																																																																									
3)杭先端深さ 4)孔見測定 ※ 行う (☒ 全数 ☐ %) ・ 行わない										3)杭先端深さ 4)孔見測定 ※ 行う (☒ 全数 ☐ %) ・ 行わない																																																																																									
5)使用材料										5)使用材料																																																																																									
4-6 杭打地業共通事項										4-6 杭打地業共通事項																																																																																									
1) ・ 試験杭 2)載荷試験 3)SL塗布										1) ・ 試験杭 2)載荷試験 3)SL塗布																																																																																									
§5 鉄筋工事										§5 鉄筋工事																																																																																									
5-1 材種										5-1 材種																																																																																									
<table><tr><th>種 類</th><th>径</th><th colspan="2">継 手</th></tr><tr><td>☒ S0295</td><td>D 16 以下</td><td>※ 重ね継手</td><td>・ スパイラル ・ 工場溶接</td></tr><tr><td>・ S0345</td><td>D 19 以上</td><td>・ 重ね継手</td><td>※ ガス圧接 ※ 溶接継手</td></tr><tr><td>・ S0390</td><td>D 以上</td><td>※ ガス圧接</td><td>・ 溶接継手 ・ 機械継手(級)</td></tr><tr><td>・ S0490</td><td>D 以上</td><td>・ ガス圧接</td><td>※ 溶接継手 ・ 機械継手(級)</td></tr><tr><td>・ 溶接金鋼</td><td></td><td>・ 重ね継手</td><td></td></tr><tr><td>・ 高強度せん断補強筋</td><td>・ 1275級 ・ 785級 ・ 685級</td><td>P K U</td><td>・ フック加工 ・ スパイラル ・ 工場溶接</td></tr></table>										種 類	径	継 手		☒ S0295	D 16 以下	※ 重ね継手	・ スパイラル ・ 工場溶接	・ S0345	D 19 以上	・ 重ね継手	※ ガス圧接 ※ 溶接継手	・ S0390	D 以上	※ ガス圧接	・ 溶接継手 ・ 機械継手(級)	・ S0490	D 以上	・ ガス圧接	※ 溶接継手 ・ 機械継手(級)	・ 溶接金鋼		・ 重ね継手		・ 高強度せん断補強筋	・ 1275級 ・ 785級 ・ 685級	P K U	・ フック加工 ・ スパイラル ・ 工場溶接	5-1 材種																																																													
種 類	径	継 手																																																																																																	
☒ S0295	D 16 以下	※ 重ね継手	・ スパイラル ・ 工場溶接																																																																																																
・ S0345	D 19 以上	・ 重ね継手	※ ガス圧接 ※ 溶接継手																																																																																																
・ S0390	D 以上	※ ガス圧接	・ 溶接継手 ・ 機械継手(級)																																																																																																
・ S0490	D 以上	・ ガス圧接	※ 溶接継手 ・ 機械継手(級)																																																																																																
・ 溶接金鋼		・ 重ね継手																																																																																																	
・ 高強度せん断補強筋	・ 1275級 ・ 785級 ・ 685級	P K U	・ フック加工 ・ スパイラル ・ 工場溶接																																																																																																
5-2 ガス圧接部の検査(第三者機関による)外観検査全数(引張り試験の場合、施工者自主検査でもよい) ・ 抜取り検査 ・ 引張り試験(JISZ3120) 1検査ロットにつき ※ 3本 ・ 原則 柱・梁の径毎に3本 ・ 超音波探傷試験(JISZ3062) 1検査ロットにつき ・ 30箇所 ・ 熱間押抜き試験 ○ 不合格となった圧接部は切り取って再圧接を行う。また残り全数に対して超音波探傷試験を行う。 1検査ロットは1組の作業班が1日に施工した圧接箇所の数量で200箇所以内										5-2 ガス圧接部の検査(第三者機関による)外観検査全数(引張り試験の場合、施工者自主検査でもよい) ・ 抜取り検査 ・ 引張り試験(JISZ3120) 1検査ロットにつき ※ 3本 ・ 原則 柱・梁の径毎に3本 ・ 超音波探傷試験(JISZ3062) 1検査ロットにつき ・ 30箇所 ・ 熱間押抜き試験 ○ 不合格となった圧接部は切り取って再圧接を行う。また残り全数に対して超音波探傷試験を行う。 1検査ロットは1組の作業班が1日に施工した圧接箇所の数量で200箇所以内																																																																																									
5-3 溶接、機械式継手の検査は各々の認定方法による他、日本継手協会仕様書(2017年)及び下記を参照する。 JIS Z 3063 (鉄筋コンクリート用異形棒鋼溶接部の超音波探傷試験方法及び判定基準) JIS Z 3064 (鉄筋コンクリート用機械式継手の鉄筋挿入長さの超音波測定試験方法及び判定基準)										5-3 溶接、機械式継手の検査は各々の認定方法による他、日本継手協会仕様書(2017年)及び下記を参照する。 JIS Z 3063 (鉄筋コンクリート用異形棒鋼溶接部の超音波探傷試験方法及び判定基準) JIS Z 3064 (鉄筋コンクリート用機械式継手の鉄筋挿入長さの超音波測定試験方法及び判定基準)																																																																																									
5-4 梁貫通補強 補強筋は原則として工場製品(評定品)を使用する。										5-4 梁貫通補強 補強筋は原則として工場製品(評定品)を使用する。																																																																																									
5-5 その他 基礎梁、基礎小梁の継手及び定着は原則として 梁の余長 l_d の採用 大梁・小梁 ※ D' (梁有効成) 基礎梁 ※ min(D' ; L _b) 鉄筋の組立は適切な位置にスパーサーを使用し、組立後は形状保持のための養生を行う。 コンクリートを2回打する部材は、初回の打設後に鉄筋の清掃を行う。 コンクリート打設前に工事監理者の検査を受け不備な箇所は修正を行う。										5-5 その他 基礎梁、基礎小梁の継手及び定着は原則として 梁の余長 l_d の採用 大梁・小梁 ※ D' (梁有効成) 基礎梁 ※ min(D' ; L _b) 鉄筋の組立は適切な位置にスパーサーを使用し、組立後は形状保持のための養生を行う。 コンクリートを2回打する部材は、初回の打設後に鉄筋の清掃を行う。 コンクリート打設前に工事監理者の検査を受け不備な箇所は修正を行う。																																																																																									
§6 コンクリート工事										§6 コンクリート工事																																																																																									
6-1 レディーミクストコンクリート(JIS A5308-2019) 1)セメント ※ 普通 ¹⁾ ポルトランドセメントJISR5210 ※ 高炉セメントB種 ・ 低熱 ²⁾ ポルトランドセメントJISR5210 2)粗骨材 ・ 砂利 ※ 砕石 ・ 高炉 ³⁾ 骨 骨材 ・ 人工軽量骨材 ・ 再生骨材 最大径(mm) ※ 20 ・ 25 ・ 40 3)設計基準強度 (N/mm ²) (使用区分は設計図の軸組図に示す) ・ 普通コンクリート ・ Fc18 ☒ Fc21 ・ Fc24 ・ Fc27 ・ Fc30 ・ Fc ・ 軽量コンクリート(※ 1種 2種 気乾単位容積質量 ※ 18.5 ・) ・ LFc18 ・ LFc21 ・ LFc24 ・ LFc27 ・ LFc30 ・ LFc										6-1 レディーミクストコンクリート(JIS A5308-2019) 1)セメント ※ 普通 ¹⁾ ポルトランドセメントJISR5210 ※ 高炉セメントB種 ・ 低熱 ²⁾ ポルトランドセメントJISR5210 2)粗骨材 ・ 砂利 ※ 砕石 ・ 高炉 ³⁾ 骨 骨材 ・ 人工軽量骨材 ・ 再生骨材 最大径(mm) ※ 20 ・ 25 ・ 40 3)設計基準強度 (N/mm ²) (使用区分は設計図の軸組図に示す) ・ 普通コンクリート ・ Fc18 ☒ Fc21 ・ Fc24 ・ Fc27 ・ Fc30 ・ Fc ・ 軽量コンクリート(※ 1種 2種 気乾単位容積質量 ※ 18.5 ・) ・ LFc18 ・ LFc21 ・ LFc24 ・ LFc27 ・ LFc30 ・ LFc																																																																																									
5)土間コンクリート 5)捨てコンクリート 6)防水押さえコンクリート 7)かさ上げコンクリート 6-2 混和材 注1).混和剤は所定の品質を確保するためにプラントの特性に応じたもの使用する。 6-3										5)土間コンクリート 5)捨てコンクリート 6)防水押さえコンクリート 7)かさ上げコンクリート 6-2 混和材 注1).混和剤は所定の品質を確保するためにプラントの特性に応じたもの使用する。 6-3																																																																																									
6-4 試験(躯体コンクリートの28日圧縮試験は公的機関において行う) 1)骨材 [・ 塩分含有量 ・ アルカリシリカ反応性] ※ 行う ・ 行わない 2)フレッシュコンクリート [・ スランプ ・ 空気量] ※ 行う ・ 行わない 3)躯体のせき板取り外し時期決定圧縮試験 ※ 行う ・ 行わない 4)コンクリートコア抜き取り圧縮試験 ・ 行う ※ 行わない 5)マスコクリートのひび割れ照査(温度応力解析) ・ 行う ※ 行わない 6)単位水量測定 ・ 行う ・ 行わない 6-5 調査(補正値は工事費に含む) 計画供用期間の級()は耐久設計基準強度F _d ☒ 短期(18) ・ 標準(24) ・ 長期(30) ・ 超長期(36) 調査管理強度 F _m =Max(F _c ,F _d)+5 S=3~6 材齢28日の調査強度Fは下記の両式を満足するものとする。 F _d ≥F _m +1.73σ F _d ≥0.85F _m +3σ 6-6 せき板及び支柱の在置期間(普通ポルトランドセメントの場合)										6-4 試験(躯体コンクリートの28日圧縮試験は公的機関において行う) 1)骨材 [・ 塩分含有量 ・ アルカリシリカ反応性] ※ 行う ・ 行わない 2)フレッシュコンクリート [・ スランプ ・ 空気量] ※ 行う ・ 行わない 3)躯体のせき板取り外し時期決定圧縮試験 ※ 行う ・ 行わない 4)コンクリートコア抜き取り圧縮試験 ・ 行う ※ 行わない 5)マスコクリートのひび割れ照査(温度応力解析) ・ 行う ※ 行わない 6)単位水量測定 ・ 行う ・ 行わない 6-5 調査(補正値は工事費に含む) 計画供用期間の級()は耐久設計基準強度F _d ☒ 短期(18) ・ 標準(24) ・ 長期(30) ・ 超長期(36) 調査管理強度 F _m =Max(F _c ,F _d)+5 S=3~6 材齢28日の調査強度Fは下記の両式を満足するものとする。 F _d ≥F _m +1.73σ F _d ≥0.85F _m +3σ 6-6 せき板及び支柱の在置期間(普通ポルトランドセメントの場合)																																																																																									
<table><tr><th colspan="2"></th><th>基礎、梁側、柱、壁</th><th colspan="2">スラブ下</th><th colspan="2">梁 下</th></tr><tr><td rowspan="3">コンクリート の材料 による場合</td><td>15℃以上</td><td>3 日</td><td colspan="2">17 日</td><td colspan="2" rowspan="3">28 日</td></tr><tr><td>5℃以上</td><td>5 日</td><td colspan="2">25 日</td></tr><tr><td>0℃以上</td><td>8 日</td><td colspan="2">28 日</td></tr><tr><td colspan="2">圧縮試験による場合</td><td>5N/mm²</td><td colspan="2">注) 0.85Fcまたは12N/mm²</td><td colspan="2">注) 設計基準強度</td></tr></table>												基礎、梁側、柱、壁	スラブ下		梁 下		コンクリート の材料 による場合	15℃以上	3 日	17 日		28 日		5℃以上	5 日	25 日		0℃以上	8 日	28 日		圧縮試験による場合		5N/mm ²	注) 0.85Fcまたは12N/mm ²		注) 設計基準強度		<table><tr><th colspan="2"></th><th>基礎、梁側、柱、壁</th><th colspan="2">スラブ下</th><th colspan="2">梁 下</th></tr><tr><td rowspan="3">コンクリート の材料 による場合</td><td>15℃以上</td><td>3 日</td><td colspan="2">17 日</td><td colspan="2" rowspan="3">28 日</td></tr><tr><td>5℃以上</td><td>5 日</td><td colspan="2">25 日</td></tr><tr><td>0℃以上</td><td>8 日</td><td colspan="2">28 日</td></tr><tr><td colspan="2">圧縮試験による場合</td><td>5N/mm²</td><td colspan="2">注) 0.85Fcまたは12N/mm²</td><td colspan="2">注) 設計基準強度</td></tr></table>												基礎、梁側、柱、壁	スラブ下		梁 下		コンクリート の材料 による場合	15℃以上	3 日	17 日		28 日		5℃以上	5 日	25 日		0℃以上	8 日	28 日		圧縮試験による場合		5N/mm ²	注) 0.85Fcまたは12N/mm ²		注) 設計基準強度																							
		基礎、梁側、柱、壁	スラブ下		梁 下																																																																																														
コンクリート の材料 による場合	15℃以上	3 日	17 日		28 日																																																																																														
	5℃以上	5 日	25 日																																																																																																
	0℃以上	8 日	28 日																																																																																																
圧縮試験による場合		5N/mm ²	注) 0.85Fcまたは12N/mm ²		注) 設計基準強度																																																																																														
		基礎、梁側、柱、壁	スラブ下		梁 下																																																																																														
コンクリート の材料 による場合	15℃以上	3 日	17 日		28 日																																																																																														
	5℃以上	5 日	25 日																																																																																																
	0℃以上	8 日	28 日																																																																																																
圧縮試験による場合		5N/mm ²	注) 0.85Fcまたは12N/mm ²		注) 設計基準強度																																																																																														
注) かつ、施工中の荷重及び外力について、構造計算により安全が確認されるまで。 住宅性能表示 劣化等級 ・ 等級2 ・ 等級3 劣化等級2又は3を指定する場合は、鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)12-7かぶり厚さ が変わる為、かぶりを訂正又は、設計図に明示する。 6-8 Fc36を超える場合は高強度コンクリートとし、仕様は別記特記仕様書(JASS5等)による										注) かつ、施工中の荷重及び外力について、構造計算により安全が確認されるまで。 住宅性能表示 劣化等級 ・ 等級2 ・ 等級3 劣化等級2又は3を指定する場合は、鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)12-7かぶり厚さ が変わる為、かぶりを訂正又は、設計図に明示する。 6-8 Fc36を超える場合は高強度コンクリートとし、仕様は別記特記仕様書(JASS5等)による																																																																																									
§7 鉄骨工事										§7 鉄骨工事																																																																																									
7-1 材種及び使用箇所										7-1 材種及び使用箇所																																																																																									
<table><tr><th>規 格 名 称</th><th>鋼 材 名</th><th>柱</th><th>通し ダイア</th><th>内 ダイア</th><th>大梁</th><th>アレス</th><th>小梁 他</th></tr><tr><td>一般構造用圧延鋼材</td><td>☒ SS400 ・</td><td></td><td></td><td></td><td>☐</td><td></td><td>☐</td></tr><tr><td>溶接構造用圧延鋼材</td><td>・ SM400A ・ SM490A ・ SN400A ・</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>建築構造用圧延鋼材</td><td>・ SN400B ・ SN490B ・ SN400C ☒ SN490C</td><td></td><td>☐</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>一般構造用角形鋼管</td><td>☒ STKR400 ・ STKR490</td><td>☐</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>冷間成形角形鋼管</td><td>・ BCR295 ・ ・ BCP235 ・ BCP325</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>熱間成形角形鋼管</td><td>・ SHC400B ・ SHC400C ・ SHC490B ・ SHC490C</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>一般構造用炭素鋼管</td><td>・ STK400 ・ STK490 ・ STKM400 ・ STKM490</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>一般構造用軽量形鋼</td><td>☒ SSC400 ・</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>☐</td></tr><tr><td>建築構造用圧延棒鋼</td><td>☒ SNR400</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>☐</td><td></td></tr></table>										規 格 名 称	鋼 材 名	柱	通し ダイア	内 ダイア	大梁	アレス	小梁 他	一般構造用圧延鋼材	☒ SS400 ・				☐		☐	溶接構造用圧延鋼材	・ SM400A ・ SM490A ・ SN400A ・							建築構造用圧延鋼材	・ SN400B ・ SN490B ・ SN400C ☒ SN490C		☐					一般構造用角形鋼管	☒ STKR400 ・ STKR490	☐						冷間成形角形鋼管	・ BCR295 ・ ・ BCP235 ・ BCP325							熱間成形角形鋼管	・ SHC400B ・ SHC400C ・ SHC490B ・ SHC490C							一般構造用炭素鋼管	・ STK400 ・ STK490 ・ STKM400 ・ STKM490							一般構造用軽量形鋼	☒ SSC400 ・						☐	建築構造用圧延棒鋼	☒ SNR400					☐		7-1 材種及び使用箇所									
規 格 名 称	鋼 材 名	柱	通し ダイア	内 ダイア	大梁	アレス	小梁 他																																																																																												
一般構造用圧延鋼材	☒ SS400 ・				☐		☐																																																																																												
溶接構造用圧延鋼材	・ SM400A ・ SM490A ・ SN400A ・																																																																																																		
建築構造用圧延鋼材	・ SN400B ・ SN490B ・ SN400C ☒ SN490C		☐																																																																																																
一般構造用角形鋼管	☒ STKR400 ・ STKR490	☐																																																																																																	
冷間成形角形鋼管	・ BCR295 ・ ・ BCP235 ・ BCP325																																																																																																		
熱間成形角形鋼管	・ SHC400B ・ SHC400C ・ SHC490B ・ SHC490C																																																																																																		
一般構造用炭素鋼管	・ STK400 ・ STK490 ・ STKM400 ・ STKM490																																																																																																		
一般構造用軽量形鋼	☒ SSC400 ・						☐																																																																																												
建築構造用圧延棒鋼	☒ SNR400					☐																																																																																													
7-2 高力ボルト										7-2 高力ボルト																																																																																									
<table><tr><th colspan="2">高 力 ボ ル ト の 種 類</th><th colspan="2">使用 箇 所</th></tr><tr><td>トルシア形高力ボルト</td><td>※ S10T</td><td colspan="2">全般</td></tr><tr><td>JIS形高力ボルト</td><td>☒ F10T</td><td colspan="2">トルシア形が使用できない部分</td></tr><tr><td>溶融亜鉛メッキ高力ボルト</td><td>・ F8T</td><td colspan="2">母材が亜鉛メッキされている部分</td></tr><tr><td>超高力ボルト</td><td>・ S14T</td><td colspan="2">屋内環境</td></tr></table>										高 力 ボ ル ト の 種 類		使用 箇 所		トルシア形高力ボルト	※ S10T	全般		JIS形高力ボルト	☒ F10T	トルシア形が使用できない部分		溶融亜鉛メッキ高力ボルト	・ F8T	母材が亜鉛メッキされている部分		超高力ボルト	・ S14T	屋内環境		7-2 高力ボルト																																																																					
高 力 ボ ル ト の 種 類		使用 箇 所																																																																																																	
トルシア形高力ボルト	※ S10T	全般																																																																																																	
JIS形高力ボルト	☒ F10T	トルシア形が使用できない部分																																																																																																	
溶融亜鉛メッキ高力ボルト	・ F8T	母材が亜鉛メッキされている部分																																																																																																	
超高力ボルト	・ S14T	屋内環境																																																																																																	
7-3 普通ボルト、アンカーボルト 1)材質 ☒ SS400 ・ SS490(H 以上) ・ ABR400 ・ ABR490 ・ ABM400 ・ ABM490(ABMはM24以上) 2)大臣認定柱脚(メーカー仕様による) ・ 使用する ☒ 使用しない										7-3 普通ボルト、アンカーボルト 1)材質 ☒ SS400 ・ SS490(H 以上) ・ ABR400 ・ ABR490 ・ ABM400 ・ ABM490(ABMはM24以上) 2)大臣認定柱脚(メーカー仕様による) ・ 使用する ☒ 使用しない																																																																																									
7-4 頭付きスタッド										7-4 頭付きスタッド																																																																																									
<table><tr><th>径</th><th colspan="4">長 さ(mm)</th><th>使用 箇 所</th></tr><tr><td>16 φ</td><td>・ 80 ・ 100 ・ 120 ・ 150 ・</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>19 φ</td><td>・ 80 ・ 100 ・ 120 ・ 150 ・</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>22 φ</td><td>・ 100 ・ 120 ・ 150 ・ ・</td><td colspan="4"></td></tr></table>										径	長 さ(mm)				使用 箇 所	16 φ	・ 80 ・ 100 ・ 120 ・ 150 ・					19 φ	・ 80 ・ 100 ・ 120 ・ 150 ・					22 φ	・ 100 ・ 120 ・ 150 ・ ・					7-4 頭付きスタッド																																																																	
径	長 さ(mm)				使用 箇 所																																																																																														
16 φ	・ 80 ・ 100 ・ 120 ・ 150 ・																																																																																																		
19 φ	・ 80 ・ 100 ・ 120 ・ 150 ・																																																																																																		
22 φ	・ 100 ・ 120 ・ 150 ・ ・																																																																																																		
7-5 溶接材料										7-5 溶接材料																																																																																									
1)アーク溶接に使用する溶接棒、ワイヤ及びフラックスは母材の種類、寸法、及び溶接条件に相応したものを選定する。 2)ガスシールドアーク溶接に使用するシールドガスは溶接に相応したものとす。										1)アーク溶接に使用する溶接棒、ワイヤ及びフラックスは母材の種類、寸法、及び溶接条件に相応したものを選定する。 2)ガスシールドアーク溶接に使用するシールドガスは溶接に相応したものとす。																																																																																									
7-6 スカラップ形状 ※ ノンスカラップ工法 ・ スカラップ工法										7-6 スカラップ形状 ※ ノンスカラップ工法 ・ スカラップ工法																																																																																									
7-7 継手										7-7 継手																																																																																									
<table><tr><th></th><th colspan="2">柱</th><th colspan="2">梁</th></tr><tr><td>フランジ</td><td>・ 高力ボルト</td><td>・ 現場溶接</td><td>※ 高力ボルト</td><td>・ 現場溶接</td></tr><tr><td>ウェブ</td><td>・ 高力ボルト</td><td>・ 現場溶接</td><td>※ 高力ボルト</td><td>・ 現場溶接</td></tr></table>											柱		梁		フランジ	・ 高力ボルト	・ 現場溶接	※ 高力ボルト	・ 現場溶接	ウェブ	・ 高力ボルト	・ 現場溶接	※ 高力ボルト	・ 現場溶接	7-7 継手																																																																										
	柱		梁																																																																																																
フランジ	・ 高力ボルト	・ 現場溶接	※ 高力ボルト	・ 現場溶接																																																																																															
ウェブ	・ 高力ボルト	・ 現場溶接	※ 高力ボルト	・ 現場溶接																																																																																															
7-8 溶接手法及び管理 1) 使用する溶接ワイヤー、入熱量及びバス間温度等の仕様については鉄建協又は全構協の仕様で、専任の溶接施工管理技術者により管理を行うこと。 2) 完全溶け込み溶接はAI検定の有資格者が行うとする指定を ・ 行う ・ 行わない 3) 本工事で代替タブを使用する場合は、代替タブ溶接技術者技量検定付加試験を ・ 行う ・ 行わない 但し、代替タブのAI検定有資格者は技量検定付加試験を免除する。										7-8 溶接手法及び管理 1) 使用する溶接ワイヤー、入熱量及びバス間温度等の仕様については鉄建協又は全構協の仕様で、専任の溶接施工管理技術者により管理を行うこと。 2) 完全溶け込み溶接はAI検定の有資格者が行うとする指定を ・ 行う ・ 行わない 3) 本工事で代替タブを使用する場合は、代替タブ溶接技術者技量検定付加試験を ・ 行う ・ 行わない 但し、代替タブのAI検定有資格者は技量検定付加試験を免除する。																																																																																									
7-9 デッキプレート (単位 mm) 1) 床用 高さ ・ 板厚 ・ 2) 合成スラブ用 高さ ・ 板厚 ・ 3) 型枠用 高さ ・ 板厚 ・ 形板 タイプ 4) 防錆処理 ・ ブライマー ・ 亜鉛メッキ ・ Z12 ・ Z27										7-9 デッキプレート (単位 mm) 1) 床用 高さ ・ 板厚 ・ 2) 合成スラブ用 高さ ・ 板厚 ・ 3) 型枠用 高さ ・ 板厚 ・ 形板 タイプ 4) 防錆処理 ・ ブライマー ・ 亜鉛メッキ ・ Z12 ・ Z27																																																																																									
7-10 塗装(工場塗 ※ 2回 ・ 1回、現場タッチアップ程度とする) 1) 素地調整 ※ クレン ・ プラスト 2) 下塗り用塗料										7-10 塗装(工場塗 ※ 2回 ・ 1回、現場タッチアップ程度とする) 1) 素地調整 ※ クレン ・ プラスト 2) 下塗り用塗料																																																																																									
<table><tr><th colspan="2">適用</th><th colspan="2">塗 料</th><th colspan="2">種 別</th><th>標準膜厚</th></tr><tr><td>屋外</td><td>室内</td><td colspan="2"></td><td>※ 1種</td><td>※ 2種</td><td>30 μm</td></tr><tr><td></td><td>※</td><td colspan="2">鉛、クロムフリ-錆び止め</td><td>JISK5674</td><td></td><td>30 μm</td></tr><tr><td></td><td>・</td><td colspan="2">水系さび止めペイント</td><td>JASS18 M-111</td><td></td><td>30 μm</td></tr><tr><td></td><td>・</td><td colspan="2">変性エポキシ樹脂プライマー</td><td>JASS18 M-109</td><td>・ 1種 ・ 2種</td><td>40 μm</td></tr><tr><td></td><td>・</td><td colspan="2">有機ジンクリッチプライマー</td><td>JISK5552</td><td>・ 2種</td><td>15 μm</td></tr><tr><td></td><td>・</td><td colspan="2">構造物用さび止めペイント</td><td>JISK5551</td><td>A種</td><td>30 μm</td></tr></table>										適用		塗 料		種 別		標準膜厚	屋外	室内			※ 1種	※ 2種	30 μm		※	鉛、クロムフリ-錆び止め		JISK5674		30 μm		・	水系さび止めペイント		JASS18 M-111		30 μm		・	変性エポキシ樹脂プライマー		JASS18 M-109	・ 1種 ・ 2種	40 μm		・	有機ジンクリッチプライマー		JISK5552	・ 2種	15 μm		・	構造物用さび止めペイント		JISK5551	A種	30 μm	7-10 塗装(工場塗 ※ 2回 ・ 1回、現場タッチアップ程度とする) 1) 素地調整 ※ クレン ・ プラスト 2) 下塗り用塗料																																								
適用		塗 料		種 別		標準膜厚																																																																																													
屋外	室内			※ 1種	※ 2種	30 μm																																																																																													
	※	鉛、クロムフリ-錆び止め		JISK5674		30 μm																																																																																													
	・	水系さび止めペイント		JASS18 M-111		30 μm																																																																																													
	・	変性エポキシ樹脂プライマー		JASS18 M-109	・ 1種 ・ 2種	40 μm																																																																																													
	・	有機ジンクリッチプライマー		JISK5552	・ 2種	15 μm																																																																																													
	・	構造物用さび止めペイント		JISK5551	A種	30 μm																																																																																													
3) 溶融亜鉛メッキ ・ 行う ・ 行わない 4) 常温亜鉛メッキ ・ 行う ・ 行わない 5) 高耐食メッキ鋼板 (t3.2mm以下) ・ 用いる ・ 用いない										3) 溶融亜鉛メッキ ・ 行う ・ 行わない 4) 常温亜鉛メッキ ・ 行う ・ 行わない 5) 高耐食メッキ鋼板 (t3.2mm以下) ・ 用いる ・ 用いない																																																																																									
7-11 溶接部の検査(受入検査) ※ 行う ・ 行わない 1)受入検査を行う第三者検査機関は、建築士、設計者、工事監理者又は工事施工者(元請)との直接契約による。 2)第三者検査機関は(社)日本溶接協会によるCIW検査事業者認定種別における超音波探傷検査部門の認定を取得した事業者とし、当該工事の鉄骨製作工場の社内検査を行っていない事業者とする。 3)受入検査は目視による外観検査と超音波探傷検査とし、社内検査完了後に行う。 4)外観検査の合格判定は国土交通省告示1464号による。ただし告示に定めのないものは日本建築学会「JASS6 鉄骨工事 2018 付則6 鉄骨精度検査基準」の限界許容差による。 5)超音波探傷検査は日本建築学会「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査規程・同解説」2018により、合格判定は7.2.1疲労を考慮しない溶接部のうち、引張応力が作用する溶接部の項を適用する。 6)溶接箇所数の数え方は「JASS6 鉄骨工事 2018」表10.1溶接箇所数の数え方による。 7)受入検査の抜取り方法及び抜取り率は以下による。 a)工場溶接の場合 i. 検査ロットは各部、各区分毎に溶接箇所300箇所以内で構成する。 ii. 抜取り数は各ロット毎に30箇所をランダムにサンプリングする。 iii. 大きく30箇所のサンプル中の不適合個数が1個以下のときはロットを合格とし、4個以上のときはロットを不合格とする。ただし、サンプル中の不適合数が1個を超え4個未満のときは、同じロットからさらに30箇所のサンプルを抜き検査する。総計60箇所のサンプルについての不適合個数の合計が4個以下のときはロットを合格とし、5個以上のときはロットを不合格とする。 b)現場溶接の場合 i. 全数検査とする。 8)検査により不合格と判定された溶接部はすべて補修を行い、再検査して合格とならねばならない。 9)すれ・食違いの補修方法は、独立行政法人 建築研究所監修「突き合せ継手の食い違い仕口のすれの検査・補強マニュアル」による。										7-11 溶接部の検査(受入検査) ※ 行う ・ 行わない 1)受入検査を行う第三者検査機関は、建築士、設計者、工事監理者又は工事施工者(元請)との直接契約による。 2)第三者検査機関は(社)日本溶接協会によるCIW検査事業者認定種別における超音波探傷検査部門の認定を取得した事業者とし、当該工事の鉄骨製作工場の社内検査を行っていない事業者とする。 3)受入検査は目視による外観検査と超音波探傷検査とし、社内検査完了後に行う。 4)外観検査の合格判定は国土交通省告示1464号による。ただし告示に定めのないものは日本建築学会「JASS6 鉄骨工事 2018 付則6 鉄骨精度検査基準」の限界許容差による。 5)超音波探傷検査は日本建築学会「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査規程・同解説」2018により、合格判定は7.2.1疲労を考慮しない溶接部のうち、引張応力が作用する溶接部の項を適用する。 6)溶接箇所数の数え方は「JASS6 鉄骨工事 2018」表10.1溶接箇所数の数え方による。 7)受入検査の抜取り方法及び抜取り率は以下による。 a)工場溶接の場合 i. 検査ロットは各部、各区分毎に溶接箇所300箇所以内で構成する。 ii. 抜取り数は各ロット毎に30箇所をランダムにサンプリングする。 iii. 大きく30箇所のサンプル中の不適合個数が1個以下のときはロットを合格とし、4個以上のときはロットを不合格とする。ただし、サンプル中の不適合数が1個を超え4個未満のときは、同じロットからさらに30箇所のサンプルを抜き検査する。総計60箇所のサンプルについての不適合個数の合計が4個以下のときはロットを合格とし、5個以上のときはロットを不合格とする。 b)現場溶接の場合 i. 全数検査とする。 8)検査により不合格と判定された溶接部はすべて補修を行い、再検査して合格とならねばならない。 9)すれ・食違いの補修方法は、独立行政法人 建築研究所監修「突き合せ継手の食い違い仕口のすれの検査・補強マニュアル」による。																																																																																									
7-12 鉄骨製作工場 下記○印のグレード認定工場の内、納期・製作能力・鉄骨数量を勘案して工場選択のこと 国土交通省大臣認定(グレード) S H M R J										7-12 鉄骨製作工場 下記○印のグレード認定工場の内、納期・製作能力・鉄骨数量を勘案して工場選択のこと 国土交通省大臣認定(グレード) S H M R J																																																																																									
§8 コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板・PCa板工事										§8 コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板・PCa板工事																																																																																									
8-1 コンクリートブロック 1)種類 2)厚さ mm										8-1 コンクリートブロック 1)種類 2)厚さ mm																																																																																									
8-2 ALC パネル 1)使用箇所 2)厚さ mm 3)外壁取り付け構法										8-2 ALC パネル 1)使用箇所 2)厚さ mm 3)外壁取り付け構法																																																																																									
<table><tr><th>方 向</th><th>構 法</th><th>使用 箇 所</th><th>備 考</th></tr><tr><td>縦</td><td>・ ロッキング構法</td><td></td><td></td></tr><tr><td>横</td><td>・ アンカー構法</td><td></td><td></td></tr></table>										方 向	構 法	使用 箇 所	備 考	縦	・ ロッキング構法			横	・ アンカー構法			8-2 ALC パネル 1)使用箇所 2)厚さ mm 3)外壁取り付け構法																																																																													
方 向	構 法	使用 箇 所	備 考																																																																																																
縦	・ ロッキング構法																																																																																																		
横	・ アンカー構法																																																																																																		
8-3 押出成形セメント板 外壁取付構法及び厚さ mm										8-3 押出成形セメント板 外壁取付構法及び厚さ mm																																																																																									
<table><tr><th>方 向</th><th>構 法</th><th>使用 箇 所</th><th>備 考</th></tr><tr><td>縦</td><td>・ ロッキング構法</td><td></td><td></td></tr><tr><td>横</td><td>・ スライド構法</td><td></td><td></td></tr></table>										方 向	構 法	使用 箇 所	備 考	縦	・ ロッキング構法			横	・ スライド構法			8-3 押出成形セメント板 外壁取付構法及び厚さ mm																																																																													
方 向	構 法	使用 箇 所	備 考																																																																																																
縦	・ ロッキング構法																																																																																																		
横	・ スライド構法																																																																																																		
8-4 PCa板 1)床及び屋根 ・ PCa板単独 厚さ mm ・ 合成板										8-4 PCa板 1)床及び屋根 ・ PCa板単独 厚さ mm ・ 合成板																																																																																									
<table><tr><th>PCa板厚さ mm</th><th>現場打厚さ mm</th><th>合計厚さ mm</th><th>備 考</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>										PCa板厚さ mm	現場打厚さ mm	合計厚さ mm	備 考									8-4 PCa板 1)床及び屋根 ・ PCa板単独 厚さ mm ・ 合成板																																																																													
PCa板厚さ mm	現場打厚さ mm	合計厚さ mm	備 考																																																																																																
2)外壁 厚さ mm										2)外壁 厚さ mm																																																																																									
2)外壁 厚さ mm										2)外壁 厚さ mm																																																																																									
2)外壁 厚さ mm										2)外壁 厚さ mm																																																																																									
2)外壁 厚さ mm										2)外壁 厚さ mm																																																																																									
2)外壁 厚さ mm										2)外壁 厚さ mm																																																																																									
2)外壁 厚さ mm										2)外壁 厚さ mm																																																																																									
2)外壁 厚さ mm										2)外壁 厚さ mm																																																																																									
2)外壁 厚さ mm										2)外壁 厚さ mm																																																																																									

鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２） ２０２４年度版

4-4
補助筋

腹筋	D < 600	不要
	600 ≤ D < 900	2-D10 (1段)
	900 ≤ D < 1200	4-D10 (2段)
巾止筋	D10 @1000 以内で割り付ける。	
受筋つり筋	D10 @1000 以内で割り付ける。	

4-5
小梁及び片持梁

a)小梁継手

不連続端（外端）

連続端（内端）

- 印内に継手中心部を設けること。ただし溶接継手の場合は梁面より500以上はなすこと。

定着

不連続端（外端）

連続端（内端）

- 下端筋は水平定着でも可。上端筋には継手を設けてはならない。

4-6
基礎梁及び基礎小梁

a)基礎梁の継手及び定着

不連続端（外端）

連続端（内端）

- 印内に継手中心部を設けることを原則とする。ただし溶接継手の場合は柱面（基礎小梁の場合は梁面）より500以上はなすこと。Lbとれない場合4-5a定着によてよい。

b)基礎小梁の継手及び定着

不連続端（外端）

連続端（内端）

4-7
梁の貫通補強

補強筋は原則として工場製品（認定品）を使用する。
認定品を使用しない場合は下図によるが、補強筋は設計者の指示による。
あばら筋と同径、同数で@100以下とする。

- 梁貫通孔は梁成の1/3以下とする。
- 孔が複数の場合は中心間隔を径(φ)の3倍以上とする。
- また位置は原則として柱面から梁成D以上はなし、梁成の中央D/2の範囲内とする。
- φが100mm未満、かつD/10以下の場合は補強筋を省略することができるが、孔縁の両側にかり厚さを確保してあばら筋を追加する。
- *絞筋はあばら筋加工とする。

5-1
鉄筋の折り曲げ及び定着

外周部は8d以上折り曲げる

5-2
継手

上端筋	短辺方向	B	D
下端筋	短辺・長辺方向	A	B

標準継手位置

継手位置は原則として下表によるが、右図でもよい。

5-3
片持ちスラブ

片持ちスラブ隅角部補強は設計図による。
A: 開口面積

5-4
補強筋

注）スラブ筋を切断しない場合は補強を要しない。

6-1
定着及び継手

① 一般（独立基礎、杭打独立基礎）

② 地反力（又は杭反力）を受ける場合

③ 上載荷重が大きい場合は②の主筋継手位置を上下逆にする。

6-2
壁配筋

斜筋の代わりに溶接金網 6φ@100とする。

6-3
補強筋

開口部

鉄筋による方法

溶接金網による方法

交差部

端部

スリット

7-1
独立基礎

10以上打増し

7-2
杭基礎

10以上打増し

7-3
べた基礎継手及び定着

継手位置は5-2項の上端筋を下端筋に読み替える。

7-4
基礎と基礎梁

補強部 の厚さは梁巾とする。

8-1
階段

片持階段

スラブ階段

8-2
土間コンクリート

RC壁・CB壁の補強

8-3
打増し補強

柱

梁

8-4
増築予定

柱

梁

壁

スラブ

(販売元) 一般社団法人日本建築構造設計事務所協会連合会

http://fasa-net.jp

(発行元) 一般社団法人関西建築構造設計事務所協会

TEL (06) 6763-8205 FAX (06) 6763-8206 http://www.kse-web.com/

2024年2月1日作成 (不許複製)

足立建築工房 一級建築士事務所

一級建築士（大臣）第209173号 足立由紀夫

所長

主任

担当

工事名

炭山消防器具庫改築工事

図面名

鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)

縮尺

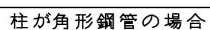
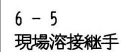
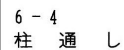
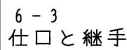
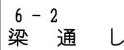
SHEET

S-03

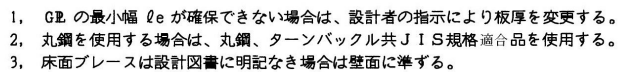
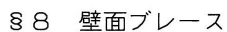
年月日

R8.2

6-1
勾配屋根



§ 7 柱 脚



8 - 1
ブレースリスト

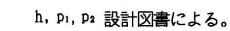
9-1
貫通補強

9 - 2
デッキプレート

9-3
スタッドジベル

9 - 4
壁筋の溶接

9-3
スタッドジベル

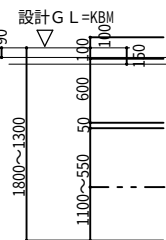


9 - 4
壁筋の溶接



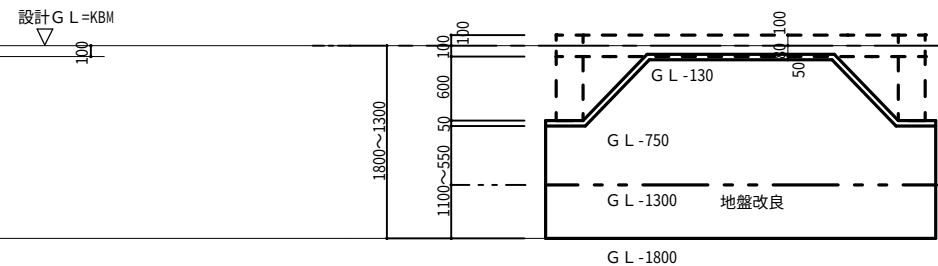
H 形 鋼 継 手 標 準 図 (1)			2024年度版		
フランジボルト配置			ウェブボルト配置		
フランジ巾					
100					
125					
150					
175					
200					
250					
300					
350					
400					

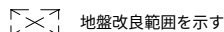
梁400N級鋼		
採	主 材	高
用	H-A x B x t1 x t2	力
		ボルト
		径
		本数
		2本
		4本
		6本
		8本
		10本
		12本
		14本
		16本
		18本
		20本
		22本
		24本
		26本
		28本
		30本
		32本
		34本
		36本
		38本
		40本
		42本
		44本
		46本
		48本
		50本
		52本
		54本
		56本
		58本
		60本
		62本
		64本
		66本
		68本
		70本
		72本
		74本
		76本
		78本
		80本
		82本
		84本
		86本
		88本
		90本
		92本
		94本
		96本
		98本
		100本
		102本
		104本
		106本
		108本
		110本
		112本
		114本
		116本
		118本
		120本
		122本
		124本
		126本
		128本
		130本
		132本
		134本
		136本
		138本
		140本
		142本
		144本
		146本
		148本
		150本
		152本
		154本
		156本
		158本
		160本
		162本
		164本
		166本
		168本
		170本
		172本
		174本
		176本
		178本
		180本
		182本
		184本
		186本
		188本
		190本
		192本
		194本
		196本
		198本
		200本
		202本
		204本
		206本
		208本
		210本
		212本
		214本
		216本
		218本
		220本
		222本
		224本
		226本
		228本
		230本
		232本
		234本
		236本
		238本
		240本
		242本
		244本
		246本
		248本
		250本
		252本
		254本
		256本
		258本
		260本
		262本
		264本
		266本
		268本
		270本
		272本
		274本
		276本
		278本
		280本
		282本
		284本
		286本
		288本
		290本
		292本
		294本
		296本
		298本
		300本
		302本
		304本
		306本
		308本
		310本
		312本
		314本
		316本
		318本
		320本
		322本
		324本
		326本
		328本
		330本
		332本
		334本
		336本
		338本
		340本
		342本
		344本
		346本
		348本
		350本
		352本
		354本
		356本
		358本
		360本
		362本
		364本
		366本
		368本
		370本
		372本
		374本
		376本
		378本
		380本
		382本
		384本
		386本
		388本
		390本
		392本
		394本
		396本
		398本
		400本
		402本
		404本
		406本
		408本
		410本
		412本
		414本
		416本
		418本
		420本
		422本
		424本
		426本
		428本
		430本
		432本
		434本
		436本
		438本
		440本
		442本
		444本
		446本
		448本
		450本
		452本
		454本
		456本
		458本
		460本
		462本
		464本
		466本
		468本
		470本
		472本
		474本
		476本
		478本
		480本
		482本
		484本
		486本
		488本
		490本
		492本
		494本
		496本
		498本
		500本
		502本
		504本
		506本
		508本
		510本
		512本
		514本
		516本
		518本
		520本
		522本
		524本
		526本
		528本
		530本
		532本
		534本
		536本
		538本
		540本
		542本
		544本
		546本
		548本
		550本
		552本
		554本
		556本
		558本
		560本
		562本
		564本
		566本
		568本
		570本
		572本
		574本
		576本
		578本
		580本
		582本
		584本
		586本
		588本
		590本
		592本
		594本
		596本
		598本
		600本
		602本
		604本
		606本
		608本
		610本
		612本
		614本
		616本
		618本
		620本
		622本
		624本
		626本
		628本
		630本
		632本
		634本
		636本
		638本
		640本
		642本
		644本
		646本
		648本
		650本
		652本
		654本
		656本
		658本
		660本
		662本
		664本
		666本
		668本
		670本
		672本
		674本
		676本
		678本
		680本
		682本
		684本
		686本
		688本
		690本
		692本
		694本
		696本
		698本
		700本
		702本
		704本
		706本
		708本
		710本
		712本
		714本
		716本
		718本
		720本
		722本
		724本
		726本
		728本
		730本
		732本
		734本
		736本
		738本
		740本
		742本
		744本
		746本
		748本
		750本
		752本
		754本
		756本
		758本
		760本
		762本
		764本
		766本
		768本
		770本
		772本
		774本
		776本
		778本
		780本
		782本
		784本
		786本
		788本
		790本
		792本
		794本
		796本
		798本
		800本
		802本
		804本
		806本
		808本
		810本
		812本
		814本
		816本
		818本
		820本
		822本
		824本
		826本
		828本
		830本
		832本
		834本
		836本
		838本
		840本
		842本
		844本
		846本
		848本
		850本
		852本
		854本
		856本
		858本
		860本
		862本
		864本
		866本
		868本
		870本
		872本
		874本
		876本
		878本
		880本
		882本
		884本
		886本
		888本
		890本
		892本
		894本
		896本
		898本
		900本
		902本
		904本
		906本
		908本
		910本
		912本
		914本
		916本
		918本
		920本
		922本
		924本
		926本
		928本
		930本
		932本
		934本
		936本
		938本
		940本
		942本
		944本
		946本
		948本
		950本
		952本
		954本
		956本
		958本
		960本
		962本
		964本
		966本
		968本
		970本
		972本
		974本
		976本
		978本
		980本
		982本
		984本
		986本
		988本
		990本
		992本
		994本
		996本
		998本
		1000本
		1002本
		1004本
		1006本
		1008本

[illegible]

スクリーウエイト貫入試験										測点番号		2	
調査名 炭山消防団器具庫測量業務委託										年月日		令和7年7月7日	
調査地点 京都府宇治市炭山久田11付近										試験者		岡崎 太郎	
標 高		KBM		- 0.15m		最終貫入深さ		2.17m		試験者		岡崎 太郎	
水 位		現状地盤		- 1.00m		天 候		晴れ		試験方法		機 械	
荷重 Wsw kN	回 転 Na	貫入深 D m	貫入量 L cm	1m当りの 半回転 数 Nsw	粘着力 kN/m	記事		土質分類	推定 柱状図	荷 重 Wsw kN	貫入量 1m当りの半回転数 Nsw	換 算 N 値	支持力 qa kN/m ²
						音・感触	貫入状況						
1.00	7	0.25	25	28		シャリシャリ	回転緩速	砂質土			0.25 0.5 0.75 1.0 60 80 100		3.9 46.8
1.00	8	0.50	25	32		//	//	//					4.1 49.2
0.50	0	0.75	25	0		無音	無回転緩速	砂混粘土					1.5 -
0.75	0	1.00	25	0		//	//	//					2.3 -
1.00	10	1.25	25	40		シャリシャリ	回転緩速	粘土混砂					4.7 54.0
1.00	11	1.50	25	44		//	//	//					4.9 56.4
1.00	15	1.75	25	60		ガリギリ	//	礫質土					6.0 66.0
1.00	47	2.00	25	188		//	//	//					14.6 142.8
1.00	122	2.17	17	718		//	強打撃貫入	//					50.1 460.6

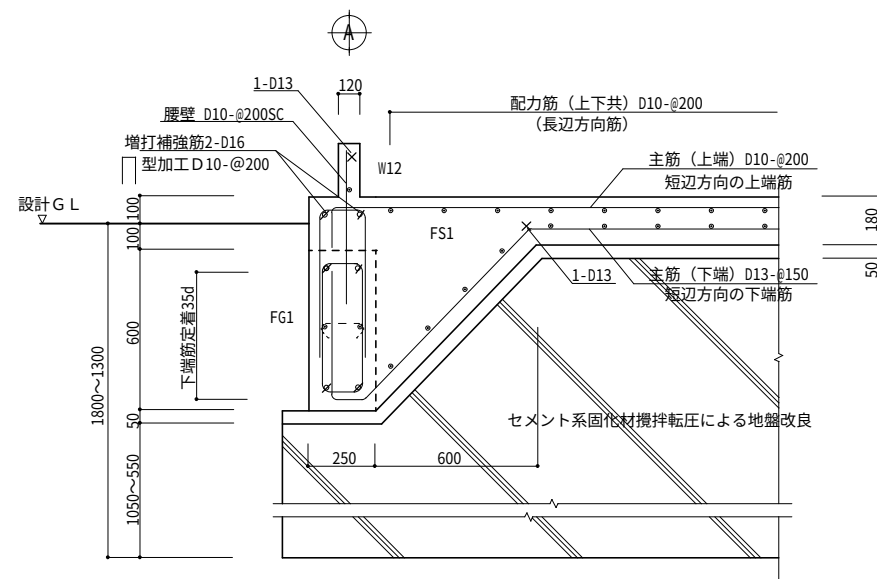
スクリーウエイト貫入試験										測点番号		3	
調査名 炭山消防団器具庫測量業務委託										年月日		令和7年7月7日	
調査地点 京都府宇治市炭山久田11付近										試験者		岡崎 太郎	
標高		KBM		- 0.10m		最終貫入深さ		2.65m		試験方法		機械	
水位		現状地盤		- 1.00m		天候		晴れ					
荷重 Wsw kN	回転 Na	貫入深 D m	貫入量 L cm	1mの 半回転 数 Nsw	粘着力 kN/m ²	記事 音・感触 貫入状況		土質分類	推定 柱状図	荷重 Wsw kN	貫入量1m当りの半回転数 Nsw	換 算 値 N	支持力 qa kN/m ²
1.00	44	0.25	25	176		ガリギリ	強打撃貫入	礫質土		0.25 0.5 0.75	40 60 80 100	13.8	135.6
1.00	43	0.50	25	172		ジャリジャリ	回転緩速	礫混砂				13.5	133.2
1.00	15	0.75	25	60		//	//	//				6.0	66.0
1.00	0	1.00	25	0		無音	無回転緩速	砂混粘土				3.0	-
0.75	0	1.25	25	0		//	//	//				2.3	-
1.00	5	1.50	25	20		小音サラ	回転緩速	//				4.0	42.0
1.00	16	1.75	25	64		ジャリジャリ	//	粘土混砂				6.3	68.4
1.00	22	2.00	25	88		ジャリジャリ	//	粘礫混砂				7.9	82.8
1.00	44	2.25	25	176		//	強打撃貫入	礫質土				13.8	135.6
1.00	41	2.50	25	164		ガリギリ	回転緩速	礫質土				13.0	128.4
1.00	110	2.65	15	733		//	強打撃貫入	//				51.1	470.0



$S=1/50$ 

基礎柱天端、基礎梁天端は設計GL-100とする
基礎底は設計GL-700とする

 土間コンクリート 厚150mm D10-@200SC
土間コンクリート下の地業工事は栗石100mmとし
十分な締固めをおこなうこと

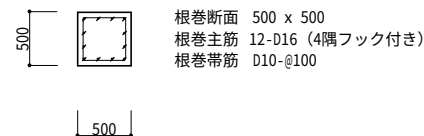
$$S=1/20$$


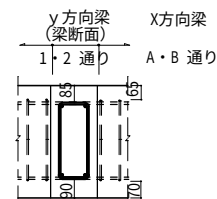
符 号	FG1 FG2
位 置	全断面
設計 G L ▽	
FG1.2	
断面寸法	250 x 600
上端筋	2-D16
下端筋	2-D16
あばら筋	□-D10-@200
腹 筋	2-D10

幅止筋 D10-@1000

梁貫通補強がある場合は既製品（認定品）を使用のこと

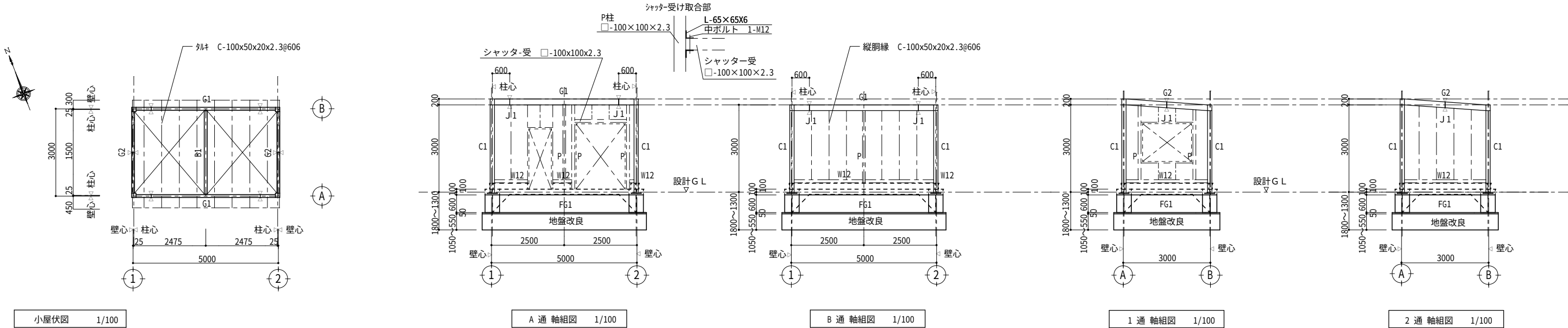
符号	スラブ厚	鉄筋位置	主筋（短辺方向）	配力筋（長辺方向）
FS1	中央～端部	上端筋	D10-@200	D10-@200
	180～800	下端筋	D13-@150	D10-@200





基礎底部地盤改良仕様	
改良深度上端 GL-130～750mm 改良深度下端 GL-1800～1300mm 改良底は現地の状況により決定すること 設計基準強度 $FC=200KN/m^2$ 固化材添加量 $150kg/m^3$ (暫定) 固化材の配合量は改良部分の検査対象土を採取し、3種類以上の添加量にて室内配合試験を行い添加量を決定する。 設計許容地耐力 $65KN/m^2$ (長期) $85KN/m^2$ (短期)	品質管理 採取箇所 : モールド試験 2箇所 供試体数 : モールド3本×2箇所=6本 採取位置及び試験位置 : 監督職員の指示する場所 一軸圧縮試験は第三者で行う 使用する固化材は六価クロムの土壌環境基準に適合すること

使用材料			
・鉄筋	SD295	D16以下	
・コンクリート	Fc 21	躯体・土間	
	Fc 18	捨てコンクリート	



水平ブレース 1-M16φ×
端部GPL-9 FB-6x50 HTB1-M16

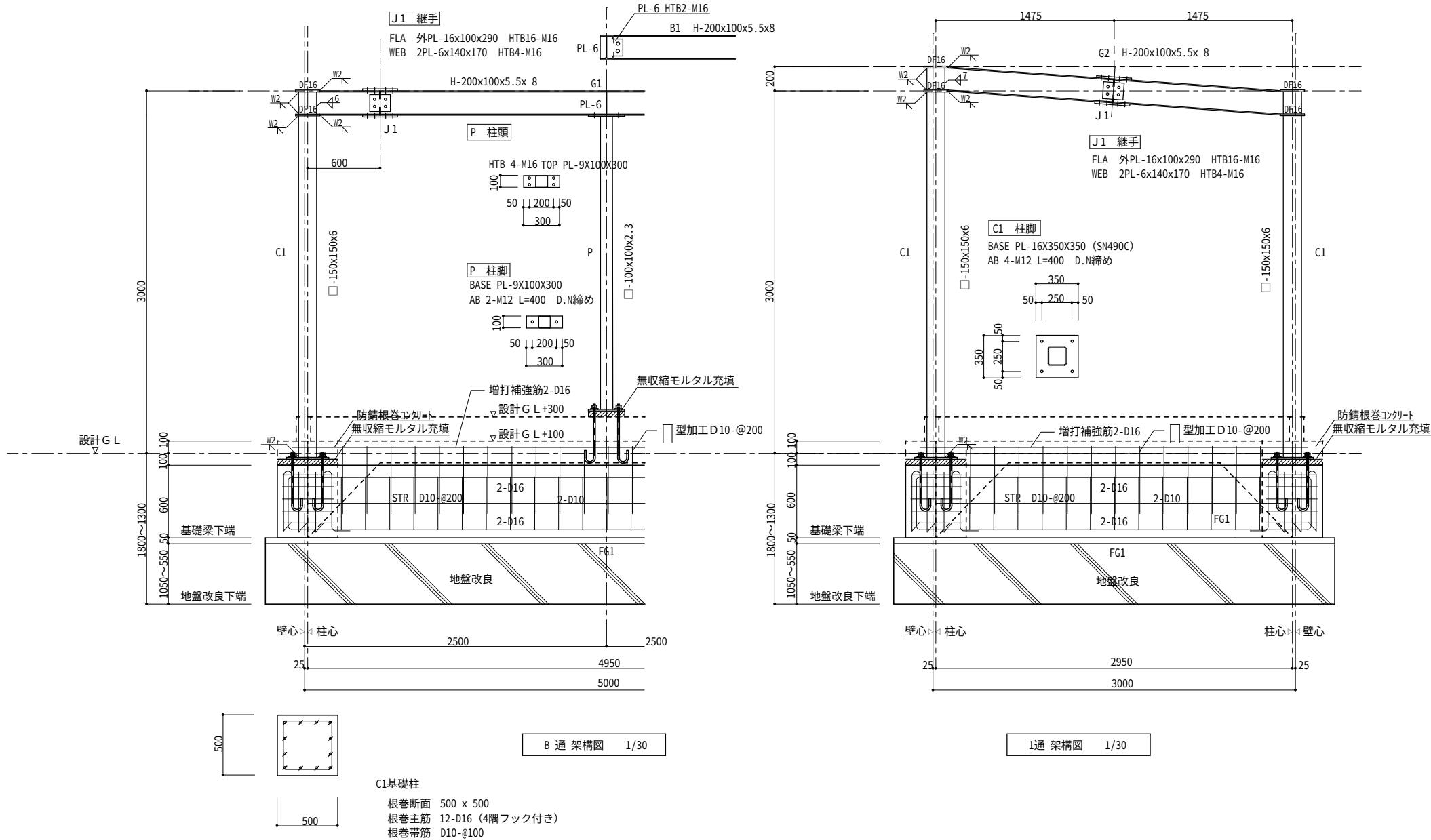
J1 梁現場継手を示す

断面リスト

梁貫通補強がある場合は既製品（認定品）を使用のこと

C1	□-150x150x6
P	□-100x100x2.3
G1	H-200x100x5.5x 8
G2	H-200x100x5.5x 8
B1	H-200x100x5.5x 8
縦胴縁	C-100x50x20x2.3@600
垂木	C-100x50x20x2.3@600
シャッター受け	□-100x100x2.3

使用材料	
柱	: STKR400 (角型鋼管)
梁	: SS400
水平ブレース	: SS400
ダイヤフラム(DF)	: SN490C
プレート(PL)	: SS400 (C1のハースプレートはSN490Cとする)
縦胴縁・垂木	: SSC400
HTB	: S10T 認定品



電気設備工事特記仕様書ー1

【工事概要】

- 1 工事場所 宇治市炭山久田44番地
2 建物概要

建 物 名	構 造	階 数	延床面積 (㎡)	消防法令別表第一耐震安全性の分類	備 考
				○甲 ○乙	
				○甲 ○乙	
				○甲 ○乙	
				○甲 ○乙	

- 3 工事科目 ●印をついたものを適用し、各一式とする。

工事科目	建物名称	消防器具庫		
電灯設備		●	○	○
動力設備		○	○	○
雷保護設備		○	○	○
受変電設備		○	○	○
電力貯蔵設備		○	○	○
発電設備		○	○	○
構内情報通信網設備		○	○	○
構内交換設備		○	○	○
情報表示設備		○	○	○
映像・音響設備		○	○	○
拡声設備		○	○	○
誘導支援設備		○	○	○
テレビ共同受信設備		○	○	○
監視カメラ設備		○	○	○
駐車場管制設備		○	○	○
防犯・緊急通報設備		○	○	○
火災報知設備		○	○	○
中央監視制御設備		○	○	○
医療関係設備		○	○	○
構内配電線路		○	○	○
構内通信線路		○	○	○
電波障害調査		○	○	○
撤去工事		●	○	○

【特記事項】

- 1 一般事項
1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）令和7年版」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）令和7年版」（以下、「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）令和7年版」による。
2) 工事項目に機械設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び標準仕様書による。
2 特記事項
項目及び特記事項は、●印をついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は、※印を適用する。

章	項 目	特 記 事 項
一	※設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するものまたは、これらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
	※機材の品質・性能証明	使用する機材が、（一社）公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿（最新版）」による場合は、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編第1章第4節1. 4. 2（2）の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。ただし、標準仕様書に規定される製作図・試験成績書等は除く。
	※現場代理人	本工事の施工に当たっては、請負契約書第10条に規定する現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様、受注者との直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を選任する。
	※電気工事事	契約電力500kW以上の場合も、第1種電気工事士による施工を行う。
	※工事に伴う電力・水その他	本工事に必要な工事に伴う電力・水などの費用は、引き渡し時までに受注者の負担とする。
般	※官公署への手続き	官公署等への手続きは速やかに行い、それに要する費用は、すべて受注者の負担とする。
	※工事用仮設物	構内に置くことが※できる ○できない
	※足場・作業構台	別契約の関係者・受注者が定置したものは、無償で使用できる。
	※監督職員事務所	※設置しない ○設置する（○本工事 ○別途）
	※監督職員事務所に備え付ける図書	下記の図書を監督職員事務所に備え付ける。 ・公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) ・電気設備工事監理指針 ・建築設備耐震設計施工指針 ・公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編) 編(最新版) ・公共建築設備工事標準図(電気設備工事編) ・電気設備工事施工チェックシート ・工事写真撮影ガイドブック電気設備工事
事	※建設副産物の処理及び建設発生土の処理	○建設副産物の処理 右記のほか、現場説明書による。 ○建設発生土処分 右記のほか、現場説明書による。 ○構外指定地に搬出処理 ※(一財)城陽山砂利採取地整備公社 ○構外搬出適切な処理 (運搬及び処分費は ○本工事 ○別途) ○構内指示場所に敷き均し
		再生資源利用（促進）計画・実施書の提出 詳細は現場説明書「II 特記事項 14 建設副産物の取扱い 2）再生資源利用(促進)計画・実施書について」による。
		1) 「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理計画書」を監督職員に提出する。 2) 関係法令等に従い、適正に廃棄物等を処理し、「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理報告書」により監督職員に報告する。
		○アスベスト成形板の処理等 施工調査 アスベスト成形板の撤去に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は図面により記録し監督職員に提出する。 ・アスベスト成形板使用部位の確認 ・アスベスト成形板の種別、厚さ等の確認 ・アスベスト成形板使用数量の確認 ・施工範囲等の確認 確認範囲 ※成形板の製造年等の確認 ○X線解析法 処理方法 ※非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針」に従いあらかじめ処理計画書を作成し、適切に解体処分等を行うこと。

章	項 目	特 記 事 項																																																						
一	※工事関係書類	建築工事関係書類◆一覧表により提出。 ◆宇治市へメール参照 <http://www.city.uji.kyoto.jp> ※履行報告 月報 ※2部 ○3部 毎月末にメ、翌月の5日までに提出する。 ※工事写真 1) 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「工事写真撮影ガイドブック電気設備工事編(最新版)」による。 2) 工事完成時、整理の上、1部提出する。 3) デジタルカメラで撮影可とする。																																																						
	※完成図書	名 称 内 容 大きさ 部 数 ○完成図 金文字製本 A4版 1部 ○完成図 ○背貼り製本(版) ○A4ファイル止め 2部 ○施工図 ○背貼り製本(版) ○A4ファイル止め 2部 ○機器完成図等 機器製作図 ファイル止め A4版 2部 保守指導案内書(機器取説書を含む) 機器性能試験成績書・保証書・施工の試験成績書 ○諸官庁提出書類 副 本 1式 ○原図 完成図 1部 ○完成写真 アルバム綴り 2部 電子納品については、現場説明書による。																																																						
	※著作権等	当該建物において取得する、施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。																																																						
	※付属品及び予備品	標準仕様書によるほか、別表による。																																																						
	●耐震施工	1) 設備機器の固定は、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」による。 2) 下記の設計用水平震度(KH)により、機器製作固定を行う。 <table><tr><th colspan="5">○特定の施設</th><th colspan="2">●一般の施設</th></tr><tr><th>設 置 場 所</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th><th></th><th></th></tr><tr><td>上層階、屋上及び塔屋</td><td>2.0(2.0)</td><td>1.5(2.0)</td><td>1.5(2.0)</td><td>1.0(1.5)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>中 間 階</td><td>1.5(1.5)</td><td>1.0(1.5)</td><td>1.0(1.5)</td><td>0.6(1.0)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1 階 及 び 地 下 階</td><td>1.0(1.0)</td><td>0.6(1.0)</td><td>0.6(1.0)</td><td>0.4(0.6)</td><td></td><td></td></tr></table> <table><tr><th colspan="2">設 置 場 所</th><th>○特定の施設</th><th>○一般の施設</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>水 槽</th><th>水 槽</th></tr><tr><td>上層階、屋上及び塔屋</td><td></td><td>2.0</td><td>1.5</td></tr><tr><td>中 間 階</td><td></td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>1 階 及 び 地 下 階</td><td></td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr></table> 注1 耐震安全性の分類が甲類の建物は特定の施設、乙類の建物は一般の施設を適用する。 注2 屋上に設置する機器は、建物の耐震安全性の分類に準じる。ただし、敷地内に甲類の建物と乙類の建物が混在する場合は、特定の施設を適用する。 注3 ()内の数値は、防震支持の機器の場合に適用する。 注4 設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1/2とする。 注5 上層階の定義は、6階建以下の場合は最上階、7～9階建の場合は上階2階。 注6 重要機器(水槽類)は、下記による。(水槽類にはオイルタンク等を含む。) ●電池盤 ○直流電源装置 ○自家発電装置 ○交換機 ○電算用電源 ○中央監視装置 ○UPS装置 ○自動火災報知装置	○特定の施設					●一般の施設		設 置 場 所	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器			上層階、屋上及び塔屋	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.0(1.5)			中 間 階	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)			1 階 及 び 地 下 階	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)			設 置 場 所		○特定の施設	○一般の施設			水 槽	水 槽	上層階、屋上及び塔屋		2.0	1.5	中 間 階		1.5	1.0	1 階 及 び 地 下 階		1.5
○特定の施設					●一般の施設																																																			
設 置 場 所	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																																																				
上層階、屋上及び塔屋	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.0(1.5)																																																				
中 間 階	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)																																																				
1 階 及 び 地 下 階	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)																																																				
設 置 場 所		○特定の施設	○一般の施設																																																					
		水 槽	水 槽																																																					
上層階、屋上及び塔屋		2.0	1.5																																																					
中 間 階		1.5	1.0																																																					
1 階 及 び 地 下 階		1.5	1.0																																																					
通	○風圧力に対する性能	建築基準法に基づき定められた風速及び地面粗度区分 V ₀ (○3.0 ○3.2 ○3.4) 地面粗度区分(○I ○II ○III ○IV)																																																						
	○風圧力(耐風力)	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力(耐風力)検討(計算)書を監督職員に提出する。なお、検討(計算)範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。 ○受雷部システム及び引下げ導線システム ○太陽光発電装置 ○風力発電装置 ○テレビ共同受信用アンテナ及びアンテナマスト ○																																																						
	●電線類	1) 特記なきものは、E-M-Eとする。 2) E-M電線、E-Mケーブルで標準仕様書に規格等の記載のないものは、ハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。 <table><tr><td>E-M-アクセスフロア</td><td>JCS4502(600Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル)による600Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル(E-M-E)及び600Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル(E-M-C-E)を示す。</td></tr><tr><td>E-M-M-E-S</td><td>JCS4271に準じ、絶縁材料及びシースにJCS規格によるE-Mケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの</td></tr></table>	E-M-アクセスフロア	JCS4502(600Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル)による600Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル(E-M-E)及び600Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル(E-M-C-E)を示す。	E-M-M-E-S	JCS4271に準じ、絶縁材料及びシースにJCS規格によるE-Mケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの																																																		
	E-M-アクセスフロア	JCS4502(600Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル)による600Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル(E-M-E)及び600Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル(E-M-C-E)を示す。																																																						
	E-M-M-E-S	JCS4271に準じ、絶縁材料及びシースにJCS規格によるE-Mケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの																																																						
○電線管	電 線 管 ●PF管 ただし、露出部分は鋼製電線管とする。 分電盤等の2次側で第1ボックスまでは(※鋼製電線管○PF管)とする。 ●ねじなし電線管 1) 雨線外及び湿気の多い場所または水気のある場所使用する露出電線管は、厚鋼電線管とする。 2) スラブ厚の1/4を越える外径の配管及び(PF22)又は(E31)相当を越えるものは、コンクリート埋設配管を行わない。 最上階の埋込配管 最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。 下記の露出配管は塗装(指定色塗装)を行う。 ●屋外(○屋上を除く) ○屋内居室 ○屋内PS・EPS ○屋内機械室 ●屋内配管 分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督職員の承諾を受けて変更することができる。 樹脂管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。																																																							
○電線本数、管路等	分電盤の予備の配線用遮断器が4個以下の場合(25)を1本、5個以上の場合(25)を2本天井内まで立上げる。ケーブルラックの床の防火貫通部に(51)を1本以上立上げる。																																																							
項	●ボックス	和 室 ○樹脂製 ○金属製(○新金属製 ○ステンレス製) その他 ○樹脂製 ○金属製(○新金属製 ○ステンレス製)																																																						
	○フラッシュプレート	水平高低調整式(空転防止リング付、○Aフロアー部分を除く)とする。																																																						
	○フロアプレート・ベース	○砲金製 ○アルミ合金製																																																						
	●機器	寸 法 盤その他機器類について図示した寸法は、約寸法とする。 接 続 電動機への接続は、本工事とする。 アンカーボルト アンカーボルト、全ネジ及びナットは、下記による。 屋外・多湿室等(○溶融亜鉛メッキ ○SUS) その他(○一般品 ○SUS ○)																																																						
	○あと施工アンカー	施工後確認試験 試験方法 ○行う ○行わない 引張試験機による引張試験とし、国土交通省大臣官庁官庁営繕部の公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(令和7年度版)「8.1.2.7 施工確認試験」による。 確認強度 監督職員との協議による。																																																						

項 目		特 記 事 項																																	
共通事項	●機器内配線等	下記の機器内配線及びケーブルには、E-M電線及びE-Mケーブルを使用する。 ただし、高圧主回路配線はこの限りでない。 ●分電盤 ○OA盤 ○実験盤 ●開閉器箱 ○制御盤 ○キュービクル式配電盤 ○直流電源装置 ○交流無停電電源装置 (UPS) (簡易型を除く)																																	
	○はつり	1) 既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターを使用する。 2) 復旧はモルタル補修までとする。																																	
	○再使用機器	取り外した上再使用する機器は、清掃し絶縁抵抗測定の上取付ける。なお照明器具等の見え掛かり部分は、洗剤を使用するなどして、十分に清掃する。																																	
電	●その他	屋内外の盤類・開閉器箱 ●SUS ○銅板製 屋内外のプルボックス ●SUS ○銅板製																																	
	●工事範囲	●配管 ●配線 ●機器取付 ○仮設工事																																	
	●電気方式	幹線 ●単相3線式 100V/200V ○単相2線式 100V 分岐 ●単相2線式 ●100V ○200V ○直流2線式 100V																																	
灯	○照明制御による効果の評価	社団法人日本照明器具工業会技術資料130「照明制御装置による消費電力削減効果の評価手法」により、消費電力削減効果の評価を行い監督職員に提出する。																																	
	○照明制御装置 [グ]	照明制御装置の各センサー設定は、監督職員と協議する。センサー設定器を附属させる。																																	
	○多重伝送制御システム	多重伝送制御システムの設定は、監督職員の指示による。システム設定器を附属させる。																																	
設	○LED制御装置の種類	LED制御装置・電圧は、標準図及びJIL5004-2015「公共施設用照明器具」に指定のあるもの、図面特記があるものを除き下記による。																																	
		<table><tr><th>器 具 の 種 類</th><th>安定器等の種類</th><th>電圧(V)</th></tr><tr><td>LED灯</td><td>調光信号線が接続された器具 (個別通信制御を除く)</td><td>L X又はL Z 回路電圧による</td></tr><tr><td></td><td>上記以外</td><td>L N又はL J 回路電圧による</td></tr></table>		器 具 の 種 類	安定器等の種類	電圧(V)	LED灯	調光信号線が接続された器具 (個別通信制御を除く)	L X又はL Z 回路電圧による		上記以外	L N又はL J 回路電圧による																							
	器 具 の 種 類	安定器等の種類	電圧(V)																																
LED灯	調光信号線が接続された器具 (個別通信制御を除く)	L X又はL Z 回路電圧による																																	
	上記以外	L N又はL J 回路電圧による																																	
○LED照明器具の規格	LED照明器具の定格消費電力等の規定が標準図とJILで異なる場合、JILの規定を適用する。																																		
備	○RP又はMP形照明器具	標準図において、防雨形または防湿形の器具本体の材質に、SUSを含む複数の材料が適用されている場合は、SUSを適用する。																																	
	○非常用照明の形式	○電池内蔵形 ○電池別置形																																	
	○フロアコンセント	○引出し形 ○飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 ○OAフロアー用																																	
備	○分電盤等	1) 本工事の分電盤、OA盤、実験盤で、分岐に用いる配線用遮断器及び漏電遮断器の寸法は、JIS C 8201-2-1「回路遮断器」、同付属書JC「電灯分電盤用協約形回路遮断器」、JIS C 8201-2-2「漏電遮断器」、同付属書JC「電灯分電盤用協約形漏電遮断器」による。 2) 特記なき場合、分岐に用いる2極の配線用遮断器及び漏電遮断器は1極サイズのものとする。 3) SPD分離器 (配線用遮断機) は (○警報接点付 ○警報接点無) とする。 4) SPD分離器は、監督職員の承諾を受けて、SPD内蔵とすることができる。 端子盤部に ○通気口 ○冷却ファン を設ける																																	
	○照明用ポール	○開閉器を設ける (○配線用遮断器○カットアウトスイッチ) ○開閉器を設けない																																	
	●一般照明の照度測定	実施 ●する ○しない																																	
動	○照明用ポール	○既設照明用ポール再使用																																	
	○工事範囲	○配管 ●配線 ●機器取付 ○仮設工事																																	
	○電気方式	幹線 ○三相3線式 200V ○ 分岐 ●三相3線式 200V ○																																	
力	○制御盤	1) 単位装置の電流計は負荷端子の手前に接続する。(インバータ回路を除く) 2) 制御回路に用いる変圧器は絶縁変圧器とする。 3) インバータ発熱対策用冷却装置を扉面に取り付けた場合、開扉時に冷却装置を休止させる。 4) インバータ発熱対策用冷却装置の故障を盤面に表示 (○させる ○させない)																																	
	○監視方法	○警報盤による代表監視 ○中央監視制御装置による監視																																	
	○インターロック	自動火災報知設備の受信機、連動制御器及びガス漏れ火災警報受信機と連動して、空調機を停止させる。																																	
設	○インバータ装置の規約効率	三相可変性電動機用インバータ装置の規約効率は、次表の値以上とする。																																	
		<table><tr><th>電動機出力 (kW)</th><th>0.4</th><th>0.75</th><th>1.5</th><th>2.2</th><th>3.7</th><th>5.5</th><th>7.5</th></tr><tr><th>インバータ効率 (%)</th><td>86.0</td><td>88.5</td><td>92.0</td><td>93.0</td><td>94.0</td><td>94.0</td><td>94.5</td></tr><tr><th>電動機出力 (kW)</th><th>11</th><th>15</th><th>18.5</th><th>22</th><th>30</th><th>37</th><th>45</th></tr><tr><th>インバータ効率 (%)</th><td>94.5</td><td>95.0</td><td>95.5</td><td>95.5</td><td>95.5</td><td>95.5</td><td>95.5</td></tr></table> (備考) 1) 電動機の供給電圧は100V又は200Vとする。 2) インバータ効率は、100%負荷時の値とする。		電動機出力 (kW)	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	インバータ効率 (%)	86.0	88.5	92.0	93.0	94.0	94.0	94.5	電動機出力 (kW)	11	15	18.5	22	30	37	45	インバータ効率 (%)	94.5	95.0	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5
	電動機出力 (kW)	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5																											
インバータ効率 (%)	86.0	88.5	92.0	93.0	94.0	94.0	94.5																												
電動機出力 (kW)	11	15	18.5	22	30	37	45																												
インバータ効率 (%)	94.5	95.0	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5																												
○インバータ装置の規約効率																																			
電	○工事範囲	○配管 ●配線 ●機器取付																																	
	○保護レベル	○Ⅰ ○Ⅱ ○Ⅲ ○Ⅳ																																	
	○受電部システム	突針支持管 ○銅製 ○ステンレス製																																	
受	○接地システム	○A型接地地線 (○板状接地地線 ○垂直接地地線 ○放射状接地地線) ○B型接地地線 (○環状接地地線 ○線状接地地線)																																	
	○工事範囲	○配管 ●配線 ●機器取付																																	
	○電気方式	高圧 三相3線式 6kV 低圧 ○三相3線式200V ○単相3線式100V/200V ○三相3線式 V ○三相4線式 V/V																																	
変	○配電盤形式	○屋内キュービクル式配電盤 ○屋外キュービクル式配電盤 ○開放形配電盤 ○変圧器盤 ○コンデンサ盤 ○系統連系保護制御盤 ○高圧スイッチギア (○ CX形 ○ CW形 ○ FW形) ○低圧スイッチギア (○ CX形 ○ CS形 ○ CW形 ○ FW形)																																	
	○変圧器の規格 [グ]	1) 変圧器 (スコット結線変圧器、モールド変圧器でH絶縁材料を使用するもの、一次電圧が低圧または特別高圧のものを除く。) は、グリーン購入法による特定調達品目の判断基準を満たすものとする。 2) ダイヤル温度計は、最高温度指針付とする。																																	
	○監視方式	○警報盤による代表監視 ○中央監視制御装置による監視																																	
設	○基礎	○本工事 ○別途工事 ○既設																																	
	○付属品等	盤内に予備限流ヒューズを収納する。																																	
	○その他	○低圧配電盤の配線用遮断器は取付け板組込形で埋込形とする。 ○低圧配電盤の裏面に負荷側引出し用端子を設ける。 ○低圧配電盤に内部点検空間を設ける。(幅600mm以上・高さ1,800mm以上) ○盤内照明器具はLEDとする。 ○換気扇を設ける場合は回転センサ付とする。(盤面警報ランプ共)																																	
備	○その他																																		

電気設備工事特記仕様書 - 2

章	項 目	特 記 事 項
電力貯蔵設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○直流電源装置	用途 ○建築基準法用 ○消防法用 ○受変電設備専用 その他 ○過放電防止保護装置（直流不足電圧継電器）の設定電圧は、90Vとする。
発	○交流無停電電源装置（UPS）	用途（ 方式 ○一般形 ○簡易形
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
電	○形式	○オープン形 ○簡易形 ○キュービクル
	○連続運転可能時間	○10時間（乙） ○72時間（甲） ○
設	○発電機	電気方式 三相3線式 電 圧 ○210V ○6.6kV ○415V 定格出力 kVA以上 力率 0.8
	○原動機	種 別 ○ガスタービン ○ディーゼル機関 ○ガスエンジン ○マイクロガスタービン ○燃料電池 ○コージェネレーション 定格出力 kW（ PS）以上 始動方式 ○電気式 ○空気式 冷却方式 ○ラジエーター式 ○水槽循環式 現地負荷試験 ○行う ○行わない
備	○燃料	種類 ○重油 ○軽油 ○灯油 ○ガス（ ） ○燃料小出槽 ○主燃料槽
	○監視方式	○警報盤による代表監視 ○中央監視盤による監視
通 信 網 設備	○太陽光発電装置	太陽電池 アレイ 設置可能建築面積 公称最大出力 kW以上 系統連系 ○受動 ○能動 m2以下（長辺 mx短辺 m） パワーコンディショナ出力 相 線式 V kW以上 逆潮流 ○有 ※無 交流出力電圧 ○100V ○200V 出力電気方式 ○三相3線式 ○単相3線式 ○単相2線式
	○外部移報	○有 ○無
構 内 交 換 設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○保安器用接地	○本工事 ○別途工事
情 報 表 示 設備	○形式	○電子交換機 ○ボタン電話装置
	○工事種類	○マルチサイン装置 ○出退表示設備 ●時刻表示設備
映 像 記 録 設備	●工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付 ●機器設置
	○親時計及び付属装置	○CR -P M ○CW -P M ○プログラムタイマ（○カード式 ○キー式 ○
拡 音 設備	○子時計	特記なきものは ○SWA33-GPB2 ○
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
配 内 線 路	○施工方法	○金属管配線 ○ケーブル配線 ○合成樹脂管配線
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付 ○機器移設
誘 導 支 援 設備	○増幅器	用途 ○全館放送用（○一般放送 ○非常放送） ●ローカル放送用 ○自動放送はアッテネーターを経由した回路とする。
	○スピーカ	特記なきものは ○SC6H1-1V3-M ●姿図参照
テ レ ビ 共 同 受 信 設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○工事内容	○音声誘導装置 検出方式（○磁気式 ○無線式 ○画像認識） ○インターホン ○電話式 ○相互式 ○テレビインターホン ○親機に子機カメラ角度調整機能（上下）を設ける。 ○外部受付用インターホン ○親機に子機カメラ角度調整機能（上下）を設ける。 ○トイレ等呼出し装置 ○1室 ○3室 ○5室 ○ 呼出しボタン ○壁付ボタン（プルスイッチの長さは0.2m以上とする） ○壁付握りボタン（握りボタンの長さは1.2m以上とする） ○受付呼出し装置 ○誘導音
テ レ ビ 共 同 受 信 設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付 ○機器移設
	○アンテナ	○UHF用 ○BS用 ○CS用 ○AM用 ○FM用 ○CATV
電 界 強 度 測 定	○アンテナマスト	○壁面取付形 ○自立形 ○配管用ステンレス鋼鋼管 ○一般構造用炭素鋼鋼管（溶融亜鉛メッキ仕上げ） ○圧力配管用炭素鋼鋼管（溶融亜鉛メッキ仕上げ）
	○電界強度測定	電界強度及び面質は、最上階が打上がったときに、アンテナ取付予定位置、またその周辺で測定し、その測定記録を監督職員に速やかに提出すること。 測定チャンネルは、監督職員と協議する。

章	項 目	特 記 事 項
監視カメラ設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○画像	○カラー ○白黒
管 制 駐 車 場 設備	○伝送方式	○アナログ伝送方式 ○ネットワーク伝送方式
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
防 犯 ・ 緊 急 通 報 設備	○車両検出方式	○ループコイル方式 ○光線方式
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付 ○取外し、再取付
自 動 火 災 報 知 設 備	○工事種類	○機械警備用配管 ○防犯装置 ○入退室管理制御装置
	○自動火災報知装置	○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付 ○受信機 ○形 級 回線 ○壁掛形 ○自立形 ○単独形 ○複合形 ○耐受信機 窓 ○盤面に消火ボンブ運転表示灯を設ける。 ○消火栓箱内押ボタン ○発信機と連動（総合盤に始動表示灯を設ける。） ○機器収容箱 ○消火栓一体形 ○単独形 ○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付 ○連動制御器 回線 【予備電源（蓄電池）内蔵】 ○単独 ○自火報受信機と一体 ○ダンパ等（全数）復帰用の予備電源容量を持つこと。 ○自動閉鎖装置 【DC24V 0.6A以下電磁式またはラッチ式】 ○防煙ダンパ用 【別途工事 瞬時通電式又は電動式 DC24V 0.6A以下 遠方復帰機構（電動式）DC24V 0.7A以下】 ○防火シャッター用 【別途工事 DC24V 0.6A以下】
制 中 央 監 視 設備	○非常警報装置	○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付 ○電気方式 DC24V ○電源装置 ○非常電源（蓄電池） ○自動火災報知設備と兼用 ○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付
	○ガス漏れ火災警報装置	○受信機 ○単独形 ○自火報受信機と一体 ○ガスの種類 ○都市ガス（13A） ○液化石油ガス
医 療 関 係 設備	○諸警報表示	受信機に諸警報表示窓（ 窓）を設ける。
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
構 内 配 線 路	○監視方式	○警報盤 ○監視制御装置
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
電 線 路	○非接地電源用分電盤	キャビネット ○鋼製 ○ステンレス製
	○ナースコール装置	トイレ及び浴室等の呼出押ボタン ○防滴 ○防湿
配 内 線 路	○その他	○オプション等の試験は、監督職員の指示による。 ○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付 ○電気方式 高圧 ○三相3線式 6kV 低圧 ○三相3線式 200V ○ ○単相3線式 100/200V ○単2線式（○100V ○200V）
	○ふ設方式	○地中線 ○管路式 ○液付硬質合成樹脂管（FEP） ○ポリエチレン被覆管（PLP） ○埋設深さ 特記なきものはGL（舗装がある場合は、舗装下面） -300mm以下とする ○架空線 電柱 ○速心カプレストレストコンクリートポール
配 内 線 路	○区分開閉器	○高圧負荷開閉器 7.2kV 300A 用途 ○架空引込用 ○地中引込用 構造 ○耐中塩じん用 ○耐重塩じん用 形式 ○引外し装置付き（SOG形） ○引外し装置なし ○避雷器内蔵 ○制御電源用変圧器内蔵
	○マンホール及びハンドホール	構造・寸法 ○標準図による ○図示による。 蓋の文字 ○蓋の用途表示は電力とする。 ○ ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。 ケーブルが直接接触しない場合の金物も、接地を省略してもよい。
構 内 通 信 線 路	○余長	高圧ケーブルは、受変電設備までの配線経路中、1ヶ所以上で3m余長をとる。
	○椅子、高圧ケーブル端末処理	○一般用 ○耐塩用 ○重耐塩用
電 線 路	○避雷器	○屋外形 ○耐塩形
	○装柱材	○一般用 ○耐塩形
電 線 路	○外灯	基礎 ○本工事 ○別途工事 ○外灯ボールの材質が鋼製（SPC）の場合は溶融亜鉛メッキとし、指定色塗装とする。 ○標識シート 外灯回路以外に設ける。また、2倍長とする。
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
構 内 通 信 線 路	○ふ設方式	○地中線 ○管路式 ○液付硬質合成樹脂管（FEP） ○ポリエチレン被覆管（PLP） ○埋設深さ 特記なきものはGL（舗装がある場合は、舗装（表層）下面） -300mm以下とする。 ○架空線 電柱 ○速心カプレストレストコンクリートポール
	○マンホール及びハンドホール	構造・寸法 ○標準図による ○図示による。 蓋の文字 ○蓋の用途表示は通信とする。 ○ ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。 ケーブルが直接接触しない場合の金物も、接地を省略してもよい。
電 線 路	○標識シート	地中配線（管路）のすべてに設ける。

項 目		特 記 事 項
電 波 調 査 書	○調査範囲	○測定のみ ○対策工事実施設計書作成まで
	○測定時期	○工事前 ○工事中 ○完成後
	○測定箇所	箇所
	○測定内容	受信可能な全チャンネルとし、結果報告書を提出する。

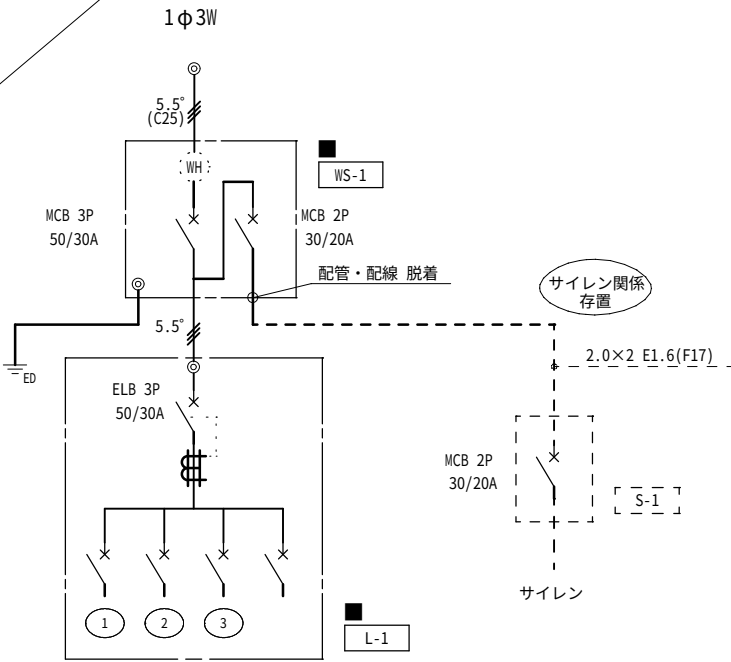
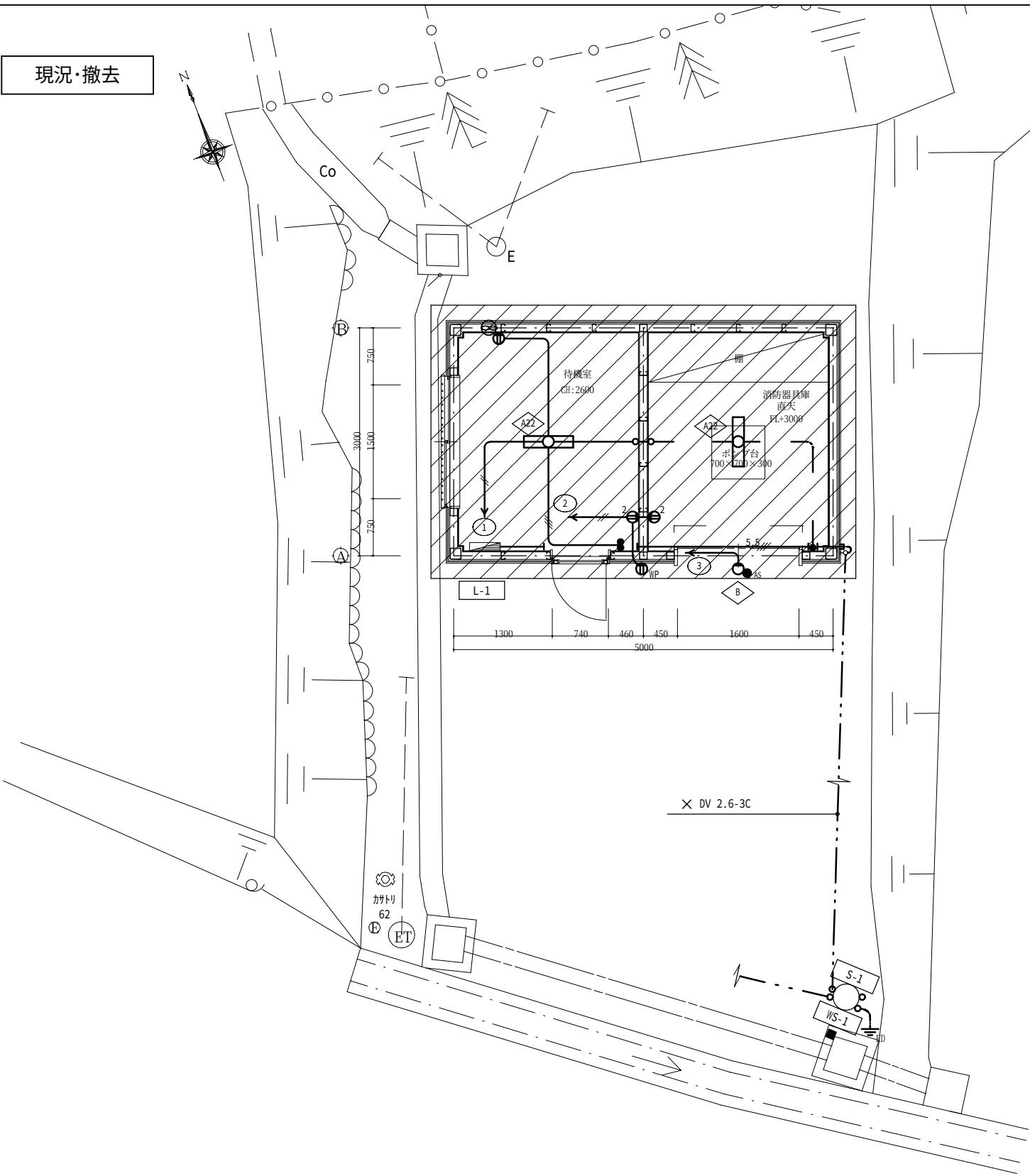
別表 付属品・予備品	
○イージークャビネット 箱 ○キーボックス ○テスター ○マンホールフック	
○工具箱（ドライバー、モンキーレンチ、組スバナー、ハンマー）	
受変電設備・盤	ランプ及びヒューズの予備品は、20％とする。

試験・検査一覧	
工事完成に際しては、各種試験、検査に合格の責任を持つ。	
検査及び試験を行うべき機材等は共通仕様書による他下記の項目とする。	
○受変電機器●動力盤及び電灯盤○耐圧試験●絶縁抵抗測定●接地抵抗測定●機器機能試験●その他監督職員の指示するもの	
●工事前に既設照明器具で床面照度を測定し、完成後の照度と比較し、確認結果報告書を提出する。	
（照度測定箇所は監督員の指示する箇所とする。）	
○着工前・工事完成後、空調機器の機能・調整確認を行い、確認結果報告書を提出する。	
○着工前・工事完成後、放送機器の機能・調整確認を行い、確認結果報告書を提出する。	
○後施工アンカーの施工確認試験（引張試験機による引張試験）は、1日の施工本数の3％以上かつ3本以上とする。	

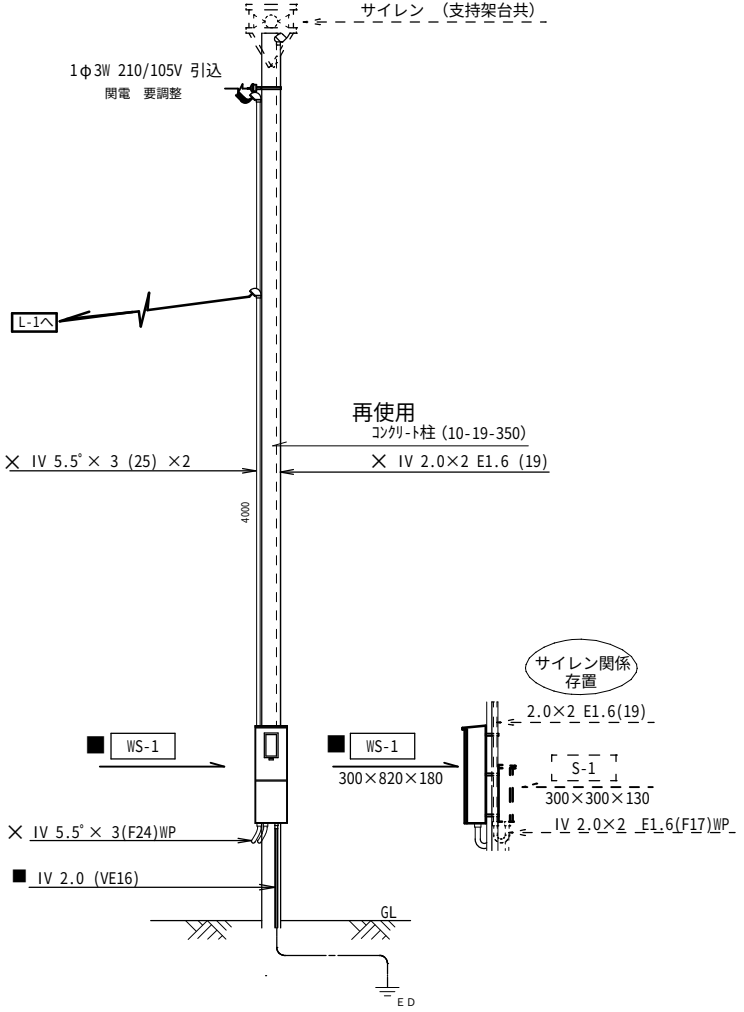
その他	
●試験機器類の校正記録を提出する。	
○停電工事の必要な時は、当該高圧受電設備の電気主任技術者と協議し、打合せ記録を提出する。	
尚、電気主任技術者の立会費用は本工事に含む。	
●工事に係る申請手続き費等の竣工に必要な費用は本工事に含む。	
●分電盤等の端子接続部施工管理手順は、電気設備工事監理指針（令和7年度版）の資料5（P1130）に基づき施工する。	
○鉄筋コンクリートをダイヤドリル等で貫通する時は、鉄筋探索機で開口位置を確認する。	
●整備不良の電動工具等持ち込まない。	
●構外搬出適切産廃処分とする（電線、電線管、器具、管球等報告書を提出する）。	
○交通誘導員は大型機器搬入時及び監督職員が必要と指示した時は、安全確保のため交通誘導員を2名以上配置する。	
○カラーコーン、コーンウェイト、コーンバーにて囲いながら掘削する。	
○主要なブルボックス内にはケーブル札を取り付ける。	

機器取付高さ								
	名称	測点	取付高 (mm)		名称	測点	取付高 (mm)	
電力共通	取引用計器	地上～上端	2,000	電 話	端子盤	床下～下端	300	
	引込開閉器	〃	1,800		保安器函	天井下～上端	200	
					壁付位置ボックス	床下～中心	300	
			〃（和室）		〃	150		
動力	壁掛型制御盤	床下～上端	1,900	拡 声、 時 計				
	手元開閉器	床下～中心	1,500		壁掛スピーカー	天井下～上端	200	
	操作スイッチ	〃	1,300		アッテネーター	床下～中心	1,300	
			壁掛型親時計		床下～上端	1,900		
電 灯				イ ン タ ホ ン	子時計	天井下～上端	200	
	分電盤	床下～上端	1,900					
	スイッチ（一般）	床下～中心	1,300		壁掛インターホン	床下～中心	1,500	
	〃（身障者便所）	〃	900		〃（身障者）	〃	1,100	
	コンセント（一般）	〃	300	壁付位置ボックス	〃	300		
	〃（和室）	〃	150	〃（和室）	〃	150		
	〃（台上）	台上～中心	300					
	〃（土間）	床下～中心	1,300	テ レ ビ 共 聴	機器収納函	天井下～上端	200	
	ブラケット（一般）	〃	2,100		直列ユニット	床下～中心	300	
	〃（踊場）	〃	2,500		〃（和室）	〃	150	
〃（鏡上）	鏡上端～中心	150						
注意事項								

現況・撤去



<A22>	FSR1-202	FL 20W-2
撤去		
	赤色灯	1L 60W-1
撤去		



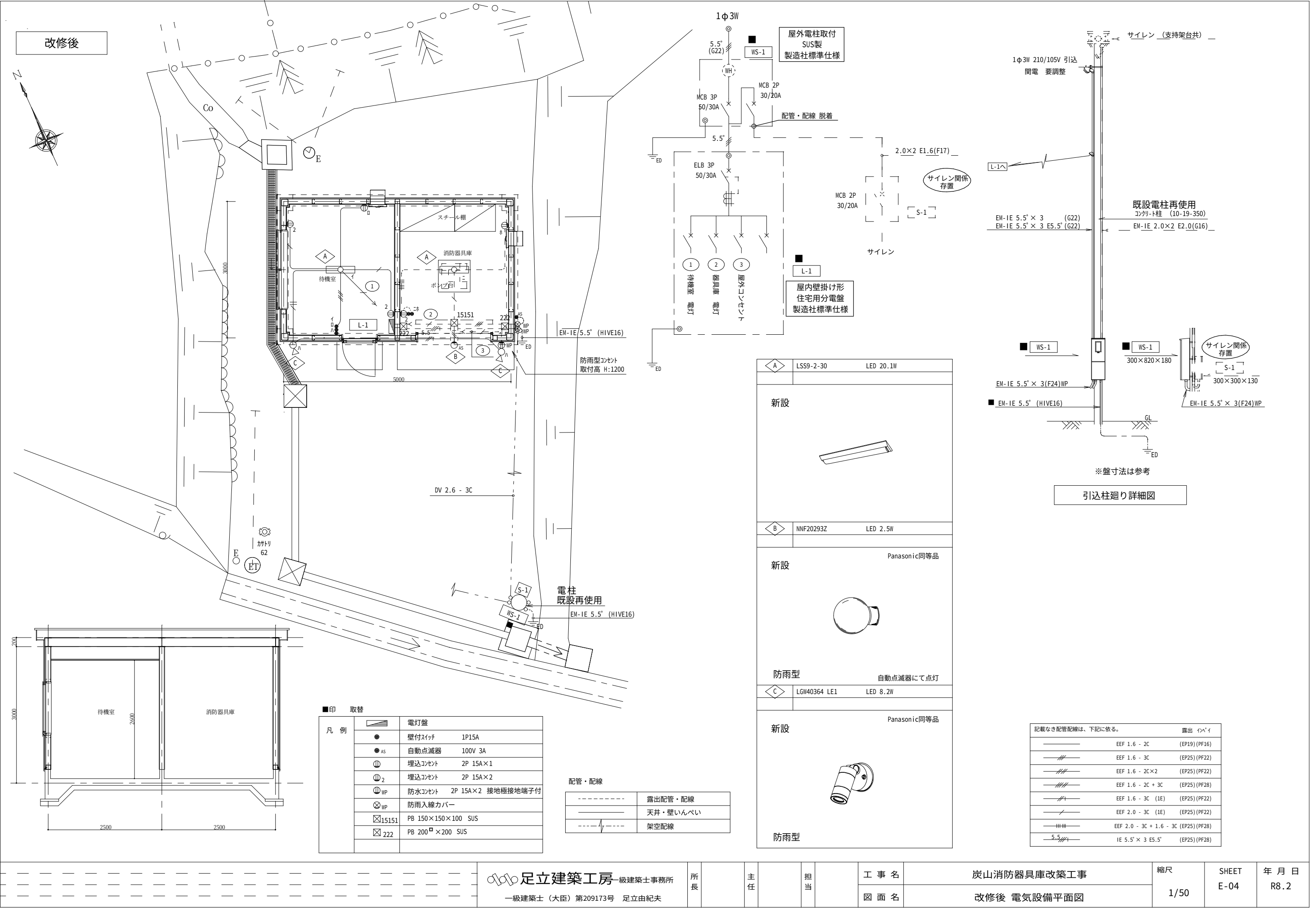
引込柱廻り詳細図

この範囲内の電気設備は全て撤去

- 印 取替
- ▲印 既設機器一時撤去清掃後再取付
- ×印 撤去

凡 例		電灯盤
	●	壁付スイッチ 1P15A
	●AS	自動点滅器 100V 3A
	⊕ ₂	埋込コンセント 2P 15A×2
	⊕WP	〃 2P 15A×1 WP 接地極付
	⊗WP	防雨入線カバー
	⊗	壁付換気扇 30 cm

記載なき配管配線は、下記に依る。		
	1V 1.6 × 2	(EP19)
	1V 1.6 × 3	(EP19)
	1V 1.6 × 4	(EP25)
	1V 1.6 × 5	(EP25)
	1V 2.0 × 2	(EP19)
	1V 5.5 × 3	(EP25)



新設

A

LSS9-2-30

LED 20.1W

新設

B

NNF20293Z

LED 2.5W

新設

C

LGW40364 LE1

LED 8.2W

新設

A

LSS9-2-30

LED 20.1W

新設

B

NNF20293Z

LED 2.5W

新設

C

LGW40364 LE1

LED 8.2W

引込柱廻り詳細図

※盤寸法は参考

記載なき配管配線は、下記に依る。

—	EEF 1.6 - 2C	(EP19) (PF16)
—	EEF 1.6 - 3C	(EP25) (PF22)
—	EEF 1.6 - 2C×2	(EP25) (PF22)
—	EEF 1.6 - 2C + 3C	(EP25) (PF28)
—	EEF 1.6 - 3C (1E)	(EP25) (PF22)
—	EEF 2.0 - 3C (1E)	(EP25) (PF22)
—	EEF 2.0 - 3C + 1.6 - 3C	(EP25) (PF28)
—	IE 5.5" × 3 E5.5"	(EP25) (PF28)

■印 取替

凡 例	電灯盤
●	壁付スイッチ 1P15A
●AS	自動点滅器 100V 3A
⊕	埋込コンセント 2P 15A×1
⊕ ₂	埋込コンセント 2P 15A×2
⊕WP	防水コンセント 2P 15A×2 接地極接地端子付
⊗WP	防雨入線カバー
⊠15151	PB 150×150×100 SUS
⊠222	PB 200□×200 SUS

配管・配線

----	露出配管・配線
—	天井・壁いんべい
----	架空配線

待機室

消防器具庫

2500

2500

2600

3000

200

ガトリ 62

ET

E

Co

スチール棚

消防器具庫

ボイラールーム

15151

222

WP

ED

GL

ED

足立建築工房

一級建築士事務所

一級建築士 (大臣) 第209173号 足立由紀夫

所長

主任

担当

工 事 名

図 面 名

炭山消防器具庫改築工事

改修後 電気設備平面図

縮尺

1/50

SHEET

E-04

年 月 日

R8.2